

NO. 517

2017. 8

エネルギー 地域経済レポート

- 調査レポート
2017・2018年度の全国・中国地域の経済見通し
- 調査レポート
主要民間調査機関の2017年度経済見通し
- 調査レポート
経済学からみた電力システム改革の課題⑩
～カーボンプライシングと非化石価値取引市場～
- 経済情勢（2017年7月判断）
- 2017年8月 経済指標カレンダー

目次

1	調査レポート 2017・2018年度の全国・中国地域の経済見通し (2017年7月) <ul style="list-style-type: none">● 中国地域経済の現状● 中国地域経済の見通し (参考) 保護主義の拡大が中国地域経済に及ぼす影響
9	調査レポート 主要民間調査機関の2017年度経済見通し <ul style="list-style-type: none">● GDP関連● 物 価● 円 相 場● 原油価格● 世界経済
19	調査レポート 経済学からみた電力システム改革の課題⑩ ～カーボンプライシングと非化石価値取引市場～ <ul style="list-style-type: none">● はじめに● カーボンプライシング● 非化石価値取引市場● おわりに
25	経済情勢 (2017年7月判断)
33	2017年8月 経済指標カレンダー
34	経済統計

2017・2018年度の全国・中国地域の経済見通し (2017年7月)

調査レポート

最新の経済情勢を織り込み、当研究所の計量経済モデルを用いて、2017・2018年度の全国・中国地域の経済見通しを以下のとおりまとめたので報告する。

＜中国地域経済は、堅調な海外経済を背景に緩やかなプラス成長が続く＞

(2017年度)

～企業部門が回復を牽引し、5年連続のプラス成長～

企業部門では、為替レートが円安傾向で推移するなか、アジア向けをはじめとして輸出が増加し、企業収益が改善する。設備投資は製造業を中心に緩やかに増加する。

家計部門では、雇用・所得環境は改善するものの、実質可処分所得が伸び悩むため、個人消費は緩やかな伸びにとどまる。低金利を背景に高い伸びが続く住宅投資は、貸家の供給過剰感が高まることなどから、前年をわずかに下回る。

中国地域の実質経済成長率は、前年比+1.5%と5年連続のプラス成長となる。

(全国：前年比+1.4%)

(2018年度)

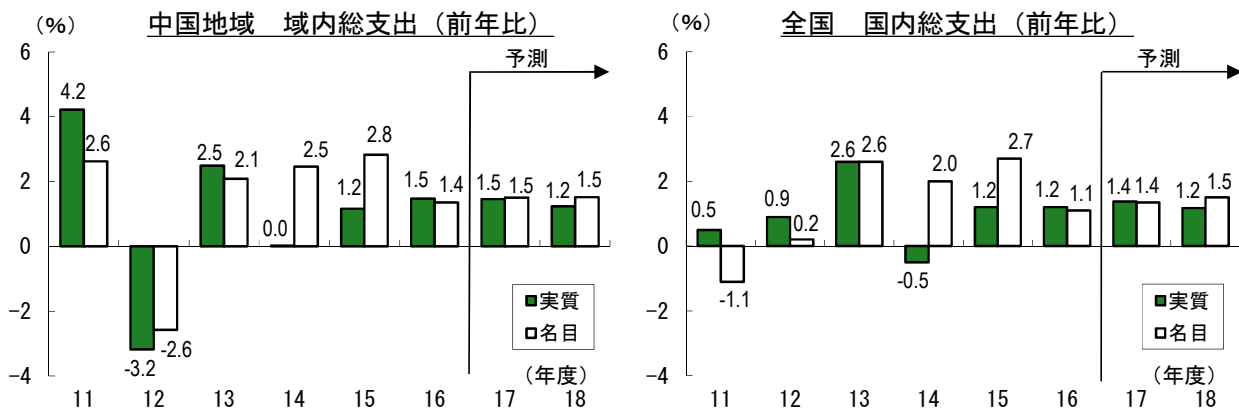
～景気回復の効果が家計部門にも波及し、プラス成長が続く～

海外経済が緩やかに回復するなか、輸出の増加を背景に、生産活動や設備投資の持ち直しが続く。好調な企業部門の影響が賃金上昇等を通じて、家計部門にも徐々に波及することから、個人消費の伸びがやや高まる。

中国地域の実質経済成長率は、前年比+1.2%と6年連続のプラス成長となる。

(全国：前年比+1.2%)

なお、世界的な保護主義の広がりや米国の利上げに伴う金融市場の混乱、中国をはじめとした海外経済の下振れなど、不確実な要因を注視する必要がある。



注：中国地域の14年度までは公表値。15、16年度の値は当研究所の推計値
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○2017・2018年度の全国・中国地域の経済見通し（総括表）

（上段：兆円，下段：対前年伸び率 %）

	中国地域			全 国		
	2016年度 (推計)	2017年度 (予測)	2018年度 (予測)	2016年度 (実績)	2017年度 (予測)	2018年度 (予測)
名目域内(国内)総支出	29.82 (1.4)	30.26 (1.5)	30.72 (1.5)	537.5 (1.1)	544.7 (1.4)	552.9 (1.5)
実質域内(国内)総支出	31.56 (1.5)	32.02 (1.5)	32.42 (1.2)	523.0 (1.2)	530.2 (1.4)	536.4 (1.2)
民間最終消費	18.07 (0.4)	18.19 (0.7)	18.33 (0.8)	296.9 (0.6)	299.8 (0.9)	302.6 (1.0)
民間住宅投資	0.76 (12.0)	0.76 (-0.1)	0.76 (0.3)	16.0 (6.3)	15.9 (-0.6)	16.0 (0.7)
民間設備投資	4.05 (3.0)	4.19 (3.6)	4.30 (2.5)	81.5 (2.5)	83.7 (2.7)	85.8 (2.5)
公的固定資本形成	1.18 (-5.5)	1.20 (1.8)	1.19 (-0.7)	24.7 (-3.2)	25.4 (2.5)	25.1 (-1.1)
移出入（純）	2.15 (26.4)	2.30 (6.7)	2.36 (2.6)	—	—	—
輸出	—	—	—	85.3 (3.1)	89.8 (5.2)	93.1 (3.7)
輸入	—	—	—	88.5 (-1.4)	91.9 (3.8)	94.5 (2.8)
内需寄与度（%）	—	—	—	0.5	1.2	1.0
外需寄与度（%）	—	—	—	0.7	0.2	0.1
域内（国内）総支出 デフレーター	94.5 (-0.1)	94.5 (0.0)	94.8 (0.3)	102.8 (-0.2)	102.7 (0.0)	103.1 (0.3)
国内企業物価指数 (2010年=100)	—	—	—	96.8 (-2.4)	99.0 (2.4)	100.8 (1.8)
消費者物価指数 (2015年=100)	—	—	—	100.0 (0.0)	100.8 (0.8)	101.8 (1.0)

- 注:1. 実質値，デフレーターは全国：連鎖方式（2011年基準），中国地域：固定基準年方式（2005年基準）による。
 2. 公的固定資本形成とは，公共事業など，政府や自治体が行う社会資本整備などの投資をいう。
 3. 中国地域の「移出入（純）」は「移輸出」から「移輸入」を差し引いたもの。
 「移輸出(移輸入)」とは，輸出(輸入)，国内他地域向け(他地域から域内へ)の製品出荷額・販売額，他地域の居住者の(居住者の域外での)観光消費などからなる。
 4. 端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

○主要前提条件

- ・ 米国実質成長率……個人消費，設備投資など内需主導の回復が続く
- ・ 為替レート……日米金利差の拡大からやや円安方向へ
- ・ 原油価格……減産効果に加え，世界経済の回復に伴い緩やかに上昇
- ・ 国内金融政策……緩和的な金融政策が継続

	2016年度 (実績)	2017年度 (予測)	2018年度 (予測)
米国実質経済成長率（%）	1.6	2.1	2.4
為替レート（¥/\$）	108	114	115
原油価格（\$/バレル）	48	55	58

- 注:1. 米国実質経済成長率は暦年値 2. 原油価格は輸入通関価格

1. 中国地域経済の現状¹

～景気は緩やかに回復～

○企業部門 (図表 1, 2, 3)

日銀短観の業況判断D.I.は足元(6月調査)では3四半期連続で改善している。輸出額はアジア向けを中心に増加しており、生産活動は持ち直している。設備投資は、堅調に推移している。

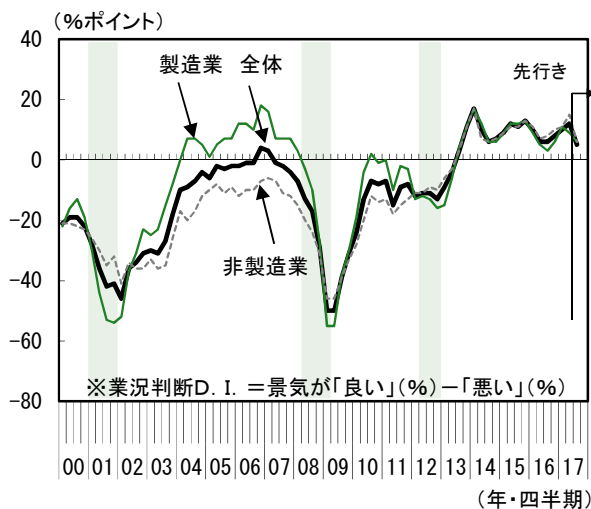
○家計部門 (図表 3, 4)

人手不足や良好な企業業績を背景に、雇用・所得環境が改善しており、個人消費は耐久消費財を中心に底堅く推移している。住宅投資は住宅ローン金利の低下に加え、相続税対策などから、貸家建築が増加しており、高水準となっている。

○総括

中国地域では、企業部門は輸出の増加などを背景に生産活動が持ち直しており、家計部門は個人消費も底堅く推移するなど、総じて景気は緩やかに回復している。

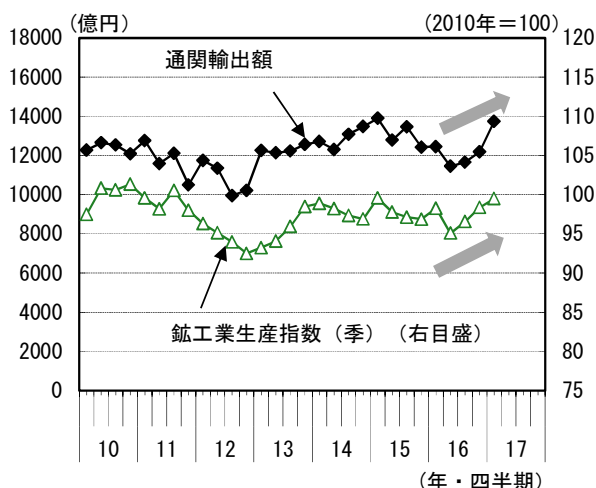
図表 1 業況判断D.I. (中国地域)



注：最終期(17年3Q)の値は企業の先行き見通し
資料：日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

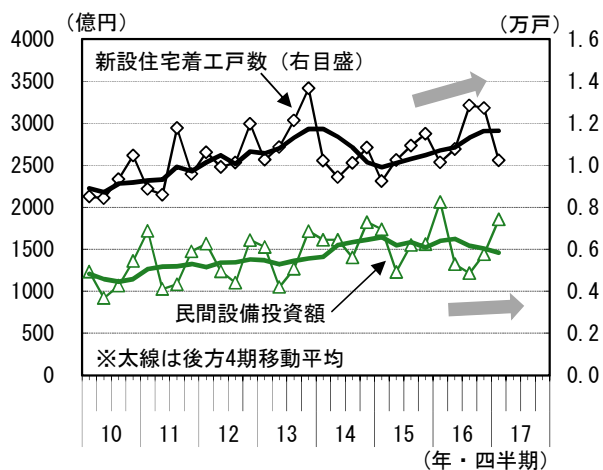
¹ 足元の経済状況は、本誌「経済情勢」(p.25～)も参照されたい。

図表 2 輸出と鉱工業生産 (中国地域)



資料：神戸税関「貿易統計」、中国経済産業局「鉱工業生産動向」

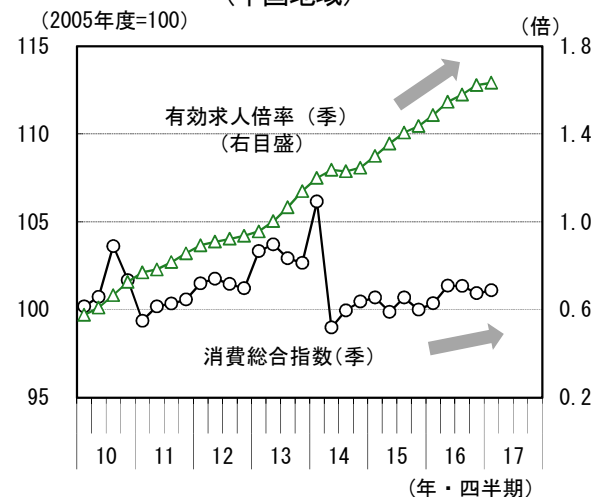
図表 3 設備投資と住宅投資 (中国地域)



注：設備投資は中国地域に本社のある資本金10億円以上の企業(回答企業のみ)

資料：中国財務局「法人企業統計調査」、国土交通省「住宅着工統計」

図表 4 有効求人倍率と消費総合指数 (中国地域)



注：消費総合指数の四半期値は各月の平均値
資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」、内閣府

2. 中国地域経済の見通し

(1) 主な前提条件

○海外経済（図表5）

～欧・米・中ともに経済は堅調に推移～

米国経済は雇用・所得環境の改善から個人消費が牽引する。また、世界経済の持ち直しに伴い、輸出や設備投資の緩やかな増加が見込まれる。2017年の実質経済成長率は+2.1%、2018年は+2.4%と想定した。

欧州経済は政治情勢に関する不透明感が後退しつつあるほか、雇用・所得環境の改善によって、緩やかな景気回復が続くことから、1%台半ばの伸びが続くと想定した。

中国経済は輸出の回復や公共投資による下支えなどから、2017年、2018年の実質経済成長率は6%台半ばと想定した。

○原油価格（図表6）

～世界経済の回復に伴い、緩やかに上昇～

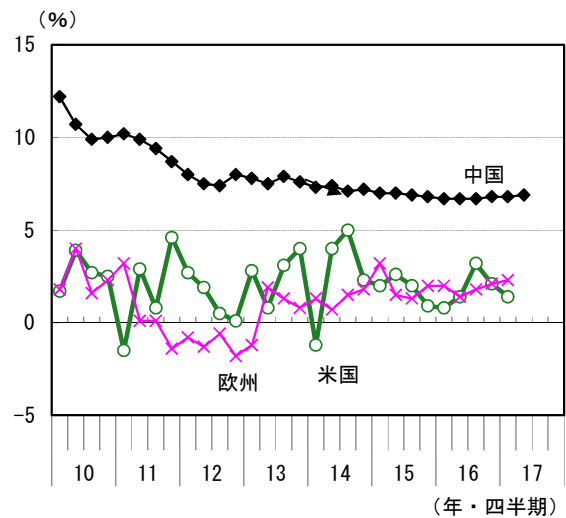
OPEC加盟国とロシア等の非加盟国による協調減産が続くものの、米国のシェールオイルの増産で在庫調整には時間がかかる。ただし、世界経済の回復に伴い、需要が持ち直すことから原油価格は緩やかに上昇する。通関輸入原油価格は、2017年度は55ドル/バレル、2018年度は58ドル/バレルと想定した。

○為替レート〔円ドル〕（図表7）

～緩やかな円安傾向が続く～

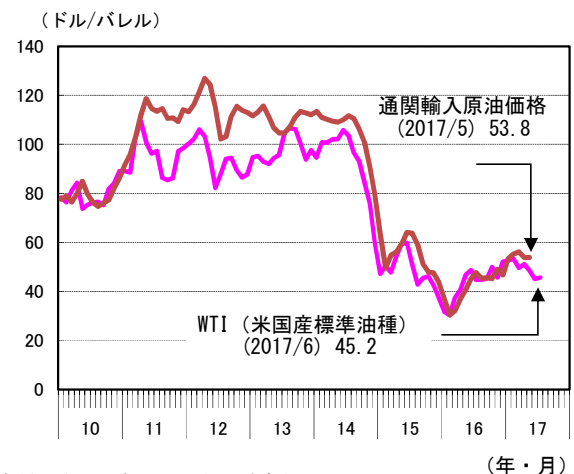
米国では、政策金利の引き上げが行われるなか、わが国では引き続き緩やかな金融政策が維持されることから、金利差拡大を背景に緩やかな円安傾向が続く。2017年度は114円/ドル、2018年度は115円/ドルと想定した。

図表5 欧米と中国の実質経済成長率の推移



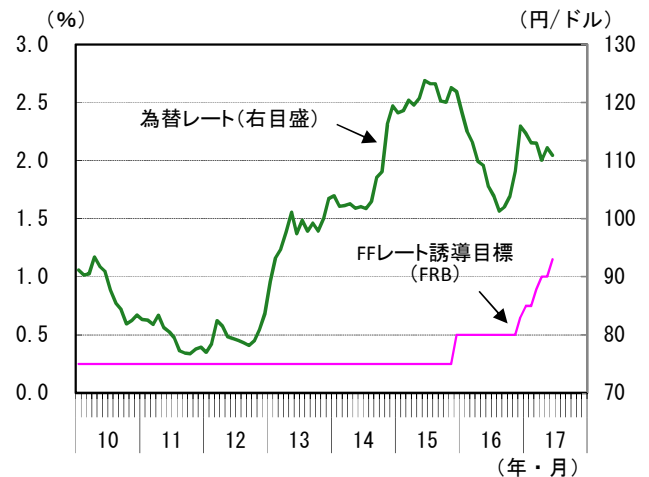
注：1. 欧州はユーロを使用する19カ国
2. 米国、欧州は前期比年率、中国は前年比の成長率
資料：米国商務省、ユーロスタット、中国国家統計局

図表6 原油価格の推移



資料：米国エネルギー省、財務省

図表7 為替レート等の推移



注：FFレート誘導目標はレンジの上限を記載
資料：日本銀行

(2) 主な需要項目別の見通し

○民間最終消費（図表 8）

～雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな伸び～

(2017 年度)

雇用・所得環境の改善などを背景に、耐久消費財等の購入が増加する。ただし、消費者物価の上昇などから、実質可処分所得が伸び悩むため、民間最終消費は、+0.7%と緩やかな伸びにとどまる。

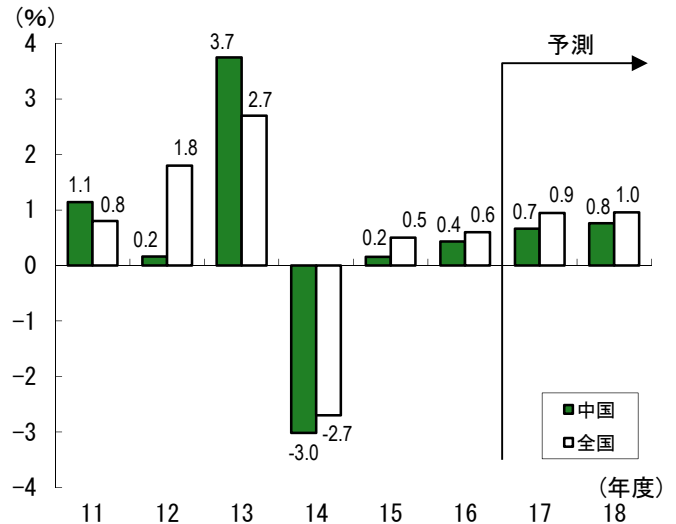
(全国 +0.9%)

(2018 年度)

企業業績の改善を受けた賃金上昇等の好影響が家計部門にも徐々に波及することから、民間最終消費は、+0.8%と前年度からやや伸びが高まる。

(全国 +1.0%)

図表 8 実質民間最終消費（前年比）



注：中国地域の 15, 16 年度は当研究所の推計値(以下、同様)

資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○民間住宅投資（図表 9）

～横ばい圏内で推移～

(2017 年度)

住宅ローン金利が低位で推移することに加え、相続税対策による貸家建築の増加もあり、民間住宅投資は高めの水準を維持する。ただし、貸家の供給過剰感の高まりなどを背景に-0.1%とわずかに前年を下回る。

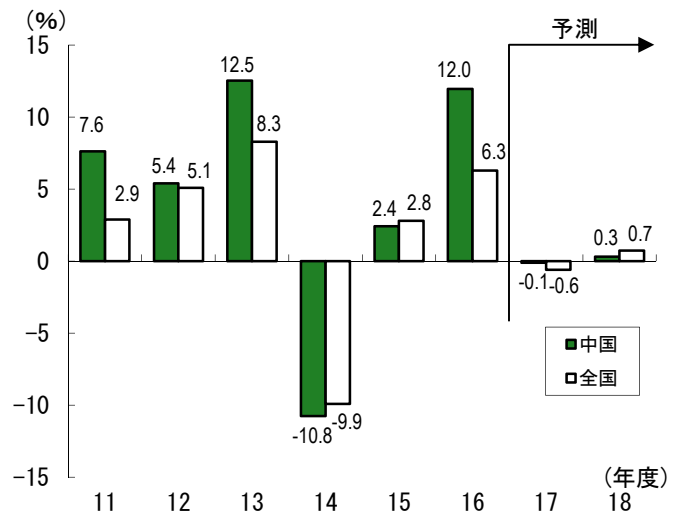
(全国 -0.6%)

(2018 年度)

雇用・所得環境の改善や低金利が続くなか、2019 年 10 月に予定される消費税率引き上げ前の駆け込み需要が徐々に顕在化することから、民間住宅投資は+0.3%とわずかに前年を上回る。

(全国 +0.7%)

図表 9 実質民間住宅投資（前年比）



資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○民間設備投資（図表 10）

～製造業を中心に増加～

（2017 年度）

企業業績の改善などを背景に、民間設備投資は堅調な伸びが続く。更新投資のある鉄鋼や、モデルチェンジ対応のある自動車など製造業が牽引し、+3.6%と前年を上回る。

（全国 +2.7%）

（2018 年度）

引き続き企業業績が改善するなか、老朽化設備の維持・更新投資や人手不足に対応した省力化投資が進むことから、設備投資は+2.5%と増加基調が継続する。

（全国 +2.5%）

○移出入（純）（図表 11, 12）

～輸出は堅調な海外経済と円安が追い風～

（2017 年度）

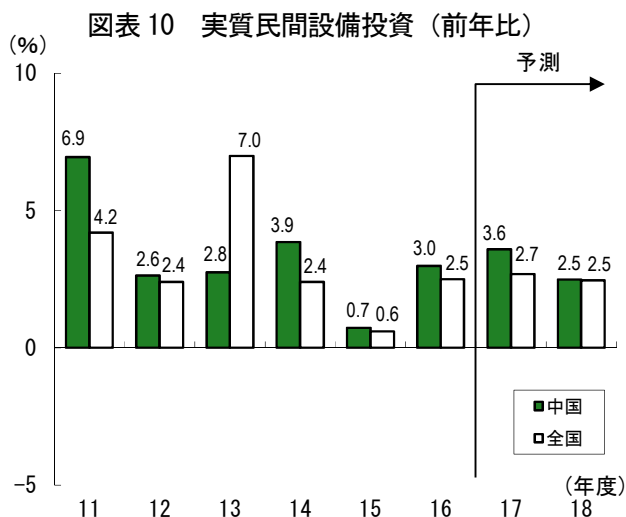
為替レートが円安傾向で推移するなか、海外経済の持ち直しに伴いアジア向けを中心に輸出が増加する。また、国内需要の持ち直しを受け、国内他地域向けの出荷も増加することから、移輸出から移輸入を差し引いた移出入（純）は2.30兆円と前年度に比べて1,500億円程度増加する。

（全国の輸出 +5.2%）

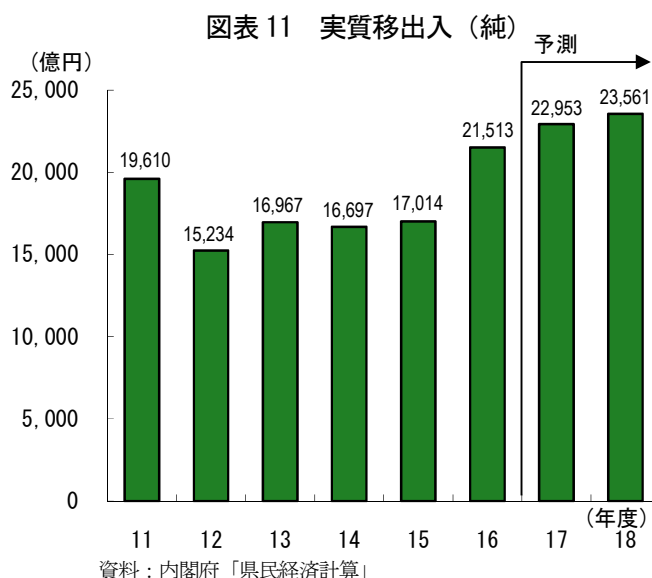
（2018 年度）

海外経済の回復を背景に引き続き輸出は増加する。個人消費や設備投資などの国内需要が明るさを増すことから、移出入（純）は前年をわずかに上回る。

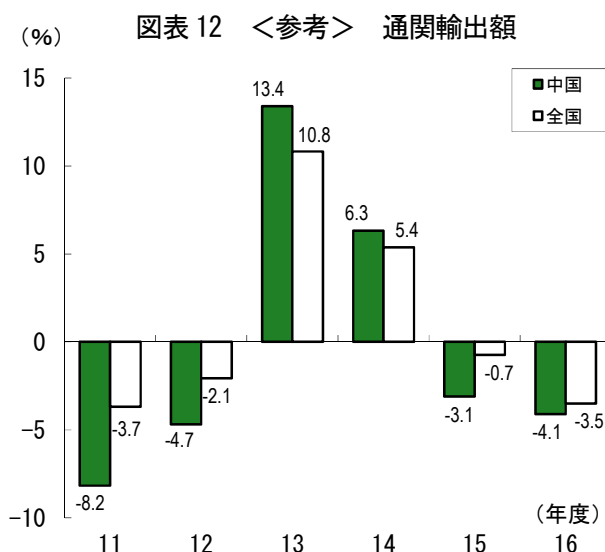
（全国の輸出 +3.7%）



資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」



資料：内閣府「県民経済計算」



資料：財務省「貿易統計」、神戸税関「貿易統計」

(参考)

保護主義の拡大が中国地域経済に及ぼす影響

今回の経済見通しにおいては、米国を起点とした保護主義的な政策の世界的な拡大による悪影響がリスク要因の一つとして考えられる。

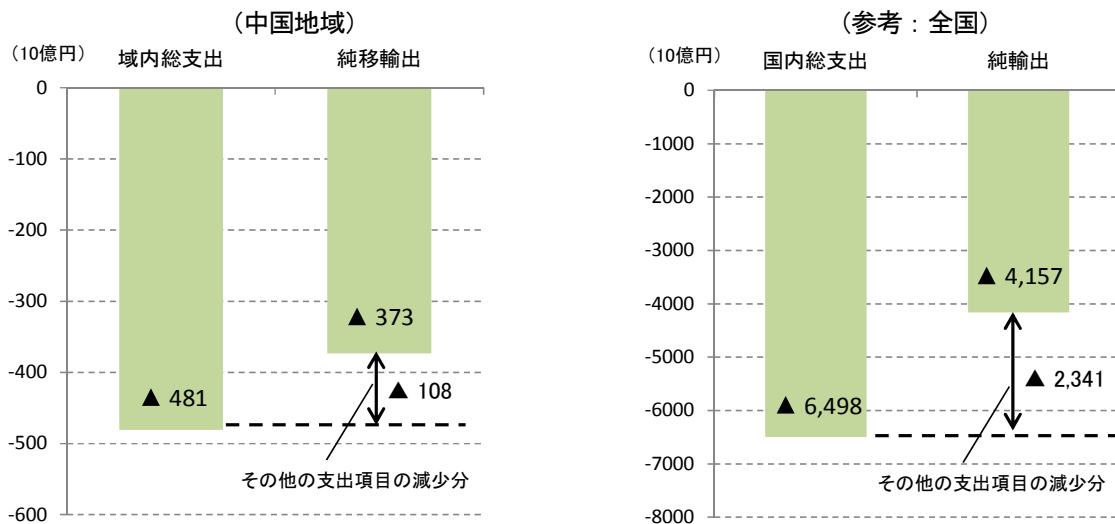
主要国による保護主義的な政策の応酬が拡大すれば、本来世界中の企業に開かれた市場が人為的に縮小され、需要が抑制される。

そこで、仮に保護主義の影響で海外需要（世界の総輸入量）が標準予測に比べて減少した場合、中国地域経済にどの程度の影響を及ぼすか、当研

究所のマクロ計量経済モデルを用いて簡易なシミュレーションを行った。

それによると、2017年度に海外需要（世界の総輸入量）が標準予測に比べて10%減少したと仮定すると、中国地域の域内総支出は約4,800億円押し下げられるという結果となった（図表1）。海外需要の減少により移輸出（純）が約3,700億円押し下げられるばかりでなく、その影響により他の支出項目（民間最終消費、民間住宅投資、民間

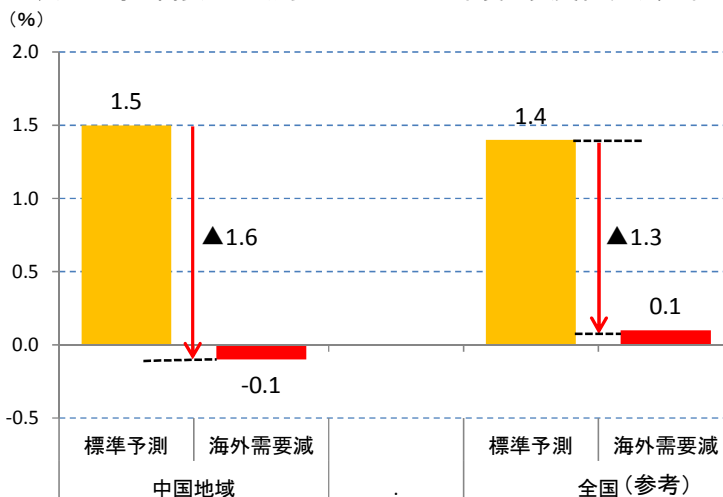
図表1 海外需要10%減少による2017年度の域内総支出の押し下げ効果



資料：当研究所試算

注：外国政府の保護主義的政策に対してわが国政府が対抗措置をとる場合の影響は特に考慮していない。

図表2 海外需要10%減少による2017年度の実質経済成長率への影響



資料：当研究所試算

企業設備投資など)も約1,000億円減少することがわかる。

以上の域内総支出の押し下げを中国地域の実質経済成長率への影響でみると、標準予測では前年比+1.5%だった成長率が▲0.1%まで低下する(図表2)。

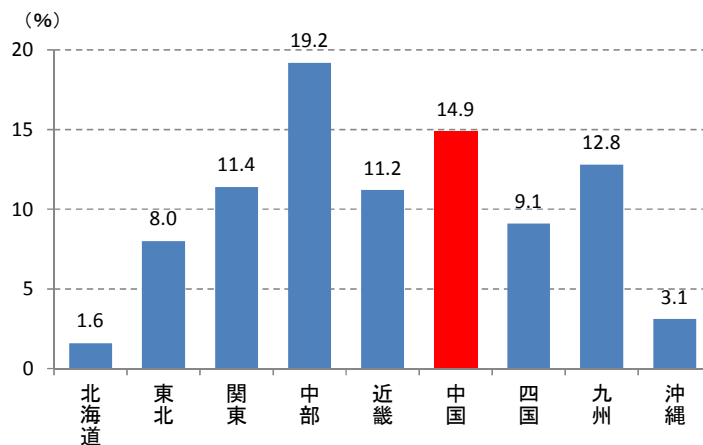
同じ条件で全国の実質経済成長率への影響を試算したところ、標準予測で+1.4%だった成長率が+0.1%まで押し下げられる(図表2)。すなわち、中国地域のほうが全国より海外需要の影響をより強く受けるという結果となった。

図表3は、地域別の2005年地域産業連関表による輸出の生産誘発依存度(その地域の生産の何%が輸出によってもたらされたかを表す)を比

較したものである。中国地域の輸出の生産誘発依存度は14.9%と9地域中で中部地域に次いで高く、ここからも中国地域経済が輸出(海外需要)の影響を受けやすい構造であることがわかる。

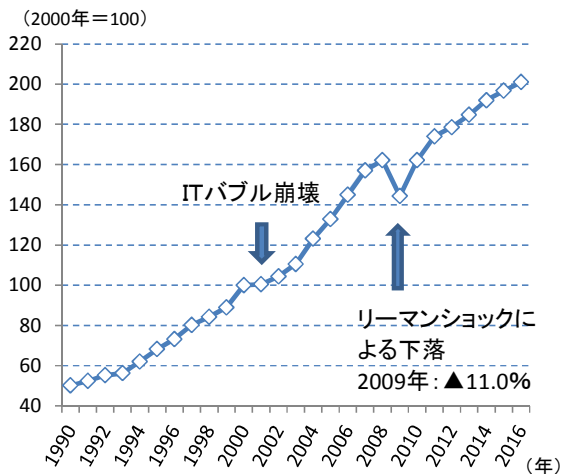
ただし、以上のシミュレーションで用いた海外需要10%減少という仮定は、2008~2009年に世界を襲ったリーマンショック時の下落率にはほぼ匹敵し(図表4)、現在懸念される米国の政策によって直ちにこの規模の混乱が生じることは考えにくい。また、米国の輸入制限は主に鉄鋼を対象にしたものだが、わが国の鉄鋼輸出額のうち米国向けは全体の7%程度にとどまり(図表5)、仮に輸入制限が発動された場合でも、マクロ経済全体への影響は限定的とみられる。

図表3 地域別の輸出の生産誘発依存度(2005年)



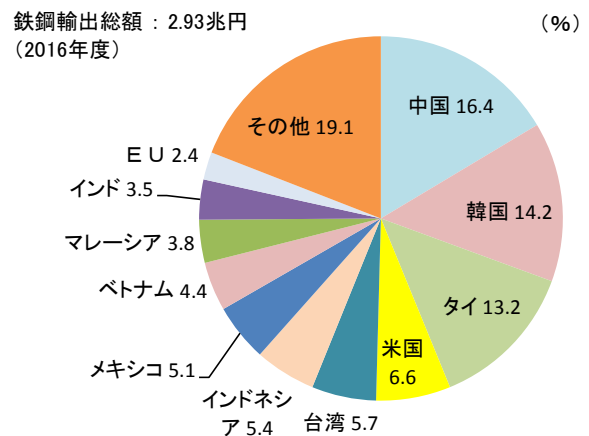
資料：中国経済産業局「平成17年中国地域産業連関表について」

図表4 世界総輸入量の推移



資料：IMF「World Economic Outlook」より
当研究所が作成

図表5 わが国の鉄鋼輸出額の相手国別構成比(2016年度)



資料：財務省「貿易統計」

内閣府が2016年1-3月期GDP速報値を公表（1次速報：5月18日，2次速報：6月8日）したことを受けて，銀行やシンクタンクをはじめとする民間調査機関が「2017・2018年度経済見通し」を発表した。本稿では，各調査機関の発表資料をもとに，実質経済成長率や主要な個別需要項目，海外経済などに関する見通しについて2017年度を中心に紹介する。

各機関の実質経済成長率見通しを平均すると，2017年度が+1.4%，2018年度が+1.2%の伸びとなっている。2017年度においては家計部門は，住宅投資が前年を下回るほか，個人消費が緩やかな伸びにとどまるとみられている。一方，企業部門は輸出が増加し企業収益の改善を背景に設備投資が回復基調を強めることなどから，堅調に推移するとみられている。

注.6月8日の2017年1-3月期GDP2次速報が公表され，いくつかの機関が見通しの改訂を行った。1-3月期の実質経済成長率は1次速報から下方修正となったものの，景気の先行きに対する基本的な見方はほとんど変更されていない。

1. GDP関連

(1) 実質経済成長率（図表1）

—3年連続プラス成長を見込む—

2017年1-3月期の実質経済成長率（2次速報）は，前期比年率+1.0%と5四半期連続でプラス成長となった。これまで，賃金の伸び悩みや将来不安等を背景に「足踏み状態が続いていた個人消費に回復の兆しが見え始めた」（信金中央金庫地域・中小企業研究所）ほか「従来の輸出主導の状況から内需も経済を牽引する姿へ変わった」（三井住友信託銀行）といった分析が多くみられ，足

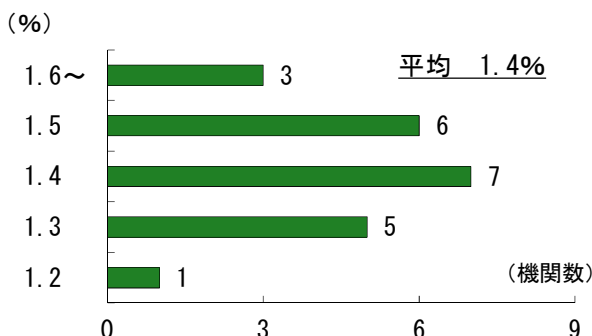
元では景気の緩やかな回復傾向が確認できる結果となった。

2017年度の実質経済成長率は，対前年伸び率+1.4%と22機関すべてが3年連続のプラス成長を見込んでいる。

家計部門については，「賃金の改善ペースは緩慢なものにとどまり，個人消費の拡大ペース加速を見込み難い」（伊藤忠経済研究所）といった理由から，緩やかな伸びを見込む機関が多い。

一方で，「海外経済の回復を受けて輸出が増加基調で推移する」（浜銀総合研究所）ことや「企業収益の改善を背景に設備投資が回復基調を強める」（東レ経営研究所）ことなどから，2017年度は企業部門主導で景気の回復が続くとの見方が大勢を占めている。

図表1 2017年度実質経済成長率



(2) 民間最終消費（図表2）

—緩やかな伸びにとどまる—

人手不足などを背景とした，良好な雇用・所得環境などから「今後の個人消費については，概ね

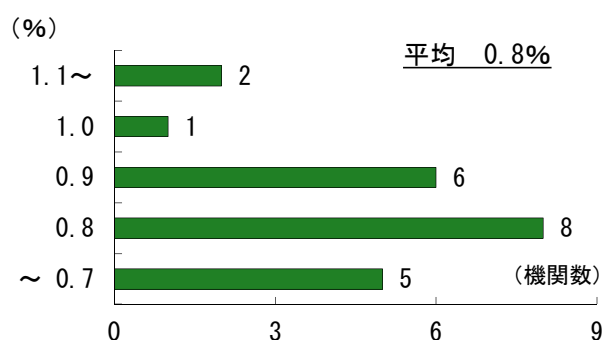
底堅く推移する」(富国生命)として、2017年度の民間最終消費は、すべての機関が増加を見込んでいる(平均: +0.8%)。

2016年度を通じて堅調に推移した耐久消費財は、2017年度も「地デジ対応やエコポイントで需要が刺激されたテレビ、家電などが順次買い替え時期を迎えていき、これが耐久消費財を持ち上げる要因になる」(富士通総研)とみられている。

一方で、「賃上げの動きが広がるまでにはもう少し時間がかかる」(信金中央金庫地域・中小企業研究所)といった見方や「エネルギー価格の上昇から消費者物価が上昇し、結果、実質賃金がマイナスに転じる」(アジア太平洋研究所)ことなどから、最も高い伸び率を見込む機関でも前年比+1.1%にとどまった。

また、ニッセイ基礎研究所は「年金給付額が抑制されてきたこと、年金保険料率の段階的引き上げなどから、家計の可処分所得は雇用者報酬の伸びを下回り続けている」として、2016年度(同+0.6%)の伸びを下回る、同+0.4%を見込んだ。

図表 2 民間最終消費 (対前年伸び率)



(3) 民間住宅投資 (図表 3)

—3年ぶりに前年を下回る—

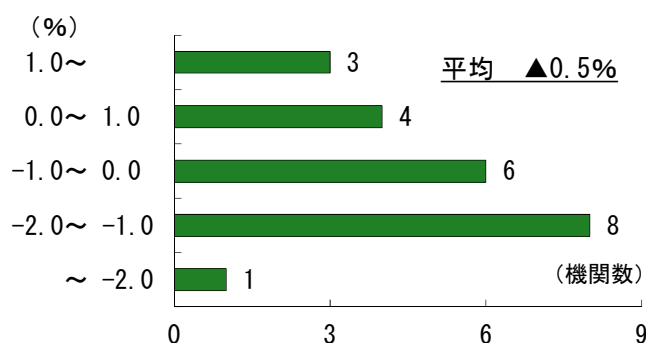
低水準で推移する住宅ローン金利に加え、2015年1月の相続税改正以降、節税対策による貸家建築の増加などから、高水準で推移してきたものの、

各機関の平均では、2017年度の民間住宅投資は3年ぶりに前年を下回る(平均: ▲0.5%)。

足元の水準を押し上げている貸家需要も「世帯数の増加が期待できないもとで、住宅投資は先行き減少に転じる」(日本経済研究センター)とみられるほか「金融当局もアパートローンへの監視を強めている模様」(富国生命)といった指摘もあり、至近年の押し上げ要因が剥落するとみられている。

また、人手不足や資材価格の高騰に伴うマイナス影響が指摘されるなか、「今後、東京オリンピックに向けた土木・建築需要が高まると見込まれることから、資材価格は上昇傾向が続く」(明治安田生命)として、各機関ともに減速に向かうとの見方でほぼ一致している。

図表 3 民間住宅投資 (対前年伸び率)



注: 0.0~1.0は0.0以上1.0未満。以下の図表も同様。

(4) 民間設備投資 (図表 4)

—前年度並みの伸びを維持—

2017年度の民間設備投資は、すべての機関が増加を見込んでおり、前年度(+2.5%)並みの伸びを維持するとみている(平均: +2.5%)。

ほとんどの機関が「海外経済の回復や円高の一巡に伴う企業収益の改善」(ニッセイ基礎研究所)を設備投資の増加理由に挙げているほか、「オリンピックを見据えた再開発投資」(富士通総研)

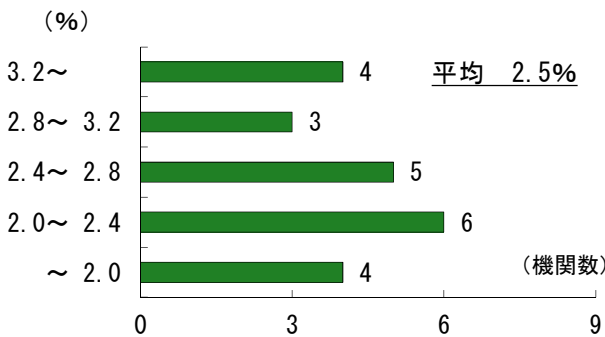
が下支えするとの分析もある。

また、「人手不足に対応した合理化・省人化投資は息の長い拡大基調を維持する」（大和総研）ほか、「設備老朽化に起因する維持・更新投資」（日本経済研究センター）が下支えになるといった指摘もある。

一方、「能力増強投資といった積極的な投資を国内で行うことは引き続き手控えられ、投資を大幅に拡大させるまでには至らない」（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）といった見方もある。

最も低い伸び率（+1.6%）を見込んだ三菱総合研究所は「人手不足が深刻化すれば、資金の余裕が少ない中小企業を中心に、当面の業務継続のための人手確保に追われ、設備投資が抑制される可能性」も指摘している。

図表 4 民間設備投資（対前年伸び率）



（5）公的固定資本形成（図表 5）

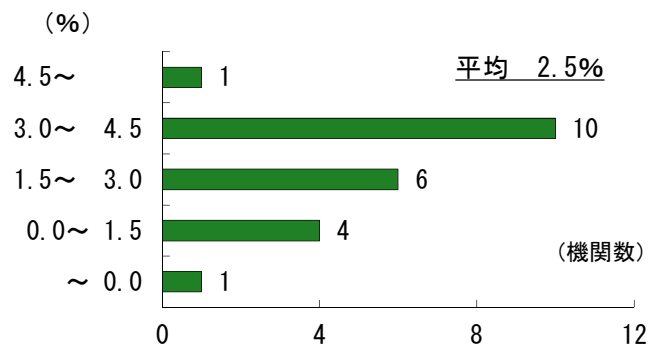
—経済対策の影響もあり 4 年ぶりに増加—

2017 年度の公的固定資本形成の各機関の予測平均は、4 年ぶりに増加する見込みとなっている（平均：+2.5%）。

幅広い業種での人手不足が続くなか、建設業においても「建設技能労働者の不足から施工が後ずれするリスク」（日本経済研究センター）が指摘されている。

ただし、足元では 2016 年度の補正予算を反映し、「公共投資の先行指標である公共工事請負金額では既に高い伸びとなっており、経済対策分の契約が進んでいる」（第一生命経済研究所）ことが確認できるほか、「東京五輪・パラリンピックに向けたスタジアムの建設や道路網などのインフラ整備に係る工事なども徐々に本格化」（富国生命）するため、公共投資は底堅く推移するとみられている。

図表 5 公的固定資本形成（対前年伸び率）



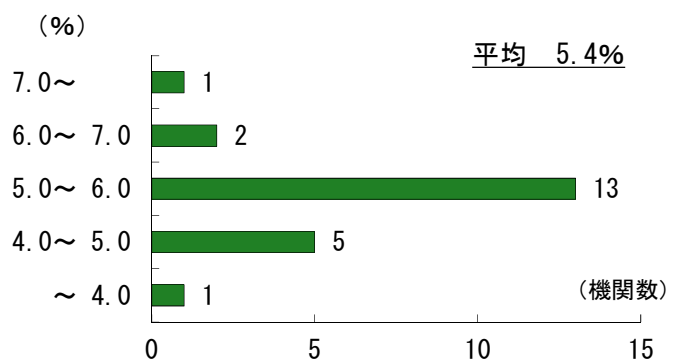
（6）輸出（図表 6）

—海外経済の回復に伴い増加—

2017 年度の輸出は、海外経済の回復に伴い堅調に推移するとの見方が多く、すべての機関が 5 年連続の増加を見込んでいる（平均：+5.4%）。

足元の輸出は高水準で推移しており、「情報関連の景気サイクルの好転や資本財需要に支えら

図表 6 輸出（対前年伸び率）



れ、新興国向けを中心に堅調な伸びを続けていく」（富士通総研）とみられる。

また、サービス輸出に計上される訪日外国人（インバウンド）消費は、「日本政府が2020年開催の東京オリンピックに向けて積極的に外国人観光客誘致に取り組んでいる」（浜銀総合研究所）ことなどから、引き続き輸出を下支えするとみられる。

一方で、「自動車部品や半導体関連については、現地内製化やブーム一巡が見込まれるため、輸出全体で見れば増勢は徐々に弱まる可能性が高い」（伊藤忠経済研究所）として、伸び悩みを指摘する機関もある。

また、「世界金融市場でリスク回避的な動きが強まれば、円高の進行や新興国経済の下振れ」（三菱総合研究所）が懸念されることから、輸出環境の悪化をリスクに挙げる機関もある。

2. 物価（図表7）

—僅かな上昇にとどまる—

日本銀行は4月末に公表した経済・物価情勢の展望（展望レポート）の中で、消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比が2%程度に達するのは、「18年度頃」との見方を変えていない。

しかし、至近の半年間の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年比+0%台前半で推移す

るなど明確な物価上昇トレンドはみられず、2017年度の各機関の平均値（平均：+0.8%）は、日本銀行の見通し（政策委員見通しの中央値：+1.4%）を大きく下回っている。

最も高い伸び（+1.2%）を見込んだ、三菱UFJモルガン・スタンレー証券は「雇用・設備不足が深刻化する中、円安の進展も追い風」となり、消費者物価の上昇率が高まると指摘しているが「物価は上昇するといってもほぼエネルギー頼みであり、エネルギー以外の部分については低迷が続くとみられる」（第一生命経済研究所）として、物価上昇率は+1.0%を下回るとの見方が多い。

また、足元では日銀、内閣府の推計による需給ギャップは、何れもプラスに転じているものの、「個人消費の回復力は引き続き弱いと見込まれることなどから、需給ギャップの改善が物価上昇圧力を強める状況には至らない」（明治安田生命）との指摘もある。

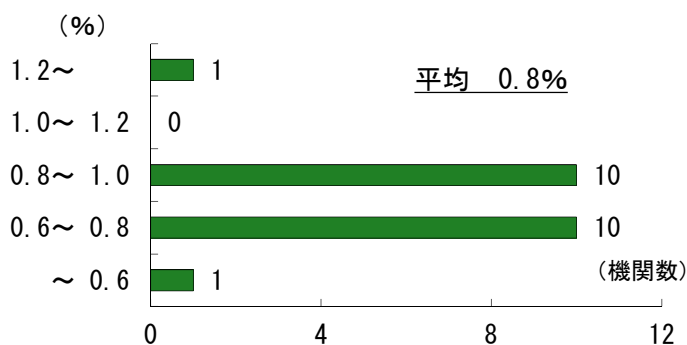
3. 円相場（図表8）

—緩やかな円高傾向で推移—

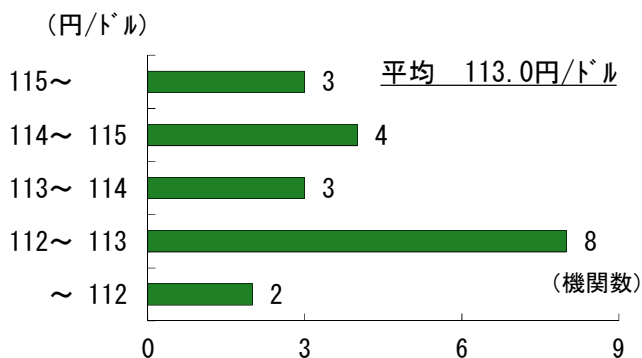
2017年度の円相場（年度平均）見通しを公表した20機関の平均値は113.0円/ドルとなった。

2017年1-3月期GDP（1次速報）が公表された5月の東京市場中心相場は、110.0円/ドルであったことを踏まえると、各機関は2017年度の円

図表7 消費者物価（対前年伸び率）



図表8 円相場（年度平均）



相場を足元から緩やかな円安傾向で推移するとみている。

2016年11月の米国大統領選挙直後に、一時的に円高に振れたものの、「国内では強力な金融緩和策が継続される反面、米国では金融政策が正常化に向かうなど、日米の金融政策は方向性が真逆」（農林中金総合研究所）であることから、基本的には円安方向に振れるとみられている。

ただし、「金利差拡大は材料として相当部分が織り込まれていると考えられ、円安ペースは緩やかにとどまる」（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）といった見方や「特定の方向感を持たず、先行きは1ドルあたり110円程度で推移する」（日本経済研究センター）として、足元から変化が小さいとの指摘もある。

一方で、『ロシアゲート』問題は当面燻り続けるとみられるほか、地政学リスクなどの帰趨次第では円高方向への圧力となりうる要因が多く存在する」（三菱東京UFJ銀行）といった円高のリスク要因を指摘する機関もある。

4. 原油価格

—緩やかに持ち直す—

2017年度の各機関の原油価格見通しの平均は、通関CIFで1バレル54.3ドル、WTIで51.0ドルとなった。

2017年1月にOPEC（石油輸出国機構）加盟国とロシアなど非加盟国が半年間の減産を開始した直後は、平均原油価格（WTI）は1バレル50ドル台まで回復した。

さらに、5月末にはOPEC加盟国と非加盟国による協調減産を来年3月まで9カ月延長することが合意されたものの、「過剰供給状態の解消は厳しいことに加え、OPEC内にも増産意欲を示す産油国も存在する」（農林中金総合研究所）ほか、

トランプ政権は「環境よりも、米国経済と安全保障に寄与するエネルギー政策を重視するとみられる。こうした動きも、米シェール企業の開発を後押しする」（明治安田生命）として、原油価格の大幅な上昇は見込み難いとの見方が支配的となっている。

5. 世界経済

（1）米国経済（図表9）

—潜在成長率並みの成長が続く—

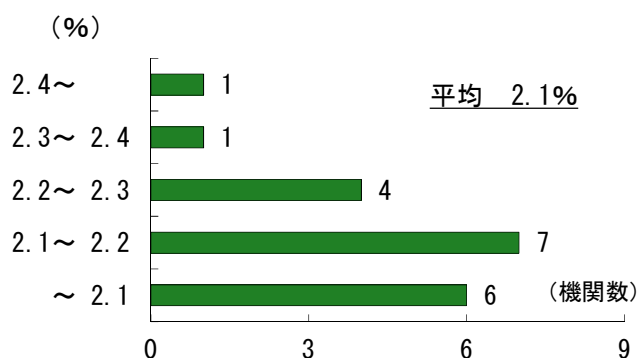
2017年の米国経済の成長率については、見通しを公表した多くの機関が、2%前後とされる潜在成長率並みの伸びを見込んでいる（2017年平均：+2.1%）。

足元の物価上昇は緩やかな伸びにとどまるものの、雇用環境の改善により個人消費を取り巻く環境は良好な状態が続いていることなどから、6月13-14日にかけて開催された連邦市場公開委員会（FOMC）において、FRB（連邦準備制度理事会）は2017年3月に続く利上げを実施した。

先行きについても「良好なマインドや労働市場の着実な改善」（みずほ総合研究所）などを背景に個人消費が持ち直すとの見方がほとんどである。

また、追加の利上げと同時に年内にも開始するとみられているFRBのバランスシートの縮小ペ

図表9 2016年米国実質経済成長率（暦年）



ースは「景気に過熱感がなく、また、潜在成長率が以前より低位に止まるとみられる中では引き続き緩やかなものとなる公算が大きい」（三菱東京UFJ銀行）といった見方が中心で、金融引締めを蓋然性の高いリスクと捉える機関は少ない。

一方で、トランプ大統領の経済対策については「インフラ投資も宙に浮いたまま、議論の俎上にのぼるのは早くても来年以降」（日本経済研究センター）とみられており、2017年度の米国経済を押し上げる効果は小さいと指摘されている。

（2）EU経済

―景気回復が続く―

EU経済は、「緩和的な金融環境のもと、息の長い内需主導の緩やかな回復が続いている」（日本経済研究センター）というのが、各機関に共通した見方となっている。

家計部門については、「個人消費は、雇用・所得環境の改善に加え、資源価格の持ち直しを受けたインフレ加速が一巡し実質購買力への下押し圧力が緩和するため、底堅さを維持」（三菱東京UFJ銀行）するとみられている。

また、企業部門については、「オランダやフランスにみられるように政治リスクが後退したことで、企業は、先行きに自信を深めており、投資計画を実行に移していく」（三菱UFJモルガン・スタンレー証券）とみられる。

一方で、2017年3月末にEUに脱退を通知した英国では、「ポンド安の効果で輸出の持ち直しが見込まれるものの、賃金の伸び悩みや物価上昇に伴う実質購買力の低下などが個人消費の下押し要因となる」（明治安田生命）として経済の停滞が予測されている。

（3）中国経済

―底堅く推移―

中国の2017年1-3月期の成長率は、「不動産投資が減速する一方で、インフラ投資向け建機需要の回復や輸出の持ち直し」（みずほ総合研究所）などから、前年比+6.9%となった。

先行きについては、「個人消費を下支えしてきた自動車販売の反動減の影響がしばらく残る」（農林中金総合研究所）といった見方があるものの、「政府による『一带一路（シルクロード経済ベルトと21世紀海上シルクロード）構想』や『第13次5ヶ年計画』などの下での経済対策が、景気をサポートする」として、目標を下回ることはない、との見方が多い。

また、「秋に最重要会議である共産党大会を控えるなか、成長率が大きく下振れするような改革は先送りされ、経済活動は安定が優先される」（富国生命）ことから安定的に推移するとみられている。

経済産業グループ 角野 豪哉

(参考資料1)

政府、主要民間調査機関の2017、2018年度経済見通し一覧（17年1-3月期GDP1次速報後）

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	政府 経済見通し (16.12.20)		民間22機関 平均		三菱UFJ銀行 ・スワン証券 (17.5.18)		新生銀行 (17.5.24)		日本総研 (17.5.18)		信金中央金庫 地域・中小企業 研究所 (17.5.22)	
	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018
	名目国内総支出	2.5	-	1.6	1.7	2.7	2.9	1.9	2.1	1.6	1.7	1.7
実質国内総支出	1.5	-	1.4	1.2	1.8	1.8	1.8	1.5	1.6	1.1	1.5	1.3
民間最終消費	0.8	-	0.8	0.9	0.9	0.8	1.1	1.4	0.8	0.8	0.9	1.1
民間住宅投資	0.1	-	-0.5	0.6	1.5	6.1	-0.3	1.8	0.1	-0.0	-0.3	-0.7
民間設備投資	3.4	-	2.5	2.6	3.2	5.1	2.8	3.0	2.7	2.9	2.0	2.5
政府最終消費	-	-	0.8	0.9	0.5	0.4	1.6	0.9	0.9	1.2	0.6	0.8
公的固定資本形成	-	-	2.5	-0.4	1.7	5.8	4.6	-1.9	3.5	-1.0	0.7	-1.9
輸出	6.1	-	5.4	2.7	7.8	4.3	3.3	3.4	5.9	2.7	5.6	3.9
輸入	5.9	-	3.1	2.4	4.7	4.2	2.6	3.3	3.2	2.2	2.8	3.3
内需寄与度	1.4	-	1.1	1.1	-	-	1.7	1.4	-	-	1.0	1.2
外需寄与度	0.1	-	0.4	0.1	0.5	0.0	0.1	0.0	0.5	0.1	0.5	0.1
鉱工業生産指数	2.7	-	3.1	2.0	5.0	3.0	3.8	2.5	-	-	2.5	2.9
国内企業物価指数	2.0	-	2.0	1.4	2.4	4.1	-	-	-	-	2.0	1.4
消費者物価指数	1.1	-	0.8	1.0	1.2	1.9	0.8	1.2	0.7	1.1	0.7	1.0
経常収支(兆円)	23.6	-	21.1	21.1	21.0	20.9	20.0	19.0	-	-	21.1	21.8
円相場(円/ドル)	111.5	-	113.0	114.6	114.1	112.5	110.0	110.0	114.0	116.0	114.0	115.0
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	48.2	-	54.3	57.3	-	-	-	-	58.0	63.0	54.0	57.0
WTI	-	-	51.0	54.2	51.5	54.4	52.6	58.8	-	-	-	-
米国実質国内総支出	-	-	2.1	2.4	2.2	3.0	2.0	2.4	-	-	2.0	2.5

	みずほ 総合研究所 (17.5.19)		第一生命 経済研究所 (17.5.18)		浜銀総合研究所 (17.5.22)		大和総研 (17.5.24)		三菱UFJリサーチ& コンサルティング (17.5.19)		農林中金 総合研究所 (17.5.22)	
	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018
	名目国内総支出	1.9	1.9	1.6	1.7	1.7	1.4	1.8	1.6	1.3	1.4	1.4
実質国内総支出	1.5	1.3	1.5	1.2	1.5	1.1	1.5	1.1	1.5	1.0	1.4	1.5
民間最終消費	0.9	1.0	0.7	1.1	0.8	0.9	0.8	0.9	0.9	0.5	0.8	1.2
民間住宅投資	-0.3	-2.2	-1.6	2.9	-1.3	1.1	0.7	2.2	1.3	-2.4	-1.0	3.1
民間設備投資	3.4	2.2	3.7	3.3	1.8	1.9	2.2	2.1	2.6	3.3	2.4	5.0
政府最終消費	1.0	1.3	0.8	0.7	0.7	0.9	0.6	0.8	0.8	0.9	0.6	0.7
公的固定資本形成	2.0	1.6	3.8	-0.7	3.3	-2.9	3.0	-1.3	2.4	-1.2	4.1	-4.2
輸出	4.9	1.8	6.3	2.9	5.1	2.2	5.3	2.1	5.1	1.5	6.8	4.0
輸入	2.6	1.7	3.9	3.0	2.8	1.2	2.4	2.1	2.9	1.5	4.4	4.5
内需寄与度	-	-	1.1	1.2	1.1	0.9	1.1	1.1	1.1	1.0	1.1	1.8
外需寄与度	0.4	0.0	0.4	-0.0	0.4	0.2	0.5	-0.0	0.4	0.0	0.4	-0.1
鉱工業生産指数	4.1	1.7	4.0	2.2	2.7	2.0	3.1	2.5	2.8	1.1	4.5	3.2
国内企業物価指数	1.9	1.0	-	-	2.0	1.5	2.6	1.8	2.1	0.5	2.1	1.7
消費者物価指数	0.8	0.7	0.8	0.8	0.8	1.1	0.9	0.8	0.7	0.6	0.7	1.3
経常収支(兆円)	22.0	23.3	20.8	20.5	-	-	21.5	23.0	20.0	20.2	21.5	22.3
円相場(円/ドル)	115.0	117.0	113.5	115.0	112.5	116.5	112.5	112.5	114.3	115.7	112.1	114.4
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.3	52.5
WTI	53.0	55.0	52.5	57.5	-	-	47.5	47.5	50.2	53.9	-	-
米国実質国内総支出	2.1	2.2	2.3	2.5	2.0	2.4	2.2	2.3	2.1	2.5	2.1	2.3

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	SMBC日興証券		東レ経営研究所		アジア太平洋 研究所		三井住友 信託銀行		富国生命		日本経済 研究センター	
	(17.5.23)		(17.5.22)		(17.5.30)		(17.5.24)		(17.5.23)		(17.5.19)	
	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018
名目国内総支出	1.3	1.7	1.5	1.6	1.3	2.1	1.5	1.5	1.5	1.4	1.2	1.2
実質国内総支出	1.4	1.5	1.4	1.2	1.4	1.1	1.4	1.1	1.4	0.9	1.4	0.9
民間最終消費	1.1	1.3	0.8	1.1	0.7	0.9	0.8	0.6	0.8	0.6	1.0	1.0
民間住宅投資	-0.8	-0.8	-1.9	0.7	-1.3	2.5	0.4	1.6	-1.9	0.6	-1.7	-0.6
民間設備投資	2.1	2.6	3.1	2.9	1.9	2.2	2.2	1.6	2.7	1.3	2.7	2.0
政府最終消費	-	-	1.0	1.1	0.9	0.8	0.8	1.2	0.8	0.7	1.2	1.4
公的固定資本形成	2.3	0.6	3.5	-1.7	3.6	0.2	3.2	3.0	3.1	-0.4	4.2	-4.4
輸出	4.5	2.4	5.5	2.6	5.0	2.7	5.8	1.8	4.7	3.3	4.8	2.2
輸入	3.1	2.3	3.4	2.6	3.7	2.7	3.1	1.5	2.6	2.5	3.9	2.1
内需寄与度	1.4	1.5	1.1	1.2	0.8	1.0	0.9	1.0	1.1	0.7	1.3	0.9
外需寄与度	0.0	0.0	0.3	0.0	0.2	-0.0	0.5	0.1	0.3	0.1	0.1	0.0
鉱工業生産指数	3.7	3.7	2.7	1.5	3.1	2.0	3.5	1.0	2.0	2.3	3.4	1.3
国内企業物価指数	-	-	2.0	1.2	1.9	1.0	1.5	1.1	1.9	1.6	1.7	0.3
消費者物価指数	0.6	0.6	0.8	0.9	0.7	0.8	0.5	0.9	0.7	1.0	0.9	1.0
経常収支(兆円)	-	-	19.2	18.9	21.2	22.7	24.9	23.9	22.5	24.9	18.9	17.6
円相場(円/ドル)	115.0	120.0	112.0	113.5	113.8	115.0	112.7	114.0	113.9	115.7	110.0	110.0
原油価格 (ドル/バレル) 通関CIF	-	-	55.5	56.5	-	-	57.6	61.4	51.3	54.2	53.0	55.1
WTI	50.0	54.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
米国実質国内総支出	2.2	2.7	2.1	2.2	2.2	2.7	2.0	2.3	2.1	2.6	2.2	2.2

	三菱東京 UFJ銀行		伊藤忠 経済研究所		富士通総研		明治安田生命		ニッセイ 基礎研究所		三菱総合研究所	
	(17.5.31)		(17.5.22)		(17.5.18)		(17.5.23)		(17.5.19)		(17.5.19)	
	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018
名目国内総支出	1.3	1.6	1.7	1.4	1.6	1.6	1.7	1.9	1.1	1.6	1.5	1.8
実質国内総支出	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	1.3	1.2	1.3	1.1	1.2	0.9
民間最終消費	0.8	0.9	0.9	1.0	0.7	0.6	0.9	1.0	0.4	0.7	0.7	0.8
民間住宅投資	-0.3	-1.7	-2.5	-1.7	0.2	0.6	1.5	0.4	-1.2	-0.1	-1.3	0.2
民間設備投資	2.3	2.4	2.0	2.1	2.8	2.7	1.8	1.5	3.5	2.9	1.6	1.1
政府最終消費	-	-	0.4	0.9	0.8	0.1	1.4	1.0	0.5	0.6	1.0	1.2
公的固定資本形成	0.5	1.3	-0.2	-1.3	0.4	0.5	1.5	2.2	1.4	0.2	2.1	-1.4
輸出	5.2	2.2	5.4	3.5	5.8	2.5	5.1	2.7	5.8	2.8	4.0	1.4
輸入	2.8	2.1	3.2	2.8	2.5	1.5	3.2	2.3	2.2	2.3	2.5	1.1
内需寄与度	-	-	-	-	0.7	1.0	1.0	1.1	0.8	1.0	0.9	0.9
外需寄与度	0.4	0.0	0.3	0.1	0.5	0.2	0.3	0.1	0.6	0.1	0.2	0.1
鉱工業生産指数	0.5	1.3	3.4	1.6	4.5	2.7	2.5	1.6	2.5	1.4	0.7	1.0
国内企業物価指数	0.6	2.0	-	-	-	-	2.7	0.7	1.9	1.1	2.8	1.9
消費者物価指数	0.8	0.7	0.8	1.1	0.7	1.0	0.6	0.8	0.6	1.0	0.9	1.4
経常収支(兆円)	19.9	19.8	19.4	15.3	21.4	21.6	22.1	21.7	21.1	21.3	22.3	23.0
円相場(円/ドル)	112.0	113.0	-	-	112.1	112.3	-	-	115.0	119.0	112.4	115.6
原油価格 (ドル/バレル) 通関CIF	-	-	-	-	-	-	-	-	55.0	59.0	-	-
WTI	51.0	54.0	-	-	-	-	51.0	52.0	-	-	50.9	54.9
米国実質国内総支出	2.1	2.3	-	-	-	-	2.0	2.4	2.1	2.5	2.0	2.3

注：1. 内需寄与度、外需寄与度、経常収支、円相場、原油価格を除き対前年度伸び率。

2. 民間調査機関の記載順は、2017年度の実質国内総支出の対前年度伸び率(実質経済成長率)の高い順に並べている。

3. 民間調査機関名の下の()内の数字は、2017年度経済見通しの発表日。

4. 米国実質国内総支出は暦年ベース。

(参考資料2)

政府、主要民間調査機関の2017、2018年度経済見通し一覧（17年1-3月期GDP2次速報後）

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	内閣府 年央試算 (17.7.14)		民間13機関 平均		三菱UFJモルガン ・スタンレー証券 (17.6.8)		第一生命 経済研究所 (17.6.8)		大和総研 (17.6.8)		農林中金 総合研究所 (17.6.8)	
	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018
	名目国内総支出	2.5	2.5	1.5	1.7	2.7	2.9	1.6	1.7	1.8	1.6	1.4
実質国内総支出	1.5	1.4	1.4	1.2	1.8	1.8	1.5	1.2	1.5	1.1	1.4	1.5
民間最終消費	0.9	1.1	0.8	0.9	0.8	0.8	0.7	1.1	0.8	0.9	0.9	1.3
民間住宅投資	0.8	1.3	-0.5	0.7	0.4	3.1	-1.7	3.1	0.6	2.3	1.5	3.7
民間設備投資	3.6	3.6	3.0	2.9	4.0	5.4	3.8	3.3	2.3	2.1	2.7	4.9
政府最終消費	1.0	-	0.6	0.9	0.3	0.4	0.5	0.7	0.5	0.8	0.5	0.6
公的固定資本形成	4.1	-	2.5	-0.9	1.6	5.8	2.7	-0.7	3.0	-1.3	3.4	-4.4
輸出	4.6	-	5.5	2.5	7.7	4.3	6.5	2.9	5.3	2.1	6.6	3.8
輸入	3.5	-	3.3	2.3	4.7	4.2	4.2	3.0	2.4	2.1	4.4	4.5
内需寄与度	1.3	1.1	1.0	1.1	-	-	1.2	1.2	1.0	1.1	1.2	1.8
外需寄与度	0.2	0.2	0.4	0.1	0.5	0.0	0.3	-0.0	0.5	-0.0	0.3	-0.1
鉱工業生産指数	3.2	-	3.6	2.0	5.0	3.0	4.0	2.2	3.8	2.4	4.5	3.2
国内企業物価指数	2.1	1.2	2.0	1.5	2.4	4.1	-	-	2.6	2.0	2.1	1.7
消費者物価指数	1.1	1.3	0.8	1.0	1.2	1.9	0.8	0.8	0.8	0.9	0.6	1.3
経常収支(兆円)	-	-	20.7	20.9	21.0	20.9	21.0	20.5	21.5	23.1	21.5	22.3
円相場(円/ドル)	111.5	-	112.8	114.6	114.4	114.5	113.0	115.0	110.5	110.5	112.1	114.4
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	49.6	48.2	54.4	57.5	-	-	-	-	-	-	50.3	52.5
WTI	-	-	50.6	53.4	51.5	54.4	51.7	57.5	47.5	47.5	-	-
米国実質国内総支出	-	-	2.2	2.4	2.3	3.0	2.3	2.5	2.2	2.3	-	-

	みずほ 総合研究所 (17.6.8)		東レ経営研究所 (17.6.9)		日本総研 (17.6.8)		三菱UFJリサーチ& コンサルティング (17.6.8)		日本経済 研究センター (17.6.8)		富士通総研 (17.6.8)	
	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018
	名目国内総支出	1.7	1.9	1.4	1.5	1.4	1.6	1.3	1.4	1.1	1.2	1.6
実質国内総支出	1.4	1.3	1.4	1.2	1.4	1.1	1.4	1.0	1.4	0.9	1.3	1.2
民間最終消費	0.9	1.0	0.8	1.1	0.8	0.8	0.8	0.5	1.0	1.0	0.7	0.6
民間住宅投資	0.5	-1.6	-1.7	0.8	-0.5	-0.1	1.1	-2.8	-1.7	-0.6	0.2	0.6
民間設備投資	3.6	2.2	3.1	2.9	3.1	2.9	2.8	3.3	2.7	2.0	3.2	2.7
政府最終消費	0.8	1.2	0.8	1.1	0.6	1.1	0.6	0.9	1.1	1.4	0.6	1.0
公的固定資本形成	2.0	1.6	2.7	-2.1	3.7	-0.8	2.4	-1.2	4.1	-4.4	0.4	0.5
輸出	4.9	1.8	5.5	2.6	5.3	2.6	5.1	1.5	4.8	2.2	5.8	2.5
輸入	2.6	1.7	3.3	2.6	3.5	2.2	2.9	1.5	3.9	2.1	2.5	1.5
内需寄与度	-	-	1.1	1.2	-	-	1.1	1.0	1.2	0.9	0.7	1.0
外需寄与度	0.4	0.0	0.3	-0.0	0.3	0.1	0.4	0.0	0.1	0.0	0.5	0.2
鉱工業生産指数	3.8	1.7	3.3	1.5	-	-	3.0	1.0	3.4	1.3	-	-
国内企業物価指数	1.8	1.0	1.9	1.0	-	-	2.1	0.5	1.7	0.3	-	-
消費者物価指数	0.8	0.7	0.8	0.9	0.7	1.0	0.6	0.6	0.9	1.0	-	-
経常収支(兆円)	21.9	23.3	19.5	19.0	-	-	20.1	20.2	18.9	17.8	-	-
円相場(円/ドル)	115.0	117.0	111.7	113.0	113.0	116.0	114.3	115.7	110.3	110.0	-	-
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	-	-	55.3	56.5	58.0	63.0	-	-	-	-	-	-
WTI	52.0	53.0	-	-	-	-	50.2	53.9	50.9	53.9	-	-
米国実質国内総支出	2.2	2.2	2.1	2.3	-	-	2.2	2.5	2.3	2.2	-	-

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	浜銀総合研究所		ニッセイ 基礎研究所		三菱総合研究所	
	(17.6.8)		(17.6.8)		(17.6.8)	
	2017	2018	2017	2018	2017	2018
名目国内総支出	1.5	1.4	1.1	1.7	1.5	1.8
実質国内総支出	1.3	1.1	1.3	1.1	1.2	0.9
民間最終消費	0.7	0.9	0.4	0.8	0.7	0.8
民間住宅投資	-1.8	1.1	-1.2	-0.1	-1.7	0.2
民間設備投資	2.1	2.0	3.7	2.8	2.0	1.1
政府最終消費	0.6	0.9	0.3	0.5	0.9	1.2
公的固定資本形成	3.2	-3.0	1.3	0.3	2.0	-1.4
輸出	5.1	2.2	5.6	2.8	3.9	1.4
輸入	2.8	1.2	2.5	2.3	2.7	1.1
内需寄与度	0.9	0.9	0.8	1.0	1.0	0.9
外需寄与度	0.4	0.2	0.5	0.1	0.2	0.1
鉱工業生産指数	2.7	2.0	2.6	1.4	-	-
国内企業物価指数	2.0	1.5	1.8	1.0	-	-
消費者物価指数	0.8	1.1	0.6	1.0	-	-
経常収支(兆円)	-	-	20.9	21.1	-	-
円相場(円/ドル)	112.5	116.5	114.0	118.0	-	-
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	-	-	54.0	58.0	-	-
WTI	-	-	-	-	-	-
米国実質国内総支出	2.1	2.4	-	-	-	-

注 1. 内需寄与度, 外需寄与度, 経常収支, 円相場, 原油価格を除き対前年度伸び率。

2. 民間調査機関の記載順は, 2017年度の実質国内総支出の対前年度伸び率(実質経済成長率)の高い順に並べている。

3. 民間調査機関名の下の()内の数字は, 2017年度経済見通しの発表日。

4. 米国実質国内総支出は暦年ベース。

(参考資料3)

2017年1-3月期四半期GDPにおける1次速報と2次速報値の比較（年率換算，季節調整済前期比）

6/8に内閣府が公表した1-3月期のGDP2次速報では, 実質経済成長率が1次速報(5/18公表)の前期比年率+2.2%から同+1.0%へと1.2ポイント下方修正された。

これは, 財務省が6/1に公表した法人企業統計調査(2017年1-3月期)等の結果を反映し, 主として, 在庫投資の影響によるものである。

2017年1-3月期の実質経済成長率（年率換算）

単位(%)

	1次速報値	2次速報値
名目国内総支出	1.2	1.1
実質国内総支出	1.3	1.2
民間最終消費	0.6	0.6
民間住宅投資	6.5	6.3
民間設備投資	2.3	2.5
政府最終消費	0.6	0.4
公的固定資本形成	-3.2	-3.2
輸出	3.1	3.1
輸入	-1.4	-1.4

経済学からみた電力システム改革の課題⑩

調査レポート

～カーボンプライシングと非化石価値取引市場～

本シリーズでは、わが国の電力システム改革の問題および課題について自由化が先行する海外の状況等を踏まえ、経済学的視点から分析した結果を取りまとめている。

現在、世界的に環境意識が高まっており、様々な施策により低炭素化への取り組みが進められている。わが国でも、「エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律」により小売電気事業者は自ら調達する電気の非化石電源比率を2030年度に44%以上にすることが求められている。

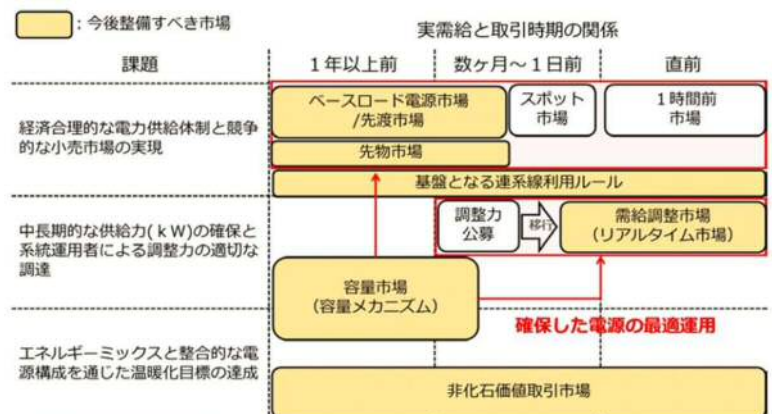
こうした状況を踏まえ、今回のレポートでは、低炭素化への取り組みであるカーボンプライシングの意義や期待される効果を経済学的に説明するとともに、「電力システム改革貫徹のための政策小委員会」で議論されている非化石価値取引市場の概要や海外における同様の制度およびこれらを意識したグローバル企業の動きや低炭素化の動きが石炭火力事業へ与える影響等について考察する。

1. はじめに

2017年2月に電力システム改革貫徹のための政策小委員会（以下、「貫徹小委」という。）の中間とりまとめが示された。これは、2020年の発送電分離に向け、競争の活性化による経済効率性の向上、再生可能エネルギーの推進、自由化の下での需要家間の公平性確保といった公益的課題の克服を図ることを目的とし、新規参入者への支援措置も含めた様々な市場を整備するというものである。貫徹小委で議論されている制度・市場の関係を図表1に、導入予定時期を図表2に示す。

今回のレポートでは、貫徹小委で議論されている制度のうち、非化石価値取引市場について考察するが、その前に、低炭素化への取り組みの一つであるカーボンプライシングについて言及する。

図表 1 貫徹小委で議論されている制度・市場



※新市場における取引の時期については、今後の検討によって変動しうる。

資料：電力システム改革貫徹のための政策小委員会中間とりまとめ

図表 2 各制度・市場の導入予定時期



資料：電力システム改革貫徹のための政策小委員会中間とりまとめ

2. カーボンプライシング

(1) 経済学的意義

カーボンプライシングとは、温室効果ガス排出による環境への影響を、排出者に費用として認識させ、排出量を効率的に削減する仕組みである。

カーボンプライシングの経済学的意義について、図表 3 で説明する。

図表 3 の青線は需要曲線、赤線は排出者の供給曲線で、両線の交点が需要と供給が均衡する点になる。需要曲線より下で供給曲線より上の部分は社会的余剰と呼ばれ、経済学では、社会的余剰が大きいほど、社会的満足度が高いとされる。

まず、排出者にカーボンプライシングによる社会的負担を課さない場合の均衡点を D とする。このケースでは、環境影響等による社会的負担は排出者には課されていないが、社会的には発生している。均衡点 D における生産量を Q_0 、単位生産量あたりに必要な社会的負担を DF とすると、社会的負担総量は $\square CFDE$ (=生産量 $Q_0 \times DF$) になる。したがって、このときの社会的余剰は $\triangle ADE - \square CFDE$ となり、両項の共通部分の $\square BDEC$ を打ち消すと、社会的余剰は $\triangle ABC - \triangle BFD$ となる。

一方、排出者に適切に社会的負担を課した場合は、排出者の供給コストが上昇（供給曲線が、「私

的費用」の赤線から「社会的費用」の赤線にシフト）するため、生産量は Q_1 に、均衡点は B になる。均衡点 B における社会的余剰は $\triangle ABC$ となり、カーボンプライシングを導入することで、社会的余剰が $\triangle BFD$ だけ大きくなるのが分かる。

このように、社会的余剰を最大化するために、排出者の供給曲線に社会的負担を反映することがカーボンプライシングの経済学的意義である。

(2) 課題 1 最適な価格と効果の評価

前節では、排出者に社会的負担を適切に課すことの経済学的意義を述べたが、本節では、具体的に社会的負担をいくらにすれば良いのかについて考える。

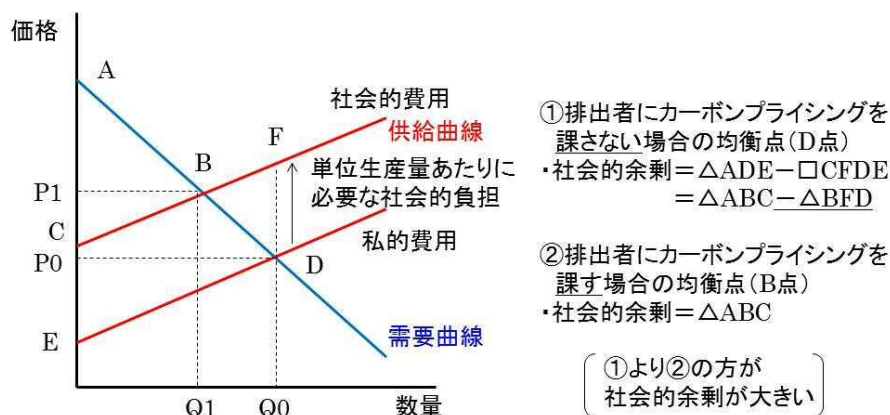
社会的負担とは、温室効果ガスの排出によって社会に発生する費用（温暖化影響による被害額）のことだが、この定量化は非常に困難である。なぜなら、「排出量と温度上昇の関係」「温度上昇と気候変動の関係」「気候変動と経済影響の関係」などについて双方の関係を単純に数式化できないからである。

このようにカーボンプライシングは、理論的な意義は容易に理解できるが、理論上期待される効果を上げることは、現実的には難しい。

同様に、カーボンプライシング施策の効果の評

価も難しい。例えば、効果の評価指標の一つである排出削減量には、カーボンプライシングによるもの以外（自主的取り組みや他施策によるもの）も含まれており、カーボンプライシングによる効果だけを峻別することは困難である。

図表 3 カーボンプライシングの経済学的意義



図表 4 低炭素化施策の分類

名称	合理的活動の促進	カーボンプライシング	長期的対策
政策措置の例	<ul style="list-style-type: none"> 機器の効率基準の義務付け 工場のエネルギー管理義務付け 環境負荷関連の情報提供 自主的取組み 	<ul style="list-style-type: none"> 燃料税 エネルギー税 炭素税（環境税） 排出量取引制度 	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発補助金 実証試験補助 税制優遇措置 新エネルギー買い取り（FIT）制度
政策の作用のメカニズム	人・企業が、炭素価格に対して合理的な行動をとるよう補助すること	価格シグナルを通じて人・企業が低炭素な活動を行うよう誘導すること	技術開発の不確実性のため、市場任せでは革新的技術開発投資が不十分になることからこれを政府が補う
ありうる政府の失敗	規制が過剰ないし非合理的になる場合、経済合理的活動を阻害して、高いコストをもたらす	競争および所得分配への配慮や、特殊利益が存在するため、低炭素化という政策目的に沿った価格体系を実現することは政策的に難しい	技術開発上の必要性を超えて補助が継続する場合、財政的な損失が大きくなり、また、価格シグナルによる合理的な技術選択をゆがめてしまい、温室効果ガス削減のコストが高くなる

資料：温暖化対策の自主的取組み（エネルギーフォーラム社 2013 年出版）を参考に作成

（3）課題 2 貿易との関係

現在、世界的に低炭素化への取組みが進められているが、その取組みの度合は国によって様々である。一般的には、先進国では厳しい国内基準が設定される一方、発展途上国では先進国ほど厳しい基準が設定されない傾向がある。

今、国内基準の厳しい先進国 A と厳しくない発展途上国 B があるとする。A 国内の企業が生産量を増加させる際、自国内で生産量を増加させると排出量が増え基準達成が難しくなるため、B 国内で生産し A 国に輸入することを考えるだろう。こうすることで、A 国内の企業は自国内の基準を達成することができるが、A・B 国全体で考えると、排出量減にはなっていない。むしろ、生産効率は先進国である A 国内の方が高いと考えられるため、A・B 国全体で考えると、排出量が増加する可能性が高い。このように、各国間で取組み度合が異なると、取組み度合の低い国に生産が偏るだけで、世界全体で見ると低炭素化が進まないといったことが起こりうることも、低炭素化を世界的に取り組むうえで認識しておく必要がある。

（4）低炭素化へのポリシーミックス

カーボンプライシングは、図表 4 に示すとおり、低炭素化に向けた施策の一つである。低炭素化に向けた施策は他にも、効率基準の設定や環境負荷関連の情報提供により企業や人々の合理的行動を促進する施策や、研究開発や実証試験等に一定のコストを投じる長期的な施策などがある。

低炭素化を効果的に進めるためには、これらの施策の得失を理解し、適切に組み合わせること（ポリシーミックス）が必要である。

3. 非化石価値取引市場

（1）制度の背景・概要

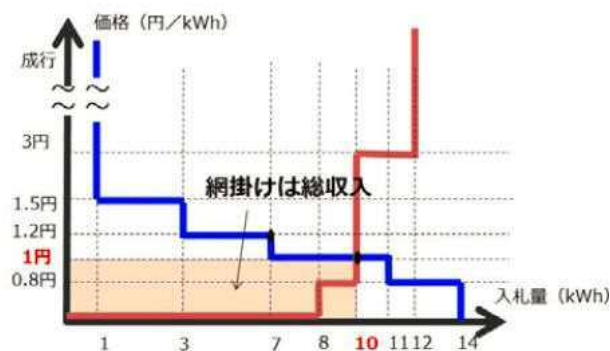
エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律（以下、「高度化法」という。）により、小売事業者は、自ら調達する電気の非化石電源比率を2030年度に44%以上にすることが求められている。しかし、主に新規参入者の電源調達手段の一つである卸電力取引所では、非化石電源と化石電源が区別されておらず、非化石電源比率を高め

る手段として活用することが難しい。

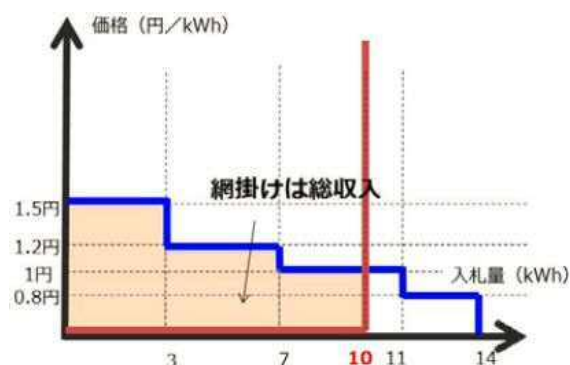
また、FIT賦課金は、全需要家がそれぞれの電力使用量に応じて負担しているが、今後もFIT賦課金は上昇することが想定されており¹、国民負担軽減に向けての検討が求められている。

このような状況を踏まえ、①小売事業者の非化石電源調達目標の達成を後押しすることおよび②FIT 賦課金による国民負担を軽減することを目的として非化石価値取引市場の創設が検討されている。同市場は非化石証書を取引する市場で、同証書を購入すれば、その購入量に応じ、CO₂排出量を低減したとみなされる。

図表 5 オークション方式
【シングルプライスオークション方式】



【マルチプライスオークション方式】



資料：電力システム改革貫徹のための政策小委員会中間とりまとめ

¹ 政府想定では、2030年単年のFIT買取総額は3.7～4.0兆円に達する。他方で、電力中央研究所では同4.7兆円と試算している（朝野、2017）。

同証書の売却益はFIT 賦課金の負担軽減に充てられる予定であることから、より売却益を高めるため、証書価格は、シングルプライスオークション方式ではなく、マルチプライスオークション方式で決定する方向性が示されている。両方式の違いは図表5に示すとおりで、シングルプライスオークション方式は、売り手と買い手それぞれが価格を指定して入札し、需要カーブ（青線）と供給カーブ（赤線）の交点で同商品の約定価格が一意に決まる方式である。

一方のマルチプライスオークション方式は、売り手が成り行き価格で入札し、買い入札量が売り入札量の少ない量ですべて約定する。買い入札価格がそのまま約定価格になるため、総約定収入（図表の薄黄色の部分）はシングルプライスオークション方式に比べ、大きくなる。

小売事業者による高度化法の目標達成を後押しすることも本制度の目的の一つであるが、高度化法の目標の定め方によって証書の価格に影響が生じ、事業者の予見性に影響を及ぼす可能性がある。貫徹小委の中間とりまとめでは、こうしたこと等を踏まえ、制度設計にあたって以下のような点に留意する必要があるとされている。

- ・高度化法告示（非化石エネルギーの利用に関する電気事業者の判断基準）で、政府は、定量的な中間評価の基準を設け、評価することで目標達成の確度を高めるとしている。この基準について、3E+Sとの整合を図りながら、FIT法の施行時期や今後の非化石電源の導入状況等を踏まえ、適切かつ慎重に設定する。
- ・非化石価値が、非FIT再エネ電源等を新設・維持するインセンティブを高めることについてエネルギー政策上の観点等から留意する。
- ・全ての非化石電源を一律に証書発行の対象とするためには、取引のための環境整備に一定の時

間を要する。この点、FIT 電気に関しては売り手が費用負担調整機関のみであることや、FIT 設備認定の際に電源の認証等を既に行っていることから、その他の電源と比較してコストが少ない。したがって、市場開設当初は FIT 電気の証書取引を先行開始し、全ての非化石電源を対象とする取扱いは、上記環境整備等の状況を踏まえ、早期に取引開始できるよう検討する。

- ・2019 年以降、住宅用太陽光の FIT 買取期間が段階的に満期を迎えるが、その際、これら小規模な電源について、証書発行に際し追加的な取引コストが発生する懸念があることから、こうしたコストを低減する等の配慮が必要である。
- ・電力の小売営業に関する指針に基づく電源構成の考え方や、温対法に基づく CO₂ 排出係数に関する制度におけるゼロエミ価値の整理等、他の既存制度との調和を図ることが求められる。

(2) 海外における低炭素化への取り組み

① CDP (Carbon Disclosure Project)

CDP は、機関投資家が連携し、企業に対して温室効果ガス排出量や目標値の公表を求めるプロジェクトである。CDP への報告内容は、CDP により評価され、その評価結果が全世界に公表されるため、機関投資家の投融資時の判断材料²としても利用されており、グローバル企業にとっては無視できないものになっている。

② RE100

RE100 は再エネ 100%での事業運営を目指す国際イニシアチブで、2017 年 5 月末時点で、世界 95 社 (IKEA, Apple, Google など) が加盟している。加盟企業は、CDP の回答フォーマットで報告書を作成し、RE100 に進捗を報告する。

RE100 は、「再エネ 100%での事業運営」とはいうものの、再エネによる自家消費だけでなく、グリーン電力証書の購入も目標達成の手段として認めており、資金力のある企業であれば、安価なグリーン電力証書を大量に購入することで目標を達成できる。

③ GHG³プロトコル

GHG プロトコルは、米国の環境 NGO である世界資源研究所 (WRI) らが中心となり 1998 年に設立した、温室効果ガス排出量の算定や報告に関する世界的基準である。前出の CDP は、世界中に多数存在する排出係数算定指標について、その精度 (信頼度) を、GHG プロトコルに基づき規定している (図表 6)。

精度の低い排出係数は CDP で低評価となり、グローバル企業にとって魅力のないものになって

図表 6 GHG プロトコルにおける排出係数の精度

排出係数	指標の例	精度
エネルギー属性証明書または同等の証書	<ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能エネルギー証書 (REC) * 米国、カナダ、オーストラリア等 ● 発電業者宣言書 * 英国 ● 発電源証明 (GO) * EU ● RECやGOを伴う電力購入契約書 (PPA等) ● その他Scope2基準に適合した証書 * グリーン電力証書 	高
電力購入契約書 (PPA等)	<ul style="list-style-type: none"> ● 石炭のように、特定された化石燃料からの電力契約書 * 米国 ● 電力の証明書がないが、電力全体の属性が把握できる契約書 ● 電力の属性が示されない契約書 	↑ ↓
電気事業者排出係数	<ul style="list-style-type: none"> ● 自家発電分のみでなく他者から調達する電力全てを含み、需要家に開示される排出係数 (温対法の実・調整後) ● 再生可能エネルギープログラム ● 自主的な再生可能エネルギー電力プログラム 	

資料: 「GHG Protocol Scope Guideline」(2015)を参考に、電力中央研究所にて作成

² 例えば、米国最大の年金基金 CalPERS (カリフォルニア州職員退職年金基金、運用 31 兆円) は、CDP での評価を投資対象の参考としている。

³ GreenHouse Gas の略。

しまう（取り組む必要性が低下する）ため、GHG プロトコルは非常に重要な指標といえる。

GHG プロトコルでは、電源を特定できる証明書の有無などで精度の高低を判断しており、わが国のグリーン電力証書は、電源特定、証書所有者のトラッキング、償却の有無の確認などが可能なため、精度は「高」となっている。非化石価値取引市場における非化石証書についても、同様の仕組みとしなければ、精度が「高」と判断されず、グローバル企業にとって取り組む必要性がないものになってしまう可能性がある。

（3）懸念事項

非化石価値取引市場は、小売事業者の高度化法目標達成の後押しをその目的の一つとしており、世界的な低炭素化への取り組みに沿うものであるが、非化石証書の価値については、国際的に評価される（GHG プロトコルで精度「高」を獲得するなど）ものにしなければ、需要家や投資家の評価が得られず、国内グローバル企業の購入インセンティブが低下し、制度自体が形骸化してしまう。

また、貫徹小委では、中間評価の基準が議論されているが、中間評価の基準を設定することで、2030年度の目標達成への進捗が把握できる一方、その基準達成が義務化されれば、基準を下回った場合に、小売事業者が強制的に非化石証書を購入させられることや、基準を上回った場合に、2030年度の目標が上方修正され、小売事業者の負担が増えることも懸念される。

4. おわりに

今回のレポートでは、カーボンプライシングの経済学的意義や課題および貫徹小委で議論されている非化石価値取引市場について考察した。

世界的に低炭素化への動きが強まる中、非化石

価値取引市場の取り組みの方向性はこの動きに沿っており、高度化法における2030年度の目標を見据え企業や行政が一丸となり取り組む必要がある。

一方、石炭火力への風当たりは強まるばかりで、CDP他、国際的な指標に基づき投融资を判断される時代になっており、供給力として石炭火力を用いる電力会社には厳しい世間の目が向けられる。これまで石炭火力は低コストのイメージがあったが、高い石炭税等を課されれば、他電源に比べ高コストになる可能性もあり、今後の低炭素化の動きは電力会社の電源設備構成を検討する上で重要な観点になる。

レポート作成にあたっては（一財）電力中央研究所 服部徹副研究参事、朝野賢司上席研究員、若林雅代主任研究員に多大の協力をいただいた。この場を借りて御礼を申し上げる。また、本レポートの内容に関しては、すべて著者が責を負う。

経済産業グループ 小宇羅 寛

《参考文献》

杉山 大志／若林 雅代 (2013)「温暖化対策の自主的取り組み」エネルギーフォーラム社

朝野賢司 (2017)「固定価格買取制度 (FIT) による買取総額・賦課金総額の見通し (2017年版)」電力中央研究所研究資料(Y16507)

朝野賢司他 (2017)「非化石価値取引市場によって FIT と自由化の整合性は図れるのか？—需要家の視点に基づく論点整理—」『電力経済研究』No.64, pp.35-47

朝野賢司他 (2017)「グリーン電力調達の動向と課題」『電力経済研究』No.64, pp.48-57

経済情勢 (2017年7月判断)

全国、中国ともに、個人消費が底堅く推移しているほか、輸出の増加などを背景に生産活動が持ち直しており、景気は緩やかに回復している。

(全国)

個人消費	耐久消費財が堅調に推移するなど、底堅く推移している
住宅投資	新設住宅着工戸数（5月）は前年を下回った
設備投資	前年を上回る計画となっている
公共投資	公共工事請負額（5月）は前年を上回った
輸出	増加している
生産動向	持ち直している
雇用情勢	求人倍率が高水準で推移するなど、良好である

(中国)

個人消費	耐久消費財が堅調に推移するなど、底堅く推移している
住宅投資	新設住宅着工戸数（5月）は前年を上回った
公共投資	公共投資請負額（5月）は前年を下回った
輸出	増加している
生産動向	持ち直している
雇用情勢	求人倍率が高水準で推移するなど、良好である

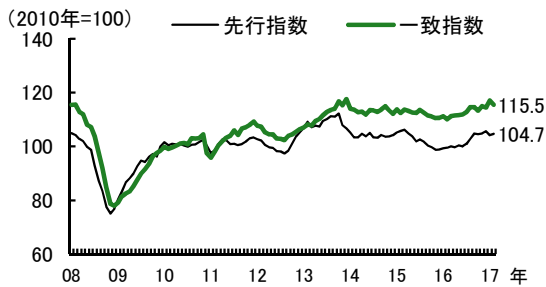
1. 景気動向指数(5月)

(全国) CI一致指数は2カ月ぶりに下降している。

(中国) CI一致指数は2カ月連続で下降している。

(全国)

- ・CI一致指数は115.5(前月差▲1.6ポイント)。2カ月ぶりに下降。
- ・CI先行指数は104.7(同+0.5ポイント)。2カ月ぶりに上昇。

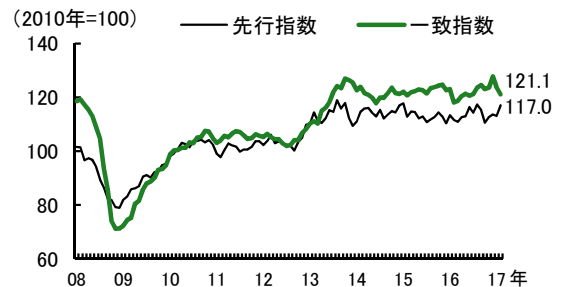


指標名	寄与度
CI一致指数(前月差)	▲1.6
耐久消費財出荷指数	▲0.75
鉱工業生産指数	▲0.62
鉱工業生産財出荷指数	▲0.59
商業販売額(小売業)	▲0.18
有効求人倍率(除学卒)	▲0.03
所定外労働時間指数(調査産業計)	0.00
投資財出荷指数(除輸送機械)	0.09
営業利益(全産業)	0.09
商業販売額(卸売業)	0.44

指標名	寄与度
CI先行指数(前月差)	0.5
最終需要財在庫率指数(逆)	0.33
消費者態度指数	0.31
東証株価指数	0.26
日経商品指数(42種総合)	0.07
鉱工業生産財在庫率指数(逆)	0.07
新規求人数(除学卒)	▲0.04
新設住宅着工床面積	▲0.08
マネーストック(M2)	▲0.13
中小企業売上げ見通しDI	▲0.42
実質機械受注(製造業)	
投資環境指数(製造業)	

(中国)

- ・CI一致指数は121.1(前月差▲2.6ポイント)。2カ月連続で下降。
- ・CI先行指数は117.0(同+3.9ポイント)。2カ月ぶりに上昇。



指標名	寄与度
CI一致指数(前月差)	▲2.6
鉱工業生産指数	▲0.85
電力需要量	▲0.80
生産財出荷指数	▲0.78
最終需要財出荷指数	▲0.39
有効求人倍率	▲0.35
電力利用率	0.02
所定外労働時間(製造業)	0.05
全産業業況判断DI	0.26
通関輸入額	0.36

指標名	寄与度
CI先行指数(前月差)	3.9
建築物着工床面積	1.65
新規求人倍率	1.48
消費者態度指数	1.04
新設住宅着工戸数	0.87
中小企業業況判断DI次期見通し	0.18
鉱工業製品在庫率指数(逆)	▲0.25
実質百貨店販売額(前年比)	▲0.26
生産財生産指数	▲0.78
銀行貸出残高(前年比)	

注: 1. 景気動向指数(CI)は景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的としている。

2. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するために作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。

3. 全国と中国地域の景気動向指数は、採用している経済指標が異なるため、水準や前月差などを一概に比較することは適切ではない。

4. 中国地域の景気動向指数は、2014年1月値公表時から新景気動向指数を適用(エネルギー地域経済レポートNo.477(2014.4)の解説参照)

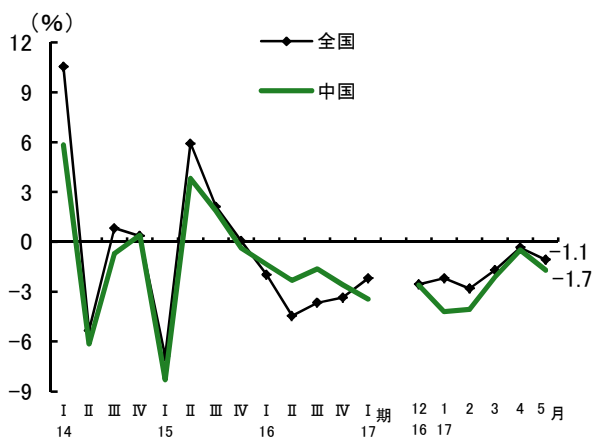
資料: 全国は内閣府「景気動向指数(速報)」, 中国は当研究所で作成

2. 個人消費 (5月)

個人消費は全国、中国ともに耐久消費財が堅調に推移するなど、底堅く推移している。

● 百貨店販売額 [対前年伸び率]

(全国) 前年に比べ休日が1日少なかった影響などで衣料品等が減少したことから、19カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲1.1%)。
 (中国) 化粧品などが含まれるその他の商品が増加したものの、衣料品等や飲食料品が減少したことなどから、10カ月連続で前年比マイナス(同▲1.7%)。

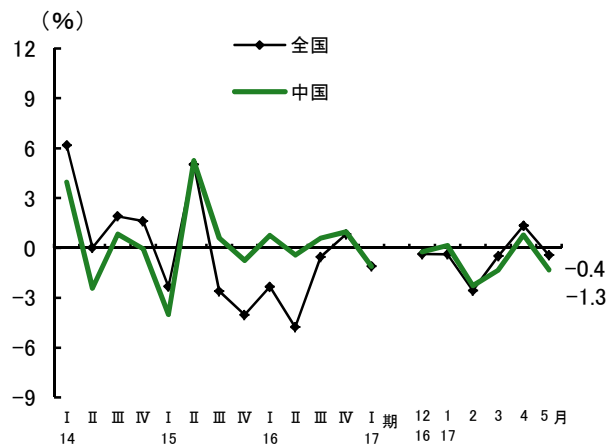


注: 1. 全店舗ベース 2. 最新月は速報値

資料: 経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」

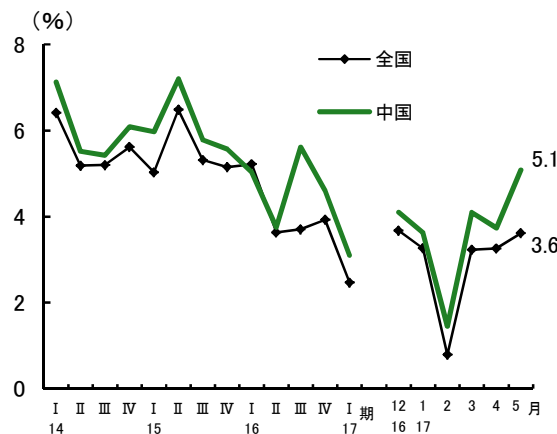
● スーパー販売額 [対前年伸び率]

(全国) 飲食料品等が増加したものの、衣料品等が減少したことから、2カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比▲0.4%)。
 (中国) 衣料品等や飲食料品が減少したことから、2カ月ぶりに前年比マイナス(同▲1.3%)。



● コンビニ販売額 [対前年伸び率]

(全国) 店舗増(前年同月比+1.9%)などから、51カ月連続で前年比プラス(同+3.6%)。
 (中国) 全国と同様に店舗増(同+3.4%)などから、51カ月連続で前年比プラス(同+5.1%)。

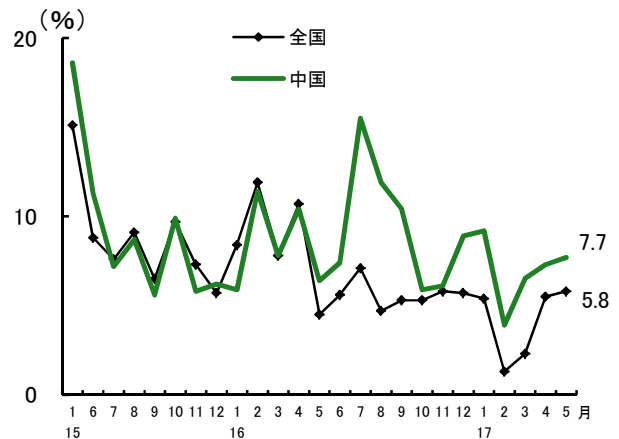


注: 1. 全店舗ベース 2. 最新月は速報値

資料: 経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」「中国地域専門量販店販売動向」

● ドラッグストア販売額 [対前年伸び率]

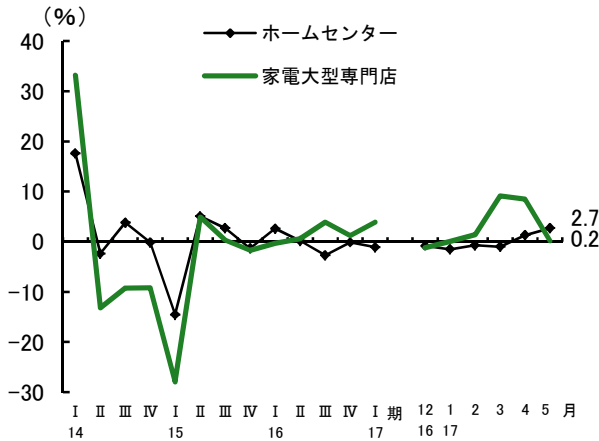
(全国) 店舗増(前年同月比+5.1%)などから、26カ月連続で前年比プラス(同+5.8%)。
 (中国) 全国と同様に店舗増(前年同月比+5.2%)などから、26カ月連続で前年比プラス(同+7.7%)。



● ホームセンター・家電大型専門店販売額
[対前年伸び率]

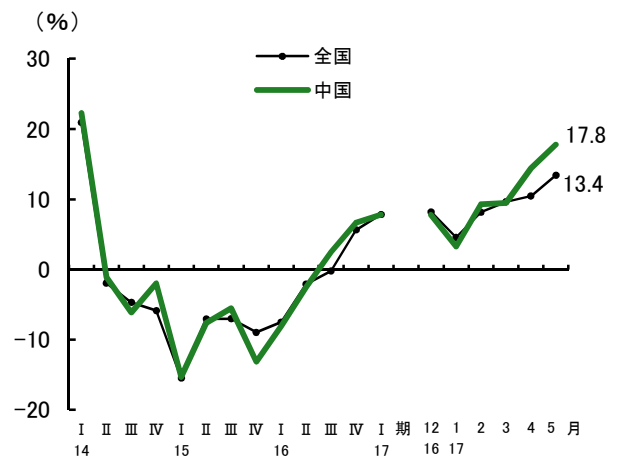
(中国)

- ・ホームセンター販売額は2カ月連続で前年比プラス(前年同月比+2.7%)。
- ・家電大型専門店販売額は5カ月連続で前年比プラス(同+0.2%)。



● 新車登録・届出台数(乗用車) [対前年伸び率]

- (全国) 新型車効果が続いていることから、7カ月連続で前年比プラス(前年同月比+13.4%)。
- (中国) 軽乗用車、普通乗用車、小型乗用車がいずれも増加したことから、11カ月連続で前年比プラス(同+17.8%)。



注: 1. 全店舗ベース 2. 最新値は速報値 3. ホームセンター・家電大型専門店販売額は、2014年1月より調査対象等が変更されたため、それ以前の数値とは不連続が生じている。
資料: 経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域専門量販店販売動向」

資料: 中国運輸局「新車登録・届出状況」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」

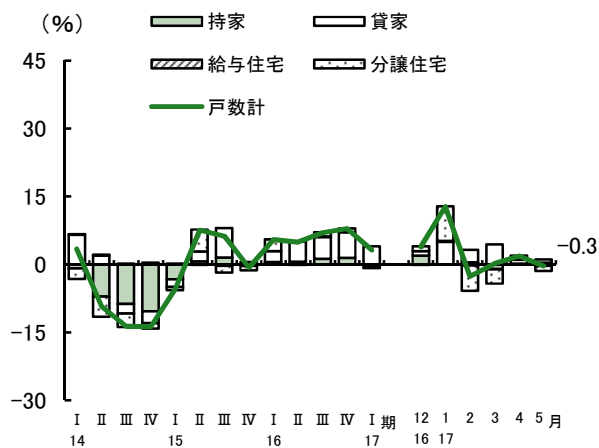
3. 住宅投資(5月)

新設住宅着工戸数は全国では前年を下回ったものの、中国では前年を上回った。

● 新設住宅着工戸数 [対前年伸び率]

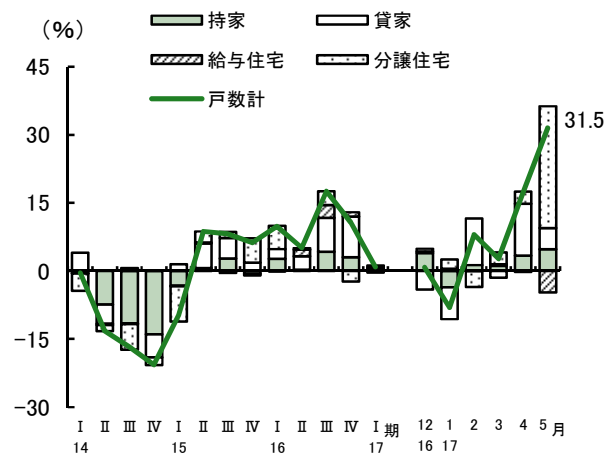
(全国)

貸家、持家は増加したものの、分譲住宅が減少したことから、3カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比▲0.3%)。



(中国)

大規模マンションの着工等で分譲住宅が大幅に増加したほか、貸家、持家も増加したことから、4カ月連続で前年比プラス(前年同月比+31.5%)。



注: 持家、貸家、給与住宅、分譲住宅は、新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度
資料: 国土交通省「建築着工統計調査報告」

4. 設備投資・公共投資（5月）

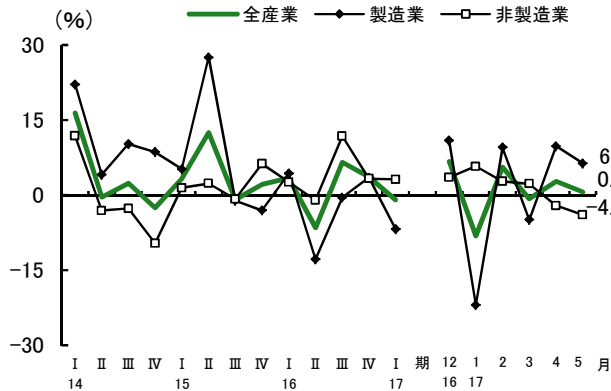
2017年度の設備投資は、全国、中国ともに前年を上回る計画となっている。

公共投資は全国では前年を上回ったものの、中国では前年を下回った。

● 機械受注額 [対前年伸び率]

(全国)

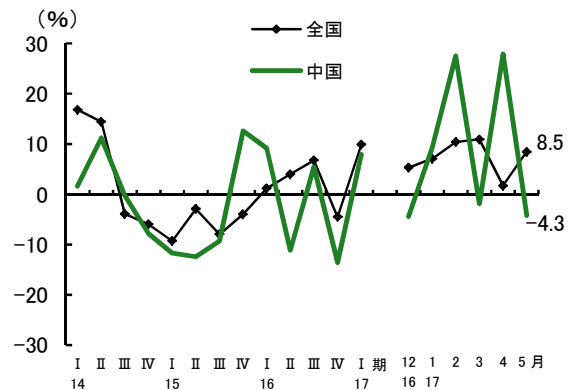
- ・ 2カ月連続で前年比プラス（前年同月比+0.6%）。
- ・ 製造業（同+6.3%）は、はん用・生産用・業務用機械が増加。
- ・ 非製造業（同▲4.0%）は運輸業・郵便業などが減少。



● 公共工事請負額 [対前年伸び率]

(全国) 独立行政法人等や市区町村からの発注が増加したことなどから6カ月連続で前年比プラス（前年同月比+8.5%）。

(中国) 独立行政法人や県からの発注が増加したものの、国や市町村が減少したことから、2カ月ぶりに前年比マイナス（同▲4.3%）。



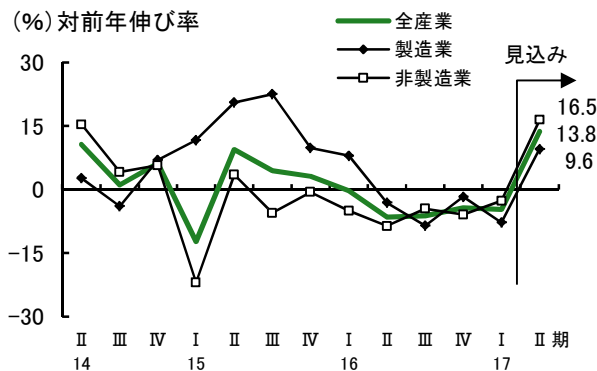
注：機械受注額は民需の合計であり、全産業、非製造業とも船舶・電力を除く数値

資料：内閣府「機械受注統計調査報告」、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

● 法人企業景気予測調査（2017年4-6月調査）

(全国)

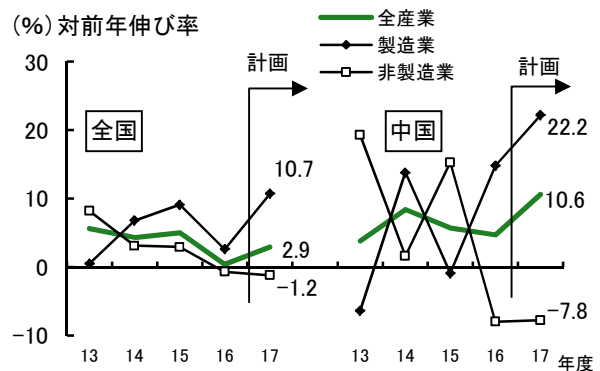
- ・ 4-6月期の設備投資額は、6四半期ぶりに前年比プラスとなる見込み（前年同期比+13.8%）。
- ・ 製造業は前年を上回る見込み（同+9.6%）。
- ・ 非製造業は前年を上回る見込み（同+16.5%）。



● 企業短期経済観測調査（2017年6月調査）

(全国) 17年度の設備投資は6年連続で前年度を上回る見込み（前年度比+2.9%）。製造業はプラス、非製造業はマイナスとなる計画。

(中国) 17年度の設備投資は5年連続で前年度を上回る見込み（同+10.6%）。製造業はプラス、非製造業はマイナスとなる計画。



注：法人企業景気予測調査、企業短期経済観測調査（以下、短観）は四半期ごとに公表されている。

資料：内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

5. 輸出・輸入(5月)

輸出入は全国、中国ともに増加している。

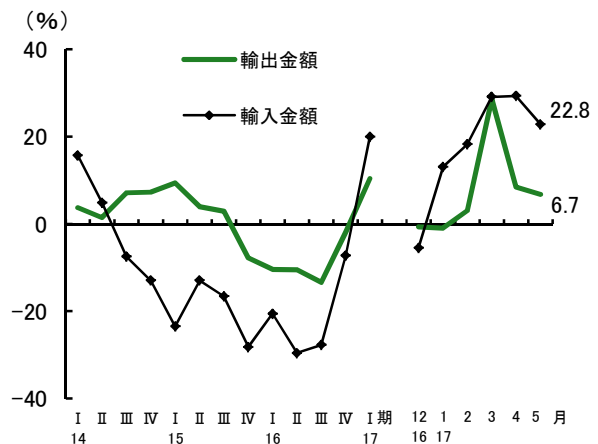
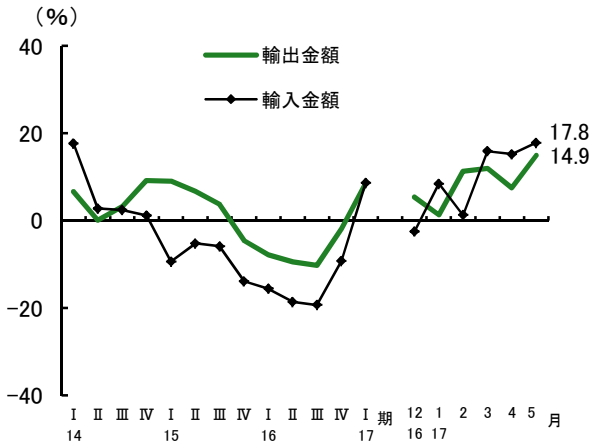
● 輸出・輸入金額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 輸出金額は6カ月連続で前年比プラス(前年同月比+14.9%)。自動車や半導体等電子部品などが増加した。
- ・ 輸入金額は5カ月連続で前年比プラス(同+17.8%)。液化天然ガスや石炭などが増加した。

(中国)

- ・ 輸出金額は4カ月連続で前年比プラス(前年同月比+6.7%)。半導体等製造装置や鉄鋼などが増加した。
- ・ 輸入金額は5カ月連続で前年比プラス(同+22.8%)。石炭や鉄鉱石などが増加した。

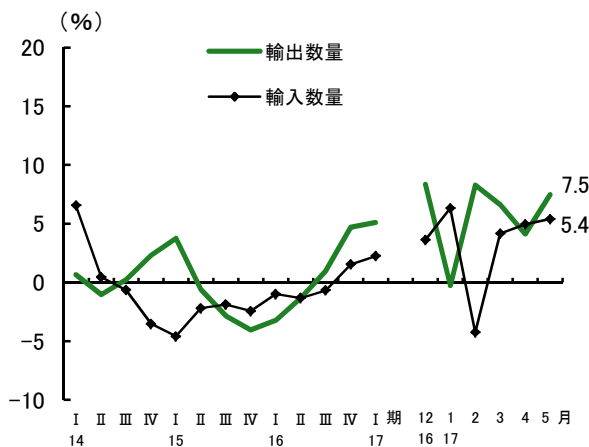


注：1. 輸出金額、輸入金額は円ベース 2. 輸出確報；輸入速報（9桁）
資料：財務省「貿易統計」、神戸税関「中国圏・各県貿易統計」

● 輸出・輸入数量 [対前年伸び率]

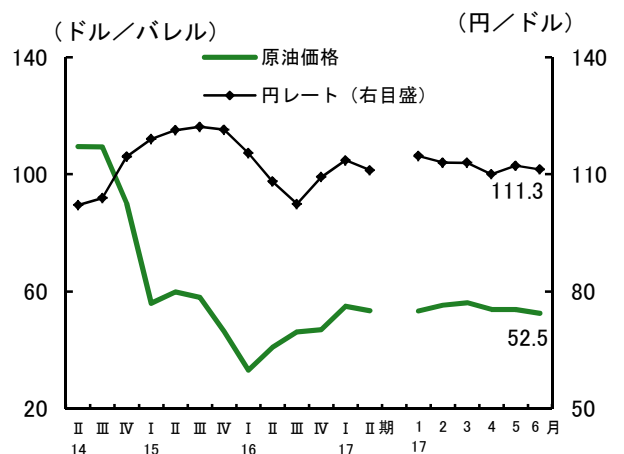
(全国)

- ・ 輸出数量は前年比プラス(前年同月比+7.5%)。
- ・ 輸入数量は前年比プラス(同+5.4%)。



● 原油価格・円レート(6月)

- ・ 原油価格は52.5ドル/バレルと前月から下降。
- ・ 円レートは111.3円/ドルと前月から円高。



注：1. 輸出数量、輸入数量とも2010年=100とした指数 2. 輸出確報；輸入速報（9桁） 3. 原油価格は全日本通関 CIF 価格、ただし最新月は財務省「貿易統計」旬間速報より算出した参考値 4. 円レートは東京外国為替市場の銀行間中心レートの期中平均値
資料：財務省「貿易統計」

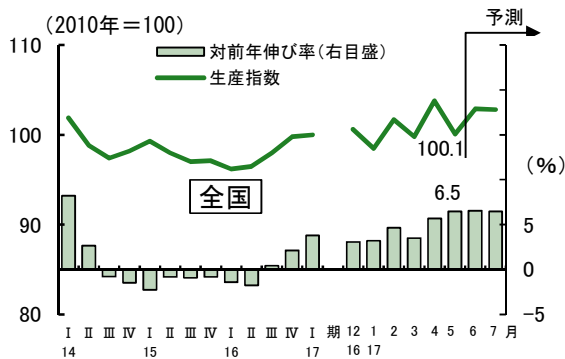
6. 生産動向 (5月)

生産は全国、中国ともに持ち直している。

● 生産指数 (総合)

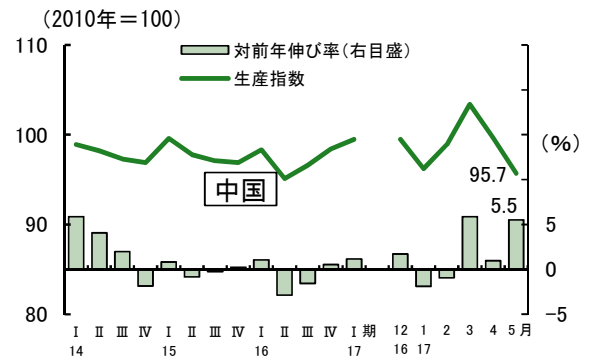
(全国)

- 生産指数 (季節調整済) は自動車や、はん用・生産用・業務用機械などが下降したことから 100.1 と 2 カ月ぶりに前月を下回った。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比+6.5%と 7 カ月連続で前年を上回った。

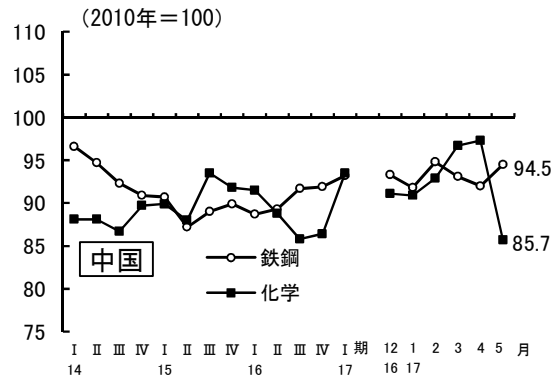
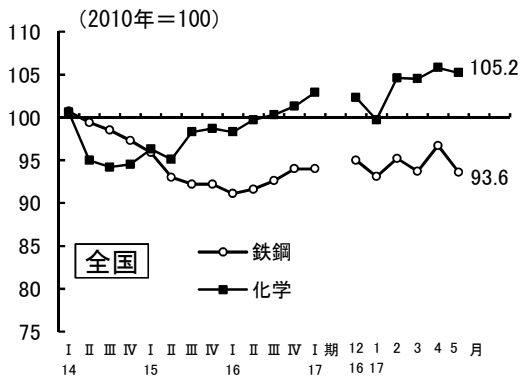


(中国)

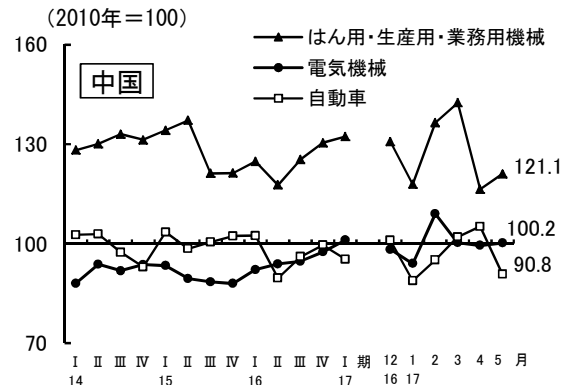
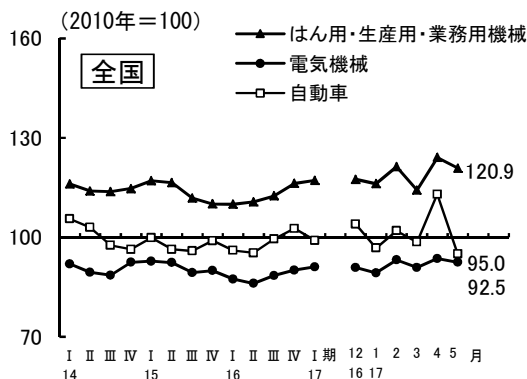
- 生産指数 (季節調整済) は、自動車や化学が下降したことなどから、95.7 と 2 カ月連続で前月を下回った。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比+5.5%と 3 カ月連続で前年を上回った。



● 生産指数 (素材)



● 生産指数 (機械)



注：1. 生産指数は季節調整済指数 2. 生産指数の対前年伸び率は原指数による 3. 予測値は製造業の値を基に算出 4. 中国の最新月は速報値
 5. 「電気機械」は1995年基準の業種分類を適用 (2010年基準における電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計)
 6. 「自動車」は全国では「特掲：乗用車・バス・トラック」、中国では「自動車工業 (乗用車・トラック・主要部品)」
 資料：経済産業省「鉱工業 (生産・出荷・在庫) 指数確報」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

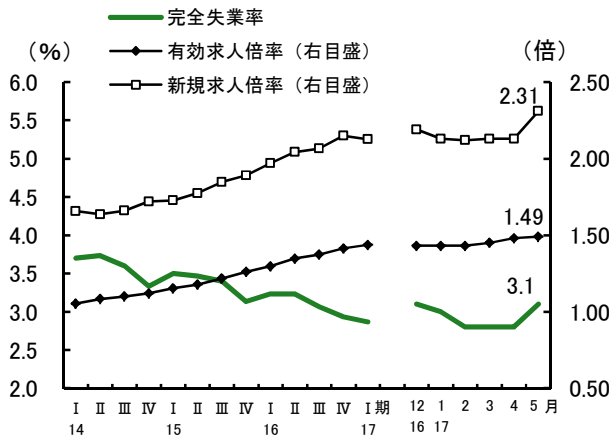
7. 雇用情勢 (5月)

雇用情勢は全国、中国ともに求人倍率が高水準で推移するなど良好である。

● 完全失業率, 有効求人倍率, 新規求人倍率

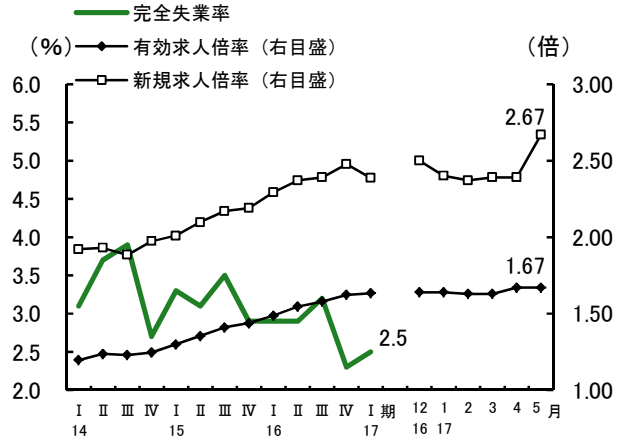
(全国)

- 完全失業率は3.1%と前月から0.3ポイント上昇。
- 有効求人倍率は1.49倍と前月から0.01ポイント上昇。新規求人倍率は2.31倍と前月から0.18ポイント上昇。

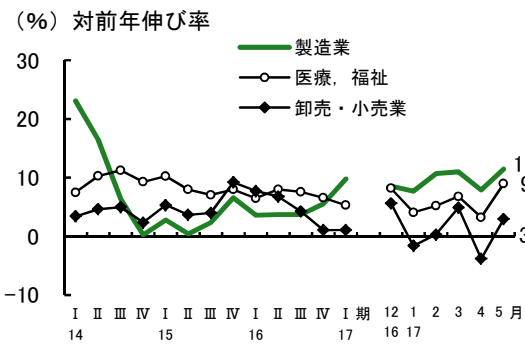


(中国)

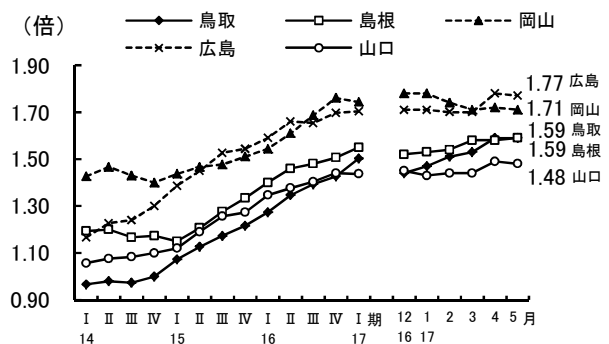
- 有効求人倍率は1.67倍と前月と同水準。
- 新規求人倍率は2.67倍と前月から0.28ポイント上昇。



主要産業における新規求人数の推移 (全国)



有効求人倍率の推移 (中国5県)



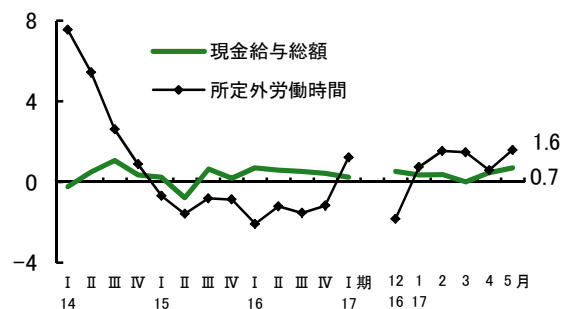
注：完全失業率の月次、有効求人倍率、新規求人倍率は季節調整値、完全失業率の四半期は原数値
資料：総務省「労働力調査報告」、厚生労働省「職業安定業務統計」

● 現金給与総額, 所定外労働時間

(全国)

- 現金給与総額は2カ月連続で前年比プラス(前年同月比+0.7%)。
- 所定外労働時間は5カ月連続で前年比プラス(同+1.6%)。製造業は6カ月連続で前年比プラス(同+4.1%)。

(%) 対前年伸び率



注：1. 事業所規模5人以上の指数(2015年=100)の対前年伸び率 2. 最新月は速報値
資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

2017年8月 経済指標カレンダー

発表日	統計名	出所
8月 1日 (火)	7月 新車販売台数	日本自動車販売協会連合会
2日 (水)	7月 消費動向調査	内閣府
4日 (金)	6月 毎月勤労統計 (速報)	厚生労働省
7日 (月)	6月 景気動向指数 (速報)	内閣府
10日 (木)	6月 中国地域百貨店・スーパー販売動向 (速報) 6月 中国地域専門量販店販売動向 (速報) 6月 中国地域鉱工業生産動向 (速報) 6月 第3次産業活動指数 6月 機械受注統計 7月 企業物価指数	中国経済産業局 中国経済産業局 中国経済産業局 経済産業省 内閣府 日本銀行
14日 (月)	4-6月期 GDP 1次速報	内閣府
15日 (火)	6月 商業動態統計 (確報) 6月 鉱工業生産指数 (確報)	経済産業省 経済産業省
17日 (木)	7月 貿易統計 (速報)	財務省
23日 (水)	6月 毎月勤労統計 (確報)	厚生労働省
24日 (木)	6月 景気動向指数 (改訂状況)	内閣府
25日 (金)	7月 全国消費者物価指数	総務省
29日 (火)	7月 一般職業紹介状況 7月 労働力調査 7月 家計調査 (二人以上の世帯)	厚生労働省 総務省 総務省
30日 (水)	7月 貿易統計 (確報) 7月 商業動態統計 (速報)	財務省 経済産業省
31日 (木)	7月 鉱工業生産指数 (速報) 7月 建築着工統計	経済産業省 国土交通省

注：太字の指標は中国地域に関する統計値を掲載

経済統計

	ページ	
	全国	中国
国民(県民)経済計算	35	47
景気動向調査	37	48
産業活動	38	49
消費動向	40	51
労働	42	53
物価	43	55
金融	43	—
貿易・国際収支	44	55
主要物資生産量	46	55

《統計数値についての注意事項》

- ・数値は本エネルギー地域経済レポート作成時の最新値。確報値，年間補正值などの公表により，従前の数値が変更される場合もある。
- ・前年比，前年同期（月）比の単位は％。
- ・（季）と表示された項目の四半期，月次データは季節調整値。
- ・調査方法，推計方法等の変更に伴い，ある時点より前のデータが空欄となる場合がある。
- ・前年（期）や当年（期）の値が負の場合，前年（期）比は「—」となる。
- ・一部については公表数字の単位を置き換えて掲載している。

*情報の正確性確保には努めておりますが，本データの引用・活用に際しましては，原典をご確認ください。

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(名目)														
		国内総生産(支出側)			民間最終消費支出			民間住宅投資			民間企業設備投資			政府最終消費支出		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
		10億円														
暦年	2012	494,957	0.7		290,242	1.4		14,574	1.6		71,969	3.7		100,241	1.0	
	2013	503,176	1.7		296,673	2.2		16,102	10.5		74,945	4.1		101,469	1.2	
	2014	513,698	2.1		300,118	1.2		15,959	-0.9		79,737	6.4		103,561	2.1	
	2015	529,954	3.2		300,082	0.0		15,843	-0.7		81,350	2.0		105,335	1.7	
	2016	536,820	1.3		299,985	0.0		16,594	4.7		81,718	0.5		106,263	0.9	
年度	2012	494,674	0.2		291,164	0.9		14,915	4.4		71,834	2.0		100,358	0.6	
	2013	507,401	2.6		300,002	3.0		16,627	11.5		77,426	7.8		101,847	1.5	
	2014	517,706	2.0		298,412	-0.5		15,518	-6.7		80,299	3.7		104,258	2.4	
	2015	531,768	2.7		299,843	0.5		15,930	2.7		81,150	1.1		106,026	1.7	
	2016	537,462	1.1		300,680	0.3		16,881	6.0		82,550	1.7		105,987	0.0	
四半期	2013/ 4-6	502,615	1.5	0.9	296,525	1.7	0.8	15,643	8.0	2.1	74,740	3.1	4.4	101,585	2.0	0.6
	7-9	506,889	2.7	0.9	297,864	2.9	0.5	16,326	10.6	4.4	76,426	6.3	2.3	101,871	1.7	0.3
	10-12	506,110	2.6	-0.2	298,496	3.0	0.2	17,062	13.0	4.5	77,742	8.5	1.7	101,574	0.7	-0.3
	2014/ 1-3	512,450	3.4	1.3	306,682	4.6	2.7	17,420	13.9	2.1	79,938	12.2	2.8	102,314	1.6	0.7
	4-6	512,598	2.0	0.0	296,394	-0.1	-3.4	16,259	3.9	-6.7	78,807	5.2	-1.4	103,505	1.8	1.2
	7-9	512,288	0.9	-0.1	297,635	-0.1	0.4	15,118	-7.3	-7.0	79,815	4.2	1.3	104,185	2.2	0.7
	10-12	517,072	2.0	0.9	299,217	0.3	0.5	15,141	-11.5	0.2	80,393	3.4	0.7	104,322	2.6	0.1
	2015/ 1-3	528,012	3.1	2.1	300,146	-2.2	0.3	15,628	-10.3	3.2	81,642	2.5	1.6	104,918	2.9	0.6
	4-6	529,497	3.3	0.3	299,546	1.1	-0.2	15,762	-3.0	0.9	80,938	2.5	-0.9	104,907	1.2	0.0
	7-9	531,983	3.8	0.5	301,341	1.2	0.6	16,051	6.4	1.8	81,448	1.8	0.6	105,365	1.0	0.4
	10-12	530,517	2.5	-0.3	299,308	0.0	-0.7	15,920	4.9	-0.8	81,256	1.3	-0.2	106,204	1.8	0.8
	2016/ 1-3	535,350	1.4	0.9	299,136	-0.3	-0.1	15,998	2.3	0.5	80,910	-0.9	-0.4	107,502	2.8	1.2
	4-6	536,372	1.3	0.2	299,317	-0.2	0.1	16,405	4.2	2.5	81,658	0.9	0.9	105,648	0.5	-1.7
	7-9	536,802	0.9	0.1	300,093	-0.4	0.3	16,872	5.4	2.8	81,291	-0.5	-0.4	105,840	0.4	0.2
	10-12	538,990	1.6	0.4	301,381	0.7	0.4	17,048	6.9	1.0	83,037	2.5	2.1	106,163	0.0	0.3
2017/ 1-3	537,402	0.5	-0.3	301,820	0.9	0.1	17,206	7.3	0.9	83,912	3.6	1.1	106,157	-1.1	0.0	
適用	内閣府															

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(名目)											
		公的固定資本形成			民間在庫品増加			輸出			輸入(控除)		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年差	前期差	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
		10億円											
暦年	2012	24,423	2.2		1,113	167		71,990	-1.8		79,645	4.8	
	2013	26,335	7.8		-665	-1,778		80,082	11.2		91,740	15.2	
	2014	27,241	3.4		-334	331		90,135	12.6		102,803	12.1	
	2015	27,034	-0.8		2,522	2,856		93,571	3.8		95,797	-6.8	
	2016	26,007	-3.8		1,017	-1,505		86,766	-7.3		81,562	-14.9	
年度	2012	24,398	0.8		742	-623		72,529	-0.8		81,286	4.6	
	2013	26,896	10.2		-1,597	-2,339		82,792	14.1		96,630	18.9	
	2014	27,116	0.8		741	2,338		92,335	11.5		101,049	4.6	
	2015	26,724	-1.4		2,478	1,737		91,677	-0.7		92,078	-8.9	
	2016	25,791	-3.5		436	-2,043		88,435	-3.5		83,313	-9.5	
四半期	2013/ 4-6	25,598	3.1	1.8	-2,178	-471	-2,902	80,594	9.4	5.8	89,936	10.5	4.9
	7-9	26,867	13.3	5.0	-956	-527	1,223	81,923	15.1	1.6	93,352	17.9	3.8
	10-12	27,390	15.6	1.9	-5	-409	951	81,505	18.2	-0.5	97,735	24.3	4.7
	2014/ 1-3	27,343	7.7	-0.2	-2,988	-932	-2,984	86,600	14.2	6.3	104,958	22.7	7.4
	4-6	26,639	3.9	-2.6	2,383	1,273	5,371	87,320	7.6	0.8	98,758	9.2	-5.9
	7-9	27,110	1.7	1.8	-19	213	-2,402	90,711	10.3	3.9	102,452	9.5	3.7
	10-12	27,496	0.5	1.4	-530	-223	-511	95,679	18.1	5.5	104,665	7.8	2.2
	2015/ 1-3	27,158	-1.6	-1.2	1,344	1,075	1,875	95,180	10.1	-0.5	98,057	-6.6	-6.3
	4-6	27,486	3.7	1.2	3,631	420	2,286	92,808	5.6	-2.5	95,578	-3.5	-2.5
	7-9	27,040	0.6	-1.6	2,420	575	-1,210	95,253	5.0	2.6	96,930	-5.6	1.4
	10-12	26,535	-3.9	-1.9	2,763	786	343	91,042	-4.5	-4.4	92,529	-11.3	-4.5
	2016/ 1-3	26,221	-4.0	-1.2	1,251	-44	-1,512	87,567	-7.9	-3.8	83,300	-15.1	-10.0
	4-6	26,396	-3.6	0.7	2,132	-294	881	84,633	-9.2	-3.4	79,854	-16.6	-4.1
	7-9	26,079	-3.0	-1.2	880	-434	-1,253	84,918	-10.7	0.3	79,181	-18.4	-0.8
	10-12	25,459	-4.4	-2.4	-145	-732	-1,025	89,748	-1.3	5.7	83,713	-9.4	5.7
2017/ 1-3	25,512	-2.9	0.2	-1,139	-582	-994	94,256	7.5	5.0	90,326	8.4	7.9	
適用	内閣府												

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(実質)														
		国内総生産(支出側)			民間最終消費支出			民間住宅投資			民間企業設備投資			政府最終消費支出		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
		10億円(2011年連鎖価格)														
暦年	2012	498,803	1.5		292,063	2.0		14,698	2.5		72,227	4.1		100,869	1.7	
	2013	508,781	2.0		298,981	2.4		15,877	8.0		74,893	3.7		102,382	1.5	
	2014	510,489	0.3		296,435	-0.9		15,202	-4.3		78,763	5.2		102,930	0.5	
	2015	515,973	1.1		295,235	-0.4		14,959	-1.6		79,645	1.1		104,639	1.7	
	2016	521,207	1.0		296,298	0.4		15,794	5.6		80,697	1.3		106,036	1.3	
年度	2012	499,634	0.9		293,729	1.8		15,029	5.1		72,143	2.4		101,071	1.3	
	2013	512,652	2.6		301,683	2.7		16,280	8.3		77,176	7.0		102,831	1.7	
	2014	510,254	-0.5		293,655	-2.7		14,665	-9.9		79,043	2.4		103,235	0.4	
	2015	516,587	1.2		295,160	0.5		15,069	2.8		79,532	0.6		105,357	2.1	
	2016	522,960	1.2		296,949	0.6		16,025	6.3		81,522	2.5		105,785	0.4	
四半期	2013/ 4-6	508,955	1.8	1.0	299,828	2.3	0.9	15,510	5.9	1.3	74,830	3.0	4.5	102,672	2.1	1.2
	7-9	512,113	2.8	0.6	300,243	2.5	0.1	16,034	7.4	3.4	76,353	5.4	2.0	102,752	1.8	0.1
	10-12	511,644	2.7	-0.1	299,531	2.3	-0.2	16,608	9.1	3.6	77,468	7.3	1.5	102,871	1.3	0.1
	2014/ 1-3	517,223	3.1	1.1	306,822	3.7	2.4	16,921	10.6	1.9	79,290	11.2	2.4	103,104	1.8	0.2
	4-6	507,418	-0.3	-1.9	291,642	-2.8	-4.9	15,382	-0.9	-9.1	77,934	3.9	-1.7	102,534	-0.2	-0.6
	7-9	506,614	-1.1	-0.2	292,600	-2.6	0.3	14,290	-10.7	-7.1	78,690	2.8	1.0	103,069	0.2	0.5
	10-12	510,361	-0.3	0.7	294,360	-1.7	0.6	14,314	-14.0	0.2	79,095	2.1	0.5	103,230	0.3	0.2
	2015/ 1-3	516,216	-0.2	1.1	295,762	-3.6	0.5	14,748	-12.8	3.0	80,031	1.2	1.2	104,182	1.2	0.9
	4-6	515,839	1.7	-0.1	294,660	1.0	-0.4	14,906	-3.0	1.1	79,152	1.4	-1.1	104,325	1.7	0.1
	7-9	516,752	2.0	0.2	296,276	1.2	0.5	15,148	6.2	1.6	79,605	0.9	0.6	104,753	1.6	0.4
	10-12	515,489	0.9	-0.2	294,441	-0.1	-0.6	15,028	4.8	-0.8	79,675	0.9	0.1	105,499	2.2	0.7
	2016/ 1-3	518,631	0.5	0.6	295,338	-0.1	0.3	15,210	3.0	1.2	79,616	-0.5	-0.1	106,943	2.7	1.4
	4-6	520,703	0.9	0.4	295,910	0.3	0.2	15,688	5.4	3.1	80,663	2.0	1.3	105,647	1.2	-1.2
	7-9	522,036	1.1	0.3	296,946	0.3	0.4	16,103	6.6	2.6	80,530	0.9	-0.2	105,848	1.0	0.2
	10-12	523,837	1.6	0.3	297,056	0.9	0.0	16,136	7.2	0.2	82,084	3.3	1.9	105,888	0.4	0.0
2017/ 1-3	525,151	1.3	0.3	297,895	0.9	0.3	16,181	6.1	0.3	82,594	3.6	0.6	105,884	-0.9	0.0	
適用		内閣府														

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(実質)										GDPデフレーター				
		公的固定資本形成			民間在庫品増加			輸出			輸入(控除)					
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年差	前期差	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比		前年比	前期比
		10億円(2011年連鎖価格)														
暦年	2012	24,526	2.7		1,219	194		73,278	-0.1		80,123	5.4		99.2	-0.8	
	2013	26,181	6.7		-633	-1,852		73,836	0.8		82,746	3.3		98.9	-0.3	
	2014	26,374	0.7		-309	324		80,695	9.3		89,587	8.3		100.6	1.7	
	2015	25,817	-2.1		2,793	3,102		83,071	2.9		90,266	0.8		102.7	2.1	
	2016	25,041	-3.0		1,187	-1,606		84,054	1.2		88,197	-2.3		103.0	0.3	
年度	2012	24,503	1.3		851	-600		72,388	-1.6		80,156	3.8		99.0	-0.8	
	2013	26,605	8.6		-1,533	-2,384		75,582	4.4		85,862	7.1		99.0	0.0	
	2014	26,057	-2.1		808	2,341		82,200	8.8		89,541	4.3		101.5	2.5	
	2015	25,565	-1.9		2,663	1,855		82,774	0.7		89,714	0.2		102.9	1.5	
	2016	24,748	-3.2		609	-2,054		85,313	3.1		88,484	-1.4		102.8	-0.2	
四半期	2013/ 4-6	25,515	2.4	1.5	-2,145	-481	-2,829	74,522	-0.6	3.3	81,904	0.7	3.2	100.2	-0.4	3.0
	7-9	26,729	11.7	4.8	-803	-534	1,342	74,437	2.6	-0.1	83,607	3.0	2.1	97.5	-0.1	-2.7
	10-12	27,033	13.5	1.1	-36	-469	768	74,280	6.2	-0.2	86,154	9.2	3.0	100.6	0.0	3.2
	2014/ 1-3	26,850	5.8	-0.7	-2,891	-900	-2,855	78,866	9.7	6.2	91,462	15.7	6.2	97.7	0.4	-2.9
	4-6	25,704	0.7	-4.3	2,213	1,226	5,104	79,610	6.7	0.9	87,699	6.9	-4.1	102.4	2.2	4.8
	7-9	26,036	-1.8	1.3	199	233	-2,015	80,758	8.2	1.4	89,103	6.3	1.6	99.5	2.1	-2.8
	10-12	26,456	-2.0	1.6	-594	-235	-793	83,523	12.6	3.4	90,088	4.7	1.1	103.0	2.4	3.5
	2015/ 1-3	26,006	-4.1	-1.7	1,595	1,117	2,189	84,756	7.6	1.5	91,040	-0.2	1.1	100.9	3.3	-2.0
	4-6	26,132	2.1	0.5	3,802	494	2,207	81,369	2.0	-4.0	88,621	0.9	-2.7	104.0	1.5	3.1
	7-9	25,778	-0.1	-1.4	2,816	618	-986	83,191	2.9	2.2	90,824	1.8	2.5	101.3	1.8	-2.6
	10-12	25,367	-4.5	-1.6	2,991	873	175	82,985	-0.5	-0.2	90,531	0.6	-0.3	104.7	1.6	3.4
	2016/ 1-3	25,291	-3.4	-0.3	1,278	-130	-1,713	83,417	-1.4	0.5	88,738	-2.4	-2.0	101.8	0.9	-2.8
	4-6	25,462	-2.2	0.7	2,753	-196	1,475	82,223	0.7	-1.4	87,738	-1.1	-1.1	104.3	0.4	2.5
	7-9	25,139	-1.8	-1.3	915	-512	-1,838	83,818	0.8	1.9	87,550	-3.6	-0.2	101.2	-0.1	-3.0
	10-12	24,383	-4.2	-3.0	-185	-768	-1,100	86,628	4.6	3.4	88,683	-2.0	1.3	104.6	0.0	3.4
2017/ 1-3	24,346	-4.1	-0.1	-990	-578	-805	88,458	6.0	2.1	89,902	1.3	1.4	101.0	-0.8	-3.4	
適用		内閣府														

全国 [景気動向調査]

	景気動向指数						景気ウォッチャー調査						
	CI指数			DI指数			合計		家計動向	企業動向	雇用動向		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数	現状判断DI		先行き判断 (方向性)	現状判断DI(方向性)			
	方向性		水準										
2010年=100													
暦年	2014												
	2015												
	2016												
年度	2014												
	2015												
	2016												
四半期	2016/ 4-6												
	7-9												
	10-12												
	2017/ 1-3												
	2016/ 3	98.9	110.6	114.5	27.3	44.4	66.7	42.0	41.3	45.7	40.6	43.9	47.3
月次	4	99.3	111.3	114.6	63.6	44.4	50.0	40.6	40.5	43.7	38.7	43.2	47.2
	5	99.5	110.1	113.2	72.7	50.0	33.3	41.7	40.0	45.4	40.1	43.7	47.9
	6	100.0	111.3	113.8	63.6	66.7	33.3	41.2	40.0	40.5	40.0	42.0	47.5
	7	99.7	111.5	113.4	50.0	66.7	27.8	43.8	42.5	46.9	43.0	43.7	49.6
	8	100.4	111.7	113.5	63.6	88.9	66.7	46.0	42.8	48.6	44.2	48.3	52.5
	9	100.1	111.9	114.1	63.6	77.8	61.1	46.3	43.0	49.4	44.2	49.0	54.1
	10	101.0	112.9	113.8	81.8	94.4	77.8	48.4	45.3	50.3	46.6	50.4	56.4
	11	102.8	114.6	114.1	72.7	100.0	77.8	51.4	48.4	51.3	50.3	52.1	57.1
	12	104.8	114.6	114.9	81.8	88.9	61.1	51.4	48.3	50.9	49.5	53.6	58.9
	2017/ 1	104.6	113.3	115.3	81.8	44.4	83.3	49.8	48.2	49.4	48.8	50.9	54.3
	2	104.8	115.0	116.0	54.5	66.7	77.8	48.6	46.8	50.6	47.3	49.9	53.9
	3	105.7	114.4	116.7	72.7	55.6	83.3	47.4	45.3	48.1	46.2	48.2	53.4
4	104.2	117.1	117.1	40.0	100.0	75.0	48.1	47.0	48.8	46.9	48.5	54.8	
5	104.6	115.8	116.4	50.0	50.0	50.0	48.6	47.5	49.6	46.9	51.5	54.2	
適用	内 閣 府												

全国 [景気動向調査]

	企業短期経済観測調査							法人企業統計					
	総合	業況判断DI					生産・営業 用設備判 断DI	雇用人員 判断DI	経常利益(全産業)		設備投資(全産業)		
		業種別		規模別					前年比	前年比			
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業							
%							10億円						
四半期	2010/ 4-6	-15	-10	-19	-2	-10	-23	11	11	13,275	83.4	8,365	-1.7
	7-9	-10	-4	-13	5	-3	-18	8	7	10,749	54.1	9,555	5.0
	10-12	-11	-4	-15	3	-6	-18	7	6	13,211	27.3	9,241	3.8
	2011/ 1-3	-9	-4	-11	5	-5	-15	7	4	12,542	11.4	11,472	3.0
	4-6	-18	-15	-20	-8	-15	-24	7	8	11,342	-14.6	7,715	-7.8
	7-9	-9	-5	-12	1	-6	-16	6	3	9,836	-8.5	8,618	-9.8
	10-12	-7	-5	-7	0	-3	-12	6	2	11,854	-10.3	9,944	7.6
	2012/ 1-3	-6	-7	-5	0	-3	-10	5	1	13,705	9.3	11,855	3.3
	4-6	-4	-8	-3	3	0	-10	5	1	12,646	11.5	8,309	7.7
	7-9	-6	-8	-3	2	-2	-11	5	1	10,454	6.3	8,806	2.2
	10-12	-9	-15	-6	-3	-5	-14	6	0	12,790	7.9	9,077	-8.7
	2013/ 1-3	-8	-15	-2	-1	-3	-12	6	-1	14,528	6.0	11,393	-3.9
	4-6	-2	-6	1	8	2	-8	5	-1	15,679	24.0	8,311	0.0
	7-9	2	-2	5	13	5	-4	3	-5	12,974	24.1	8,942	1.5
	10-12	8	6	9	18	9	3	2	-10	16,191	26.6	9,439	4.0
	2014/ 1-3	12	10	14	21	14	7	0	-12	17,455	20.2	12,231	7.4
	4-6	7	6	8	16	9	2	1	-10	16,386	4.5	8,562	3.0
	7-9	4	4	5	13	6	0	1	-14	13,965	7.6	9,438	5.5
	10-12	5	6	4	14	7	0	0	-15	18,065	11.6	9,708	2.8
	2015/ 1-3	7	5	9	16	10	2	-1	-17	17,532	0.4	13,129	7.3
4-6	7	4	10	19	10	2	0	-15	20,288	23.8	9,039	5.6	
7-9	8	5	10	19	12	3	-1	-16	15,217	9.0	10,494	11.2	
10-12	9	4	13	18	14	3	-1	-19	17,763	-1.7	10,530	8.5	
2016/ 1-3	7	1	11	13	12	1	-1	-18	15,900	-9.3	13,681	4.2	
4-6	4	0	8	12	9	-1	1	-17	18,264	-10.0	9,314	3.1	
7-9	5	1	7	12	10	0	0	-19	16,964	11.5	10,352	-1.3	
10-12	7	4	9	14	12	2	0	-21	20,758	16.9	10,935	3.8	
2017/ 1-3	10	8	11	16	15	5	-2	-25	20,131	26.6	14,290	4.5	
適用	日 本 銀 行							財 務 省					

全国 [産業活動]

		鋳工業生産指数											
		鋳工業(総合)		鋳工業(総合)		鉄鋼		化学		はん用・生産用・業務用機械		電気機械	
		(原)	前年比	(季)	前期比	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
2010年=100													
暦年	2014	99.0	2.1			98.9	1.0	96.0	-1.4	114.6	11.0	103.2	2.0
	2015	97.8	-1.2			93.3	-5.7	97.1	1.1	113.8	-0.7	101.0	-2.1
	2016	97.7	-0.1			92.4	-1.0	100.1	3.1	112.5	-1.1	100.1	-0.9
年度	2014	98.4	-0.5			97.9	-1.1	95.1	-3.3	115.3	7.0	102.3	-1.3
	2015	97.5	-0.9			92.4	-5.6	98.1	3.2	112.3	-2.6	100.7	-1.6
	2016	98.6	1.1			93.0	0.6	101.1	3.1	114.3	1.8	100.3	-0.4
四半期	2016/ 4- 6	94.3	-1.8	96.5	0.3	91.6	-1.4	99.7	3.9	110.7	-4.9	99.2	-2.6
	7- 9	98.2	0.4	98.0	1.6	92.6	0.1	100.3	1.8	112.5	0.6	100.4	0.5
	10-12	100.5	2.1	99.8	1.8	94.0	1.5	101.3	2.5	116.3	5.2	101.0	-0.7
	2017/ 1- 3	101.3	3.8	100.0	0.2	94.0	2.4	102.9	3.6	117.2	6.0	100.6	0.9
月次	2016/ 3	108.2	0.4	96.4	1.2	90.8	-4.1	99.7	6.8	110.8	-2.8	98.9	-0.9
	4	92.9	-3.2	96.8	0.4	91.3	-1.8	102.0	5.2	111.6	-5.7	99.8	-4.7
	5	89.3	-0.6	95.6	-1.2	91.5	-1.2	98.2	4.8	110.0	-3.4	98.4	-1.2
	6	100.6	-1.6	97.0	1.5	92.1	-1.2	98.8	1.6	110.6	-5.5	99.3	-1.6
	7	98.7	-4.2	97.0	0.0	92.4	-1.4	99.1	-1.6	110.8	-7.0	100.4	-4.2
	8	92.5	4.5	98.3	1.3	93.1	1.7	101.4	7.7	111.8	2.1	100.3	5.5
	9	103.5	1.5	98.6	0.3	92.2	0.0	100.3	0.1	115.0	7.1	100.6	1.3
	10	98.9	-1.2	98.9	0.3	93.3	0.3	101.3	1.4	114.5	0.4	98.0	-6.7
	11	101.7	4.4	99.9	1.0	93.6	1.5	100.4	3.2	117.0	8.5	101.8	2.9
	12	100.8	3.1	100.6	0.7	95.0	3.0	102.3	3.0	117.5	6.9	103.3	1.5
	2017/ 1	93.1	3.2	98.5	-2.1	93.1	2.1	99.7	3.1	116.2	7.6	99.2	-0.7
	2	98.9	4.7	101.7	3.2	95.2	1.9	104.6	3.0	121.3	8.3	101.7	1.1
	3	112.0	3.5	99.8	-1.9	93.7	3.2	104.5	4.8	114.2	3.1	100.9	2.0
4	98.2	5.7	103.8	4.0	96.7	5.7	105.8	2.3	124.1	9.3	101.5	1.5	
5	95.1	6.5	100.1	-3.6	93.6	2.8	105.2	8.4	120.9	12.0	98.8	2.5	
適用		経済産業省											

全国 [産業活動]

		鋳工業生産指数(続き)							鋳工業出荷・在庫等				
		情報通信機械		電子部品・デバイス		電気機械(旧分類)		自動車		出荷指数(総合)		在庫指数(総合)	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
2010年=100													
暦年	2014	61.4	-10.5	96.5	9.0	90.6	2.7	100.7	1.4	98.2	1.3	109.5	2.0
	2015	54.9	-10.6	102.9	6.6	91.0	0.4	98.1	-2.6	96.9	-1.3	113.0	3.2
	2016	55.3	0.7	96.4	-6.3	88.0	-3.3	98.3	0.2	96.3	-0.6	110.9	-1.9
年度	2014	58.1	-17.6	99.5	9.8	90.8	0.4	99.3	-2.4	97.5	-1.2	111.1	4.1
	2015	54.1	-6.9	101.0	1.5	90.0	-0.9	97.6	-1.7	96.4	-1.1	113.0	1.7
	2016	54.7	1.1	98.9	-2.1	89.0	-1.1	99.4	1.8	97.2	0.8	109.7	-2.9
四半期	2016/ 4- 6	55.2	-1.4	92.2	-13.1	86.1	-7.4	95.3	-1.8	95.3	-1.9	112.6	-0.3
	7- 9	57.2	6.9	95.7	-4.9	88.5	-1.2	99.5	2.3	96.3	-0.5	110.3	-2.4
	10-12	54.9	3.1	100.8	0.1	90.1	0.2	102.7	2.4	98.6	1.8	107.5	-4.8
	2017/ 1- 3	51.8	-3.6	106.6	10.8	91.1	4.5	99.1	4.4	98.5	3.7	108.4	-4.3
月次	2016/ 3	54.2	-5.2	92.9	-9.6	86.0	-5.3	95.8	3.0	95.1	-0.4	114.2	1.1
	4	54.8	-2.4	92.7	-15.5	86.3	-9.7	93.3	-9.2	95.4	-3.1	112.6	-0.5
	5	55.2	1.3	91.2	-11.9	85.5	-6.1	95.5	3.3	94.7	-0.9	112.8	0.3
	6	55.6	-2.7	92.7	-11.8	86.6	-6.5	97.2	0.7	95.7	-1.6	112.4	-0.5
	7	55.9	-0.2	94.2	-11.5	87.7	-7.1	99.8	-4.2	96.0	-3.8	110.5	-2.4
	8	60.2	17.7	97.0	3.6	89.7	6.2	98.7	10.5	96.2	1.8	110.5	-2.1
	9	55.5	4.8	96.0	-6.2	88.2	-1.9	99.9	2.8	96.8	0.8	109.9	-2.7
	10	55.4	2.4	98.8	-5.9	88.8	-5.1	101.6	-3.6	97.9	-1.8	108.5	-3.6
	11	56.2	9.4	101.1	3.1	90.7	3.8	102.5	7.5	98.9	5.0	106.6	-5.5
	12	53.2	-1.9	102.4	3.7	90.9	2.0	104.0	3.4	98.9	2.4	107.3	-5.3
	2017/ 1	49.8	-7.5	106.0	5.6	89.3	1.3	96.8	1.7	97.8	4.2	107.4	-5.0
	2	51.7	-4.0	109.6	14.9	93.2	6.1	102.0	8.7	99.2	3.7	108.1	-3.9
	3	53.9	-0.6	104.3	12.3	90.9	5.7	98.6	2.9	98.4	3.5	109.7	-4.0
4	53.2	-3.3	109.7	15.8	93.6	7.3	113.0	16.1	101.1	4.9	111.3	-1.1	
5	51.7	-5.1	108.5	21.4	92.5	10.3	95.0	3.3	98.2	5.4	111.3	-1.3	
適用		経済産業省											

全国 [産業活動]

		鉱工業出荷・在庫等								機械受注			
		在庫率指数(総合)		稼働率指数(製造工業)		第3次産業活動指数		全産業活動指数		船舶・電力を除く民需		船舶・電力を除く民需	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(原)	前年比	(季)	前期比
		2010年=100				2010年=100				億円			
暦年	2014	109.8	0.7	101.3	4.1	102.3	-0.4	102.0	0.1	96,920	4.0		
	2015	114.2	4.0	98.7	-2.6	103.2	0.9	102.5	0.5	100,891	4.1		
	2016	114.2	0.0	97.7	-1.0	103.9	0.7	103.0	0.5	102,600	1.7		
年度	2014	112.0	5.4	100.6	0.6	102.1	-1.1	101.7	-1.1	97,805	0.8		
	2015	114.9	2.6	98.0	-2.6	103.5	1.4	102.6	0.9	101,838	4.1		
	2016	112.9	-1.7	98.6	0.6	103.9	0.4	103.2	0.6	102,314	0.5		
四半期	2016/ 4-6	116.0	2.0	96.3	-2.6	103.7	0.5	102.6	0.1	23,913	-6.5	24,418	-6.4
	7-9	114.3	-0.1	98.0	-0.5	104.0	0.6	103.2	0.7	26,130	6.5	25,771	5.5
	10-12	109.7	-4.5	100.1	1.8	104.1	0.7	103.6	1.1	23,725	3.6	25,859	0.3
	2017/ 1-3	111.5	-4.5	99.8	3.7	103.8	-0.2	103.5	0.8	28,546	-1.0	25,507	-1.4
月次	2016/ 3	117.5	3.3	96.4	-0.9	103.6	0.4	102.3	0.4	14,177	3.2	8,625	1.4
	4	115.9	1.3	96.4	-4.2	103.9	0.6	102.8	-0.2	7,721	-8.2	8,070	-6.4
	5	116.7	2.3	95.9	-1.2	103.4	0.4	102.2	0.3	6,757	-11.7	7,893	-2.2
	6	115.4	2.3	96.6	-2.3	103.9	0.5	102.9	0.1	9,436	-0.9	8,455	7.1
	7	116.1	3.6	97.2	-4.5	104.0	0.0	103.0	-0.8	7,804	5.2	8,932	5.6
	8	113.2	-2.7	99.2	4.5	104.1	1.0	103.4	1.7	7,344	11.6	8,406	-5.9
	9	113.5	-0.7	97.6	-0.9	103.9	0.9	103.3	1.2	10,982	4.3	8,432	0.3
	10	112.2	0.4	98.7	-1.8	104.0	-0.2	103.4	-0.2	7,262	-5.6	8,721	3.4
	11	108.0	-7.2	100.5	4.4	104.2	1.4	103.7	2.1	7,378	10.4	8,478	-2.8
	12	108.9	-6.4	101.1	3.0	104.1	0.7	103.7	1.2	9,085	6.7	8,660	2.1
	2017/ 1	111.6	-5.0	98.3	3.6	104.0	0.7	103.3	1.3	6,698	-8.2	8,379	-3.2
	2	111.3	-3.4	101.4	3.9	103.9	-1.4	103.9	0.0	7,771	5.6	8,505	1.5
	3	111.5	-5.1	99.8	3.5	103.6	0.0	103.2	0.9	14,077	-0.7	8,623	1.4
4	114.7	-1.1	104.1	6.2	105.0	0.8	105.6	2.1	7,929	2.7	8,359	-3.1	
5	112.5	-3.6	99.8	5.7	104.9	1.9			6,797	0.6	8,055	-3.6	
適用		経済産業省								内閣府			

全国 [産業活動]

		企業倒産				公共工事請負金額	建築着工						
		件数(負債1千万円以上)		負債総額(負債1千万円以上)			建築物着工床面積(総計)		新設住宅着工戸数				
		(季)	前年比	(季)	前年比		(季)	前年比	(総計)		持家		
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	
件		億円		億円		千㎡		千戸		戸			
暦年	2014	9,731	-10.3	18,741	-32.6	147,940	4.6	134,021	-9.4	892.3	-9.0	285,270	-19.6
	2015	8,812	-9.4	21,124	12.7	139,365	-5.8	129,444	-3.4	909.3	1.9	283,366	-0.7
	2016	8,447	-4.1	20,065	-5.0	142,743	2.4	132,962	2.7	967.2	6.4	292,287	3.1
年度	2014	9,543	-9.4	18,686	-32.6	145,222	-0.3	130,791	-12.0	880.5	-10.8	278,221	-21.1
	2015	8,684	-9.0	20,358	8.9	139,678	-3.8	129,424	-1.0	920.5	4.6	284,441	2.2
	2016	8,382	-3.4	19,513	-4.1	145,395	4.1	134,187	3.7	974.1	5.8	291,783	2.6
四半期	2016/ 4-6	2,129	-7.2	3,274	-26.8	47,032	4.0	34,891	1.5	247.8	4.9	74,000	2.1
	7-9	2,088	-0.1	3,354	-31.3	40,807	6.8	34,713	4.7	244.9	7.1	74,242	3.9
	10-12	2,086	-3.0	8,774	38.5	28,007	-4.5	33,390	4.6	238.2	7.9	71,418	4.6
	2017/ 1-3	2,079	-3.0	4,111	-11.8	29,549	9.9	31,192	4.1	243.7	3.2	72,002	-0.8
月次	2016/ 3	746	-13.1	1,759	-21.3	13,395	5.0	10,495	7.2	81.8	8.4	25,005	4.3
	4	695	-7.0	1,033	-46.3	20,301	10.6	10,845	-6.6	82.1	9.0	24,292	1.2
	5	671	-7.3	1,159	-9.3	11,453	1.4	12,006	13.9	83.4	9.8	24,764	4.3
	6	763	-7.4	1,082	-14.6	15,278	-1.8	12,041	-1.4	82.3	-2.5	24,944	1.1
	7	712	-9.5	1,240	3.2	13,618	-6.9	11,071	-2.9	83.0	8.9	25,467	6.0
	8	726	14.8	1,260	28.7	12,473	12.0	11,877	7.9	80.1	2.5	24,803	4.3
	9	650	-3.4	853	-68.5	14,716	18.1	11,765	9.5	81.8	10.0	23,972	1.4
	10	683	-7.9	1,112	4.7	11,273	-10.0	11,337	3.9	81.7	13.1	24,180	4.9
	11	693	-2.5	5,945	319.6	8,220	-5.7	11,327	5.5	79.5	6.7	23,851	2.7
	12	710	1.5	1,717	-55.4	8,514	5.3	10,725	4.3	76.9	3.9	23,387	6.5
	2017/ 1	605	-10.3	1,285	1.2	6,997	7.1	11,071	19.8	83.4	12.8	23,248	-0.2
	2	688	-4.8	1,158	-29.1	7,693	10.4	10,339	1.1	78.3	-2.6	24,669	1.6
	3	786	5.3	1,668	-5.1	14,859	10.9	9,782	-6.8	82.0	0.2	24,085	-3.6
4	680	-2.1	1,041	0.6	20,646	1.7	11,874	9.5	83.6	1.9	24,469	0.8	
5	802	19.5	1,069	-7.7	12,421	8.5	11,219	-6.6	83.1	-0.3	25,188	1.5	
適用		(株)東京商工リサーチ				保証事業会社協会		国土交通省					

全国 [産業活動/消費動向]

		建築着工							家計調査(勤労者世帯)					
		新設住宅着工戸数							可処分所得		消費支出			
		貸家		分譲住宅			戸建て		前年比	前年比	前年比	前年比		
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	マンション	前年比	前年比						
戸											円			
暦年	2014	362,191	1.7	237,428	-10.0	110,475	-13.4	125,421	-7.0	423,541	-0.6	318,755	-0.1	
	2015	378,718	4.6	241,201	1.6	115,652	4.7	123,624	-1.4	427,270	0.9	315,379	-1.1	
	2016	418,543	10.5	250,532	3.9	114,570	-0.9	133,739	8.2	428,697	0.3	309,591	-1.8	
年度	2014	358,340	-3.1	236,042	-8.9	110,215	-11.0	124,221	-7.2	424,797	-0.4	315,342	-2.1	
	2015	383,678	7.1	246,586	4.5	118,432	7.5	126,235	1.6	426,351	0.4	313,760	-0.5	
	2016	427,275	11.4	249,286	1.1	112,354	-5.1	134,700	6.7	429,251	0.7	309,401	-1.4	
四半期	2016/ 4- 6	105,993	11.0	66,176	-0.5	33,357	-8.8	33,008	9.3	430,397	-0.2	307,108	-2.5	
	7- 9	110,269	11.2	59,544	3.6	24,180	-4.6	34,864	10.0	402,457	0.5	300,084	-3.3	
	10-12	103,426	13.0	61,273	3.8	25,608	2.0	34,228	4.7	508,796	1.7	316,305	0.4	
	2017/ 1- 3	108,066	10.0	62,616	-2.0	29,209	-7.1	32,600	3.0	375,353	0.6	314,106	-0.2	
月次	2016/ 3	33,232	1.1	23,365	26.0	11,290	49.0	10,678	8.0	369,306	1.3	334,609	-4.9	
	4	35,363	16.0	22,243	9.0	11,936	7.8	10,933	10.5	388,135	0.9	338,001	1.1	
	5	35,678	15.0	22,544	7.9	11,236	-0.8	10,796	18.0	313,379	-4.4	306,721	-3.3	
	6	34,952	3.7	21,389	-15.2	10,185	-28.1	11,279	1.1	589,676	1.4	276,602	-5.6	
	7	36,786	11.1	20,560	9.1	7,863	5.9	11,863	12.1	468,137	-0.8	302,422	-3.9	
	8	36,747	9.9	17,669	-12.7	6,815	-33.1	11,401	5.9	391,693	0.1	301,442	-5.0	
	9	36,736	12.6	21,315	17.0	9,502	23.0	11,600	12.1	347,541	2.8	296,387	-0.8	
	10	35,606	22.0	20,780	9.3	9,008	3.7	11,294	12.6	404,859	0.0	305,683	-1.3	
	11	35,750	15.3	20,102	-1.8	8,263	-6.9	11,683	1.8	351,894	2.0	294,019	-0.3	
	12	32,070	2.2	20,391	4.6	8,337	10.7	11,251	0.6	769,634	2.4	349,214	2.6	
	2017/ 1	35,212	12.0	24,054	27.3	13,098	56.2	10,863	4.9	360,495	1.3	307,150	-1.7	
	2	35,972	6.8	17,715	-17.9	7,562	-35.7	10,696	0.9	402,541	2.1	298,092	0.1	
3	36,882	11.0	20,847	-10.8	8,549	-24.3	11,041	3.4	363,023	-1.7	337,075	0.7		
4	35,995	1.9	22,919	2.9	12,097	1.3	11,504	5.2	384,297	-1.0	329,949	-2.4		
5	36,255	1.6	21,623	-3.9	9,823	-12.6	11,287	4.5	308,120	-1.7	315,194	2.8		
適用													国土交通省	総務省

全国 [消費動向]

		家計調査(勤労者世帯)					百貨店・スーパー販売額							
		平均消費性向		実質消費支出			合計			百貨店		スーパー		
		前年比	前年比(原)	(季)	前期比	前年比(原)	前年比	既存店前年比	前年比	前年比	前年比			
												%		
2015年=100											億円			
暦年	2014	75.3	0.4				201,973	1.7	0.9	68,274	1.6	133,699	1.8	
	2015	73.8	-1.4				200,491	1.3	0.4	68,258	0.0	132,233	1.9	
	2016	84.4	10.6				195,979	-0.4	-0.4	65,976	-3.3	130,002	1.1	
年度	2014	74.2	-1.3				199,952	-0.9	-1.7	67,021	-2.8	132,931	0.0	
	2015	73.6	-0.6				199,400	2.7	1.8	67,923	1.3	131,477	3.3	
	2016	72.1	-1.5				195,263	-1.1	-1.4	65,610	-3.4	129,653	0.0	
四半期	2016/ 4- 6	71.4	-1.7	98.3	0.0	-2.1	47,121	-0.9	-1.4	15,320	-4.5	31,801	0.9	
	7- 9	74.6	-2.9	97.1	-1.2	-2.8	47,469	-1.6	-2.0	15,378	-3.7	32,091	-0.5	
	10-12	62.2	-0.8	97.4	0.3	0.0	53,125	-0.7	-0.9	18,667	-3.4	34,459	0.8	
	2017/ 1- 3	83.7	-0.7	99.2	1.8	-0.6	47,548	-1.5	-1.5	16,246	-2.2	31,302	-1.1	
月次	2016/ 3	90.6	-5.9	98.3	-0.7	-4.9	16,463	-0.2	-1.2	5,831	-3.2	10,633	1.3	
	4	87.1	0.2	101.1	2.8	1.4	15,460	-0.1	-0.7	5,012	-4.0	10,447	1.9	
	5	97.9	1.1	98.6	-2.5	-2.8	15,982	-1.9	-2.1	5,125	-5.4	10,858	-0.1	
	6	46.9	-3.5	95.2	-3.4	-5.2	15,679	-0.7	-1.4	5,183	-3.9	10,496	0.9	
	7	64.6	-2.1	96.5	1.4	-3.5	17,214	0.9	0.7	6,165	-0.4	11,049	1.7	
	8	77.0	-4.1	96.6	0.1	-4.5	15,545	-3.2	-3.6	4,529	-6.3	11,016	-1.9	
	9	85.3	-3.1	98.2	1.7	-0.3	14,710	-2.7	-3.2	4,684	-5.2	10,026	-1.4	
	10	75.5	-1.0	96.3	-1.9	-1.5	15,970	-0.6	-1.0	5,245	-4.6	10,725	1.4	
	11	83.6	-1.9	98.0	1.8	-0.9	16,479	-0.1	-0.3	5,796	-3.3	10,683	1.8	
	12	45.4	0.1	97.9	-0.1	2.2	20,676	-1.2	-1.3	7,625	-2.6	13,051	-0.4	
	2017/ 1	85.2	-2.6	96.8	-1.1	-2.3	16,743	-1.0	-1.1	5,740	-2.2	11,003	-0.4	
	2	74.1	-1.4	102.8	6.2	-0.3	14,493	-2.6	-2.7	4,774	-2.8	9,719	-2.6	
3	92.9	2.3	97.9	-4.8	0.4	16,312	-0.9	-0.8	5,732	-1.7	10,580	-0.5		
4	85.9	-1.2	98.1	0.2	-2.9	15,583	0.8	1.1	4,995	-0.4	10,588	1.3		
5	102.3	4.4	101.5	3.5	2.3	15,881	-0.6	-0.6	5,069	-1.1	10,811	-0.4		
適用													総務省	経済産業省

注：百貨店・スーパー販売額は2013年7月の調査対象事業所見直しおよび2015年7月の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正に伴い、これに関わる前年(度、同期、同月)比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。

全国 [消費動向]

		百貨店・スーパー販売額						コンビニエンスストア販売額		主要旅行業者の旅行取扱状況		
		衣料品		飲食料品		その他				主要旅行業者社数	総取扱額	
		前年比		前年比		前年比		前年比			社	億円
		億円										
暦年	2014	45,098	-0.5	109,703	2.7	39,492	1.8	104,232	5.6			
	2015	44,085	-2.2	112,745	2.8	39,947	1.2	109,957	5.5			
	2016	41,774	-5.2	114,479	1.5	39,726	-0.6	114,456	4.1			
年度	2014	44,090	-4.3	110,007	2.0	38,382	-4.3	105,446	5.3	50	64,196	1.2
	2015	43,576	-1.2	113,689	3.3	40,259	4.9	111,279	5.5	49	66,096	2.8
	2016	41,238	-5.4	114,325	0.6	39,701	-1.4	115,183	3.5	49	55,656	-2.3
四半期	2016/ 4-6	10,160	-5.8	27,464	1.3	9,497	-1.5	28,220	3.6			
	7-9	9,486	-6.2	28,363	0.2	9,620	-1.9	30,263	3.7			
	10-12	11,351	-4.6	30,919	1.3	10,855	-1.8	29,300	3.9			
	2017/ 1-3	10,241	-5.0	27,578	-0.6	9,729	-0.3	27,400	2.7			
月次	2016/ 3	3,742	-6.6	930,707	2.0	3,414	1.4	9,395	3.5	49	5,925	5.1
	4	3,396	-5.3	888,822	2.2	3,175	-0.2	9,213	4.5	50	4,012	1.6
	5	3,519	-7.1	926,316	0.8	3,200	-3.2	9,617	2.6	50	4,297	-7.6
	6	3,244	-4.8	931,286	0.9	3,122	-1.1	9,460	3.8	50	4,329	-2.2
	7	3,823	-1.3	997,836	1.9	3,413	0.5	10,442	3.8	50	4,820	-3.1
	8	2,732	-9.5	959,212	-1.0	3,222	-3.7	10,321	3.4	50	6,009	-0.3
	9	2,931	-9.0	879,285	-0.4	2,986	-2.5	9,576	4.0	50	4,982	-7.1
	10	3,587	-5.9	919,890	1.9	3,185	-1.5	9,917	4.3	49	5,108	-6.0
	11	3,651	-3.1	952,971	1.9	3,299	-2.1	9,356	3.8	49	4,838	-1.7
	12	4,114	-4.9	1,219,070	0.4	4,371	-1.9	10,100	3.7	49	4,401	-1.7
	2017/ 1	3,985	-4.3	945,140	0.4	3,306	-1.0	9,160	3.3	49	3,658	-0.8
	2	2,708	-5.7	885,828	-1.7	2,927	-2.4	8,542	0.8	49	4,088	-1.3
	3	3,548	-5.2	926,797	-0.4	3,496	2.4	9,698	3.2	49	5,207	3.8
4	3,327	-2.0	902,434	1.5	3,231	1.8	9,514	3.3				
5	3,380	-4.0	926,769	0.0	3,233	1.0	9,965	3.6				
適用		経済産業省						観光庁				

注：コンビニエンスストア販売額は2017年1月の調査対象事業所見直しに伴い、これに関わる前年（度、同期、同月）比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。

全国 [消費動向]

		外食産業市場動向調査		新車登録・届出台数											
		売上高	客数	乗用車計			普通乗用車			小型乗用車		軽乗用車		登録車計	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
		%		台											
暦年	2014			4,693,177	3.0	1,439,859	2.7	1,414,212	-3.4	1,839,106	8.8	3,310,898	0.9		
	2015			4,209,348	-10.3	1,366,984	-5.1	1,330,953	-5.9	1,511,411	-17.8	3,170,117	-4.3		
	2016			4,140,287	-1.6	1,491,031	9.1	1,304,283	-2.0	1,344,973	-11.0	3,265,030	3.0		
年度	2014			4,447,276	-7.9	1,339,238	-11.5	1,347,205	-10.0	1,760,833	-3.3	3,143,664	-8.9		
	2015			4,108,730	-7.6	1,391,773	3.9	1,288,971	-4.3	1,427,986	-18.9	3,144,572	0.0		
	2016			4,237,650	3.1	1,530,465	10.0	1,369,701	6.3	1,337,484	-6.3	3,378,502	7.4		
四半期	2016/ 4-6			887,912	-2.1	333,380	11.1	292,206	0.9	262,326	-17.3	728,310	5.3		
	7-9			1,023,338	-0.2	377,523	9.6	326,050	-4.2	319,765	-6.1	827,298	2.8		
	10-12			987,238	5.6	345,708	10.5	325,639	9.0	315,891	-2.2	787,050	8.4		
	2017/ 1-3			1,339,162	7.8	473,854	9.1	425,806	18.2	439,502	-1.7	1,035,844	12.3		
月次	2016/ 3	1.8	-0.3	532,028	-9.2	184,570	-1.9	161,784	-3.4	185,674	-19.4	406,965	-3.1		
	4	3.0	0.8	268,936	2.2	94,427	10.4	89,820	6.2	84,689	-9.1	213,965	7.2		
	5	0.6	-0.3	275,077	-1.4	103,397	11.6	90,066	2.7	81,614	-17.3	224,864	6.5		
	6	2.0	0.5	343,899	-5.7	135,556	11.2	112,320	-4.2	96,023	-23.4	289,481	3.0		
	7	5.9	3.5	347,781	-2.1	123,712	3.6	120,121	-4.5	103,948	-5.7	283,446	-0.2		
	8	-1.7	-1.3	279,051	3.0	102,449	12.8	87,977	-1.8	88,625	-2.1	224,861	5.7		
	9	1.5	1.5	396,506	-0.7	151,362	12.8	117,952	-5.7	127,192	-9.1	318,991	3.7		
	10	5.3	4.6	313,858	-0.2	112,476	12.1	96,512	-8.6	104,870	-3.4	244,517	0.7		
	11	1.7	1.6	341,092	9.0	117,276	15.9	117,854	17.0	105,962	-4.6	275,697	13.7		
	12	3.3	2.9	332,288	8.2	115,956	4.2	111,273	20.6	105,059	1.5	266,836	10.7		
	2017/ 1	2.4	2.1	342,996	4.6	119,964	1.6	108,709	19.1	114,323	-3.6	259,576	8.7		
	2	1.8	1.1	412,895	8.2	144,031	9.3	129,409	20.6	139,455	-2.3	313,349	13.3		
	3	4.5	4.1	583,271	9.6	209,859	13.7	187,688	16.0	185,724	0.0	462,919	13.7		
4	4.7	5.7	297,050	10.5	97,908	3.7	97,730	8.8	101,412	19.7	225,494	5.4			
5	2.2	2.1	312,049	13.4	112,176	8.5	94,418	4.8	105,455	29.2	238,859	6.2			
適用		(一社)日本フードサービス協会		中国運輸局, (一社)全国軽自動車協会連合会											

全国 [消費動向/労働]

	消費総合指数		消費動向調査		労働力調査								
	需要・供給合成(実質)		消費者態度指数		労働力人口		就業者数		完全失業者数		完全失業率		
	(季)	前期比	(季)	前期差	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年差(原)	
	2011年=100		%		万人							%	
暦年	2014				6,587	0.2	6,351	0.6	236	-11.0	3.6	-0.4	
	2015				6,598	0.2	6,376	0.4	222	-6.0	3.4	-0.2	
	2016				6,648	0.8	6,440	1.0	208	-6.3	3.1	-0.3	
年度	2014				6,593	0.2	6,360	0.6	233	-8.7	3.5	-0.4	
	2015				6,605	0.2	6,388	0.4	218	-6.5	3.3	-0.2	
	2016				6,663	0.9	6,460	1.1	202	-7.3	3.0	-0.3	
四半期	2016/ 4-6	104.1	0.0	41.2	-0.1	6,663	0.7	6,446	0.9	217	-4.7	3.2	-0.2
	7-9	104.5	0.4	42.1	0.9	6,687	1.0	6,480	1.3	206	-8.2	3.1	-0.3
	10-12	104.5	0.0	42.2	0.1	6,666	0.9	6,471	1.1	195	-5.8	2.9	-0.2
	2017/ 1-3	104.8	0.3	43.4	1.2	6,634	0.9	6,443	1.3	191	-10.5	2.9	-0.4
月次	2016/ 3	104.4	0.4	41.4	1.1	6,635	0.1	6,424	0.3	211	-5.3	3.2	-0.2
	4	103.8	-0.5	40.8	-0.6	6,648	0.7	6,439	0.9	212	-4.3	3.2	-0.2
	5	104.0	0.2	41.0	0.2	6,653	0.6	6,442	0.7	212	-3.6	3.2	-0.2
	6	104.3	0.3	41.7	0.7	6,682	0.9	6,473	1.1	207	-6.3	3.1	-0.3
	7	104.7	0.4	41.5	-0.2	6,692	1.2	6,488	1.5	202	-8.6	3.0	-0.4
	8	103.9	-0.8	42.0	0.5	6,692	1.1	6,482	1.3	209	-5.8	3.1	-0.2
	9	104.8	0.8	42.8	0.8	6,680	0.5	6,477	0.9	202	-10.1	3.0	-0.4
	10	104.9	0.1	42.4	-0.4	6,684	0.8	6,483	1.0	200	-6.3	3.0	-0.2
	11	104.3	-0.5	41.1	-1.3	6,685	0.9	6,479	1.1	204	-5.7	3.1	-0.2
	12	104.3	0.0	43.0	1.9	6,707	1.1	6,499	1.3	207	-5.4	3.1	-0.2
	2017/ 1	105.0	0.6	43.1	0.1	6,702	0.9	6,504	1.1	198	-6.6	3.0	-0.2
	2	104.8	-0.2	43.2	0.1	6,671	0.8	6,483	1.2	190	-11.7	2.8	-0.4
	3	104.7	-0.1	43.9	0.7	6,679	1.0	6,496	1.5	184	-13.0	2.8	-0.5
4	105.5	0.8	43.2	-0.7	6,703	1.1	6,522	1.6	186	-12.1	2.8	-0.5	
5	105.2	-0.3	43.6	0.4	6,725	1.4	6,519	1.6	205	-2.8	3.1	-0.1	
適用	内閣府				総務省								

全国 [労働]

	一般職業紹介状況				毎月勤労統計						
	有効求人倍率		新規求人倍率		常用雇用指数				所定外労働時間(製造業)		
	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	調査産業計		製造業		(季)	前年比(原)	
	倍				(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	
2015年=100											
暦年	2014	1.09	0.16	1.69	0.19	103.6	1.5	97.8	-0.4	112.9	6.1
	2015	1.20	0.11	1.84	0.15	105.8	2.1	98.2	0.4	113.4	0.5
	2016	1.36	0.16	2.07	0.23	108.0	2.1	98.6	0.4	111.5	-1.7
年度	2014	1.12	0.14	1.72	0.15	98.4	1.5	99.6	-0.3	99.6	2.9
	2015	1.24	0.12	1.89	0.18	100.5	2.1	100.1	0.5	99.2	-0.4
	2016	1.40	0.16	2.12	0.22	102.7	2.2	100.5	0.4	99.1	-0.2
四半期	2016/ 4-6	1.35	0.16	2.04	0.23	101.7	2.0	100.4	0.5	97.5	-1.9
	7-9	1.37	0.15	2.07	0.22	102.4	2.2	100.4	0.3	98.4	-1.7
	10-12	1.41	0.16	2.15	0.26	103.0	2.3	100.7	0.5	99.3	-0.2
	2017/ 1-3	1.44	0.15	2.13	0.18	103.6	2.3	100.5	0.3	100.9	3.1
月次	2016/ 3	1.31	0.15	1.94	0.19	101.3	2.1	100.1	0.5	97.4	-3.0
	4	1.33	0.16	2.04	0.22	101.6	2.0	100.3	0.5	97.9	-1.8
	5	1.35	0.16	2.06	0.19	101.7	2.0	100.3	0.4	96.2	-2.8
	6	1.36	0.17	2.03	0.27	101.9	2.0	100.5	0.5	98.4	-1.2
	7	1.37	0.15	2.03	0.22	102.1	2.0	100.4	0.3	98.8	-0.7
	8	1.37	0.15	2.07	0.20	102.4	2.2	100.4	0.2	97.8	-2.6
	9	1.38	0.15	2.10	0.25	102.6	2.2	100.5	0.4	98.5	-1.9
	10	1.40	0.15	2.11	0.22	102.8	2.2	100.6	0.5	98.9	-1.2
	11	1.41	0.16	2.15	0.21	103.0	2.3	100.7	0.5	99.2	-0.6
	12	1.43	0.17	2.19	0.35	103.2	2.2	100.7	0.4	99.9	1.2
	2017/ 1	1.43	0.15	2.13	0.08	103.5	2.3	100.6	0.3	100.5	2.0
	2	1.43	0.15	2.12	0.26	103.6	2.4	100.5	0.3	101.8	4.3
	3	1.45	0.14	2.13	0.19	103.8	2.4	100.5	0.4	100.4	3.1
4	1.48	0.14	2.13	0.12	104.2	2.6	100.9	0.6	100.8	3.0	
5	1.49	0.13	2.31	0.18	104.5	2.7	101.0	0.7	100.1	4.1	
適用	厚生労働省										

注：毎月勤労統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所

全国 [労働/物価]

	毎月勤労統計(続き)				企業物価指数		企業向けサービス価格指数		消費者物価指数				
	賃金指数(現金給与総額)				国内企業物価(総平均)		総平均		全国(総合)		東京都部(総合)		
	調査産業計		製造業		前年比		前年比		前年比		前年比		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	前年比		前年比		前年比		前年比		
2015年=100				2015年=100		2010年=100		2015年=100					
暦年	2014	98.9	0.4	102.9	1.8	105.1	3.1	101.6	2.6	99.2	2.7	99.3	2.3
	2015	99.0	0.1	103.3	0.4	102.7	-2.3	102.7	1.1	100.0	0.8	100.0	0.7
	2016	99.5	0.5	103.9	0.6	99.2	-3.4	103.0	0.3	99.9	-0.1	99.8	-0.2
年度	2014	100.0	0.5	99.6	1.5	102.5	2.8	102.4	3.3	99.8	3.0	99.8	2.6
	2015	100.2	0.2	100.2	0.6	99.1	-3.3	102.8	0.4	100.0	2.9	100.0	0.2
	2016	100.6	0.4	100.8	0.6	96.8	-2.3	103.2	0.4	100.0	0.0	99.8	0.1
四半期	2016/ 4-6	100.2	0.6	99.1	0.1	99.1	-4.4	103.0	0.2	99.9	-0.4	99.9	-0.4
	7-9	100.8	0.5	101.6	0.7	98.9	-3.6	103.1	0.3	99.7	-0.5	99.6	-0.5
	10-12	100.5	0.4	101.0	0.5	99.2	-2.0	103.3	0.4	100.3	0.3	100.2	0.2
	2017/ 1-3	100.9	0.2	101.2	1.1	0.0	0.0	103.4	0.7	99.9	0.3	99.5	-0.2
	2016/ 3	101.3	1.5	100.4	1.1	96.8	-4.0	103.1	0.2	99.7	0.0	99.9	0.1
月次	4	100.4	0.0	99.6	0.0	96.4	-4.4	103.0	0.3	99.9	-0.3	100.0	-0.3
	5	100.3	-0.1	99.5	-0.2	96.4	-4.6	103.0	0.2	100.0	-0.5	100.0	-0.5
	6	100.0	1.4	98.1	0.5	96.4	-4.5	102.9	0.1	99.9	-0.4	99.8	-0.4
	7	101.8	1.2	103.8	1.1	96.3	-4.2	103.3	0.3	99.6	-0.4	99.5	-0.4
	8	100.3	0.0	100.6	0.8	96.0	-3.8	103.0	0.2	99.7	-0.5	99.6	-0.5
	9	100.3	0.0	100.4	0.1	96.1	-3.3	102.9	0.2	99.8	-0.5	99.7	-0.5
	10	100.5	0.1	100.7	0.5	96.0	-2.7	103.2	0.5	100.4	0.1	100.3	0.1
	11	100.4	0.5	101.1	0.6	96.4	-2.3	103.3	0.3	100.4	0.5	100.3	0.5
	12	100.7	0.5	101.2	0.5	97.1	-1.2	103.5	0.5	100.1	0.3	99.9	0.0
	2017/ 1	100.5	0.3	101.4	1.7	97.7	0.5	103.0	0.5	100.0	0.4	99.5	0.1
	2	100.9	0.4	101.2	1.1	98.0	1.1	103.3	0.8	99.8	0.3	99.4	-0.3
	3	101.3	0.0	100.9	0.5	98.2	1.4	103.9	0.8	99.9	0.2	99.5	-0.4
4	100.8	0.5	100.9	1.3	98.4	2.1	103.8	0.8	100.3	0.4	99.9	-0.1	
5	100.9	0.6	100.8	1.2	98.4	2.1	103.7	0.7	100.4	0.4	100.1	0.1	
適用	厚生労働省				日本銀行				総務省				

全国 [金融]

	マネーストック(M2)平均 残高		公定歩合		コールレート(無担保 オーバーナイト物中心 値)		10年物国債金利(新発 債流通利回り)		全国銀行貸出約定平均 金利		日経平均株価(225種平 均)		
	前年比(原)		前年差		前年差		前年差		前年差		前年比		
	兆円						%				円		
	(季)	前年比(原)		前年差		前年差		前年差		前年差		前年比	
暦年	2014	874.6	3.4	0.30	0.00	0.068	-0.007	0.53	-0.17	1.219	-0.085	15,470	14.2
	2015	906.5	3.6	0.30	0.00	0.073	0.005	0.35	-0.18	1.143	-0.076	19,172	23.9
	2016	937.0	3.4	0.30	0.00	-0.026	-0.099	-0.07	-0.42	1.045	-0.098	16,922	-11.7
年度	2014	882.1	3.3	0.30	0.00	0.068	-0.005	0.46	-0.23	1.200	-0.079	16,273	12.8
	2015	913.4	3.5	0.30	0.00	0.063	-0.005	0.26	-0.19	1.124	-0.076	18,841	15.8
	2016	946.4	3.6	0.30	0.00	-0.045	-0.109	-0.05	-0.31	1.019	-0.105	17,520	-7.0
四半期	2016/ 4-6	932.7	3.3	0.30	0.00	-0.050	-0.118	-0.15	-0.54	1.053	-0.097	16,408	-18.2
	7-9	941.1	3.3	0.30	0.00	-0.046	-0.120	-0.12	-0.50	1.025	-0.107	16,497	-15.0
	10-12	950.8	3.8	0.30	0.00	-0.043	-0.120	0.00	-0.29	1.007	-0.112	17,933	-5.9
	2017/ 1-3	961.0	4.1	0.30	0.00	-0.042	-0.076	0.07	0.07	0.990	-0.104	19,241	14.2
	2016/ 3	925.4	3.0	0.30	0.00	-0.003	-0.073	-0.05	-0.45	1.076	-0.082	16,897	-12.0
月次	4	929.2	3.3	0.30	0.00	-0.037	-0.098	-0.09	-0.43	1.066	-0.091	16,543	-16.3
	5	933.3	3.3	0.30	0.00	-0.059	-0.128	-0.12	-0.51	1.054	-0.099	16,613	-16.8
	6	935.6	3.3	0.30	0.00	-0.055	-0.127	-0.23	-0.69	1.039	-0.102	16,069	-21.2
	7	938.4	3.3	0.30	0.00	-0.043	-0.117	-0.20	-0.61	1.033	-0.104	16,168	-20.6
	8	941.0	3.2	0.30	0.00	-0.043	-0.119	-0.07	-0.45	1.026	-0.109	16,586	-16.7
	9	944.0	3.4	0.30	0.00	-0.052	-0.125	-0.09	-0.44	1.016	-0.109	16,737	-6.7
	10	947.3	3.6	0.30	0.00	-0.037	-0.113	-0.05	-0.35	1.014	-0.111	17,045	-7.2
	11	951.1	3.8	0.30	0.00	-0.049	-0.127	0.02	-0.28	1.009	-0.112	17,690	-9.7
	12	954.0	3.9	0.30	0.00	-0.044	-0.119	0.04	-0.23	0.998	-0.112	19,066	-0.7
	2017/ 1	957.3	4.0	0.30	0.00	-0.045	-0.119	0.09	-0.01	0.996	-0.112	19,194	10.9
	2	961.4	4.1	0.30	0.00	-0.038	-0.071	0.05	0.12	0.992	-0.106	19,189	17.4
	3	964.2	4.2	0.30	0.00	-0.042	-0.039	0.07	0.12	0.982	-0.094	19,340	14.5
4	966.3	4.0	0.30	0.00	-0.054	-0.017	0.02	0.10	0.982	-0.084	18,736	13.3	
5	968.4	3.8	0.30	0.00	-0.053	0.006	0.04	0.16	0.976	-0.078	19,727	18.7	
適用					日本銀行				(株)日本経済新聞社				

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額(通関ベース)											
		通関輸出額			通関輸入額			収支尻		対米国			
		前年比		前年比		前年差		前年比		前年比		前年差	
		10億円											
暦年	2014	73,093	4.8	85,909	5.7	-12,816	-1,348	13,649	5.6	7,543	10.7	6,107	-7
	2015	75,614	3.4	78,406	-8.7	-2,792	10,024	15,225	11.5	8,060	6.9	7,165	1,058
	2016	70,036	-7.4	66,042	-15.8	3,994	6,785	14,143	-7.1	7,322	-9.2	6,821	-344
年度	2014	74,667	5.4	83,795	-1.0	-9,128	4,629	14,212	7.6	7,691	7.7	6,521	456
	2015	74,115	-0.7	75,220	-10.2	-1,105	8,022	15,093	6.2	7,873	2.4	7,220	699
	2016	71,525	-3.5	67,525	-10.2	4,000	5,105	14,119	-6.5	7,490	-4.9	6,628	-592
四半期	2016/ 4-6	17,007	-9.5	15,556	-18.7	1,450	1,785	3,389	-9.6	1,814	-14.5	1,575	-54
	7-9	17,014	-10.2	16,057	-19.3	956	1,907	3,321	-11.6	1,784	-10.1	1,537	-233
	10-12	18,506	-1.9	17,242	-9.3	1,264	1,407	3,778	-3.9	1,899	-2.2	1,879	-113
	2017/ 1-3	18,999	8.5	18,670	8.6	330	6	3,630	-0.7	1,993	9.2	1,637	-192
月次	2016/ 3	6,457	-6.8	5,712	-14.8	745	521	1,307	-5.1	624	-19.7	684	83
	4	5,890	-10.1	5,078	-23.1	811	870	1,201	-11.8	588	-17.8	613	-34
	5	5,092	-11.3	5,139	-13.7	-47	168	970	-10.7	625	-8.5	345	-58
	6	6,025	-7.4	5,339	-18.7	686	747	1,218	-6.5	601	-17.0	617	39
	7	5,728	-14.0	5,224	-24.6	505	766	1,183	-11.8	590	-15.1	593	-54
	8	5,316	-9.6	5,351	-17.0	-35	533	971	-14.5	614	-8.8	357	-105
	9	5,969	-6.9	5,482	-16.1	487	608	1,167	-8.7	581	-6.0	587	-74
	10	5,870	-10.3	5,389	-16.3	481	376	1,197	-11.2	618	-9.8	579	-85
	11	5,956	-0.4	5,810	-8.7	147	534	1,211	-1.8	631	-5.0	580	11
	12	6,679	5.4	6,043	-2.5	636	497	1,370	1.4	651	9.7	719	-39
	2017/ 1	5,422	1.3	6,514	8.4	-1,092	-435	1,054	-6.6	655	11.9	399	-145
	2	6,347	11.3	5,536	1.3	811	576	1,223	0.4	612	-0.6	611	9
	3	7,230	12.0	6,619	15.9	610	-135	1,353	3.5	726	16.4	627	-57
4	6,329	7.5	5,850	15.2	479	-332	1,232	2.6	645	9.8	587	-26	
5	5,851	14.9	6,055	17.8	-204	-157	1,083	11.6	672	7.5	411	66	
適用		財務省											

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額(通関ベース)											
		対EU						対アジア(中国を含む)					
		通関輸出額		通関輸入額		収支尻		通関輸出額		通関輸入額		収支尻	
		前年比		前年比		前年差		前年比		前年比		前年差	
10億円													
暦年	2014	7,585	8.3	8,169	6.6	-583	80	39,518	4.4	38,618	7.4	900	-995
	2015	7,985	5.3	8,625	5.6	-640	-56	40,329	2.1	38,358	-0.7	1,970	1,070
	2016	7,982	0.0	8,152	-5.7	-170	486	37,107	-8.0	33,199	-13.5	3,908	1,938
年度	2014	7,701	6.4	8,084	0.8	-383	337	40,326	5.0	38,591	2.8	1,736	869
	2015	8,103	5.2	8,734	8.0	-630	-247	39,196	-2.8	37,274	-3.4	1,923	187
	2016	7,979	-1.5	8,115	-7.1	-136	495	38,418	-2.0	33,511	-10.1	4,907	2,985
四半期	2016/ 4-6	1,943	1.9	1,926	-5.3	18	143	8,992	-11.5	7,839	-15.0	1,154	215
	7-9	1,943	-2.3	1,991	-10.9	-48	198	9,093	-10.6	8,060	-17.6	1,033	646
	10-12	1,995	-5.3	2,114	-9.9	-120	120	10,098	1.6	8,542	-10.1	1,556	1,125
	2017/ 1-3	2,098	-0.1	2,084	-1.7	14	34	10,234	14.7	9,070	3.6	1,165	999
月次	2016/ 3	790	12.1	684	-3.6	106	111	3,318	-9.7	2,911	-5.3	407	-196
	4	703	9.9	623	-7.6	80	114	3,073	-11.1	2,569	-19.1	503	223
	5	578	-4.0	652	-1.5	-74	-14	2,769	-13.0	2,557	-10.5	212	-114
	6	663	-0.4	651	-6.6	12	43	3,151	-10.6	2,713	-15.0	438	106
	7	666	-6.5	668	-15.6	-2	77	3,044	-13.9	2,561	-22.8	482	267
	8	591	-0.7	673	-12.4	-83	91	2,927	-9.4	2,633	-13.6	294	111
	9	687	0.7	650	-3.7	37	30	3,122	-8.4	2,865	-16.1	256	267
	10	650	-9.5	680	-11.3	-30	18	3,122	-9.9	2,734	-17.3	389	229
	11	633	-2.2	718	-13.2	-85	95	3,236	3.4	2,887	-7.6	349	343
	12	711	-4.0	716	-4.8	-5	7	3,740	12.0	2,922	-4.9	818	553
	2017/ 1	597	-5.6	691	-4.5	-95	-3	2,887	6.0	3,361	7.0	-473	-56
	2	701	3.3	660	-7.4	41	75	3,486	21.0	2,488	-8.1	998	823
	3	801	1.4	733	7.1	68	-38	3,861	16.3	3,221	10.6	640	233
4	718	2.2	657	5.5	61	-19	3,448	12.2	2,833	10.2	616	112	
5	692	19.8	733	12.5	-41	33	3,234	16.8	2,926	14.4	308	96	
適用		財務省											

注：EUは2013年6月までは27カ国、7月以降は28カ国の合計。前年比は同一加盟国に対する値。

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額(通関ベース)(続き)						貿易指数					
		対中国						数量指数				価格指数	
		通関輸出額		通関輸入額		収支尻		輸出数量指数		輸入数量指数		交易条件指数	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年比(原)	前年比(原)	前年比(原)	前年比(原)	前年比	前年比	
		10億円						2010年=100					
暦年	2014	13,381	6.0	19,176	8.6	-5,795	-760	90.7	0.6	105.9	0.6	89.6	-0.9
	2015	13,223	-1.2	19,429	1.3	-6,205	-411	89.8	-1.0	103.0	-2.8	99.8	11.4
	2016	12,361	-6.5	17,019	-12.4	-4,658	1,548	90.0	0.3	102.6	-0.3	109.1	9.2
年度	2014	13,420	3.2	19,189	3.3	-5,769	-192	91.5	1.3	104.7	-2.1	91.9	2.7
	2015	13,002	-3.1	19,067	-0.6	-6,066	-296	89.0	-2.7	102.7	-1.9	102.7	11.7
	2016	12,835	-1.3	17,057	-10.5	-4,222	1,843	91.1	2.4	103.2	0.5	108.3	5.4
四半期	2016/ 4-6	2,981	-10.8	4,015	-13.0	-1,035	241	88.5	-1.3	102.0	-1.3	109.9	11.2
	7-9	2,992	-10.8	4,152	-17.8	-1,160	538	89.3	1.0	102.4	-0.7	109.8	9.4
	10-12	3,479	2.4	4,391	-11.1	-912	628	92.6	4.7	103.8	1.6	108.3	4.9
	2017/ 1-3	3,383	16.3	4,499	0.8	-1,116	435	94.0	5.1	104.3	2.2	105.0	-3.0
月次	2016/ 3	1,116	-7.1	1,468	6.4	-352	-174	88.0	-1.0	102.5	5.0	112.4	16.1
	4	1,035	-7.7	1,331	-16.7	-296	181	86.1	-4.7	99.4	-7.5	111.0	13.5
	5	902	-14.9	1,304	-9.7	-402	-18	89.5	-2.4	103.2	3.6	108.9	9.1
	6	1,044	-10.0	1,380	-12.3	-336	78	89.8	3.1	103.3	0.4	110.0	10.9
	7	1,030	-12.7	1,297	-21.6	-268	207	89.0	-2.4	103.1	-4.0	109.5	12.1
	8	969	-8.8	1,314	-15.3	-345	143	88.7	0.8	102.1	3.8	111.3	12.2
	9	993	-10.6	1,541	-16.6	-548	188	90.2	4.7	101.9	-1.6	108.6	4.3
	10	1,075	-9.2	1,417	-17.9	-343	199	90.5	-1.4	102.7	-2.5	109.1	6.0
	11	1,103	4.4	1,489	-9.8	-385	209	94.1	7.4	103.9	3.6	107.8	5.3
	12	1,301	12.4	1,485	-4.9	-183	221	93.0	8.4	104.9	3.6	107.9	3.4
	2017/ 1	887	3.1	1,798	7.3	-911	-95	92.9	-0.3	104.9	6.3	105.5	-0.4
	2	1,197	28.2	1,081	-17.9	116	499	95.9	8.3	101.2	-4.3	103.4	-2.8
3	1,299	16.4	1,621	10.4	-321	31	93.3	6.6	106.8	4.2	106.1	-5.6	
4	1,188	14.8	1,431	7.5	-244	53	91.4	4.1	105.6	4.9	104.4	-6.0	
5	1,117	23.8	1,429	9.6	-312	90	94.1	7.5	107.0	5.4	104.1	-4.4	
適用	財務省												

注: 1. 交易条件指数の暦年、年度、四半期は月次値の平均
2. 輸入数量指数は、端数処理の関係で公表値に一致しない場合がある。

全国 [貿易・国際収支]

		貿易指数(続き)				国際収支							
		価格指数				経常収支							
		輸出		輸入		貿易収支		サービス収支		第一次所得収支			
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年差(原)	前年差(原)	前年差(原)	前年差(原)	前年差(原)			
		2010年=100				10億円							
暦年	2014	119.5	4.2	133.4	5.1	3,922	-535	-10,465	-1,692	-3,034	445	19,415	1,717
	2015	125.0	4.6	125.3	-6.1	16,235	12,314	-886	9,579	-1,931	1,103	21,019	1,604
	2016	115.4	-7.6	105.9	-15.5	20,342	4,107	5,525	6,411	-1,148	783	18,101	-2,918
年度	2014	121.0	3.9	131.7	1.2	8,695	6,303	-6,639	4,407	-2,773	660	20,041	1,722
	2015	123.5	2.0	120.6	-8.4	17,862	9,166	330	6,969	-1,353	1,420	20,896	855
	2016	116.4	-5.8	107.6	-10.7	20,382	2,520	5,773	5,443	-1,381	-29	18,083	-2,814
四半期	2016/ 4-6	114.3	-8.3	104.0	-17.5	4,741	674	1,158	1,581	-367	197	4,487	-1,046
	7-9	112.2	-11.1	102.2	-18.8	4,859	865	1,461	1,915	-366	-76	4,377	-934
	10-12	116.2	-6.3	107.3	-10.7	5,146	942	1,710	1,699	-257	84	4,229	-815
	2017/ 1-3	122.8	3.1	116.9	6.2	5,419	40	1,335	248	-435	-234	4,988	-19
月次	2016/ 3	117.4	-5.8	104.4	-18.9	1,932	223	483	229	-91	107	1,661	-158
	4	116.3	-5.7	104.7	-16.9	1,620	456	391	832	-64	129	1,463	-510
	5	112.4	-9.1	103.3	-16.7	1,532	-112	333	87	-137	30	1,540	-174
	6	114.3	-10.1	103.9	-19.0	1,589	330	434	662	-167	38	1,485	-362
	7	111.4	-11.9	101.8	-21.4	1,538	103	377	724	-112	8	1,458	-610
	8	113.2	-10.3	101.7	-20.1	1,805	324	578	574	-112	-45	1,542	-161
	9	112.1	-11.1	103.2	-14.8	1,515	438	506	617	-142	-39	1,377	-163
	10	113.5	-9.0	104.1	-14.1	1,745	198	529	385	-41	70	1,441	-239
	11	114.2	-7.3	105.9	-11.9	1,730	403	624	667	-76	52	1,371	-323
	12	120.7	-2.7	111.9	-5.9	1,672	340	557	647	-140	-38	1,417	-253
	2017/ 1	123.5	1.6	117.0	2.0	1,252	-482	159	-418	-117	-29	1,357	-59
	2	121.6	2.8	117.6	5.8	2,371	514	827	671	-165	-158	1,911	-26
3	123.3	5.0	116.2	11.3	1,797	8	348	-5	-153	-47	1,721	66	
4	120.0	3.2	115.0	9.8	1,807	136	262	-129	75	117	1,595	103	
5	120.2	6.9	115.5	11.8	1,401	-104	269	-146	-194	-40	1,472	31	
適用	財務省				日本銀行								

全国 [貿易・国際収支／主要物資生産量]

		国際収支(続き)				外国為替レート				主要物資生産量			
		資本移転等収支		金融収支		円・ドルレート		円・ユーロレート		粗鋼		苛性ソーダ	
		前年差		前年差		前年差		前年差		前年比		前年比	
		10億円				円/ドル		円/ユーロ		千トン			
暦年	2014	-209	535	6,278	6,687	105.8	8.2	140.4	10.8	110,666	0.1	3,643	0.2
	2015	-271	-62	21,592	15,314	121.0	15.2	134.4	-6.1	105,134	-5.0	3,798	4.3
	2016	-743	-472	28,699	7,107	108.8	-12.2	120.4	-14.0	104,775	-0.3	3,861	1.6
年度	2014	-271	313	14,205	15,188	109.9	9.7	138.8	4.4	109,844	-1.5	3,660	-0.2
	2015	-701	-430	23,850	9,644	120.1	10.2	132.6	-6.2	104,229	-5.1	3,850	5.2
	2016	-249	452	24,930	1,081	108.4	-11.8	118.8	-13.8	105,166	0.9	3,868	0.5
四半期	2016/ 4-6	4	30	6,980	2,070	108.2	-13.2	122.0	-12.4	26,209	1.4	869	-1.9
	7-9	-86	-21	10,496	4,933	102.4	-19.8	114.3	-21.6	26,334	0.5	992	1.4
	10-12	-99	-52	2,212	-2,154	109.3	-12.2	118.0	-15.0	26,393	0.2	1,003	1.4
	2017/ 1-3	-67	495	5,242	-3,769	113.6	-1.8	121.0	-6.2	26,230	1.5	1,003	0.7
月次	2016/ 3	-23	88	5,208	286	113.1	-7.3	125.8	-4.5	8,726	-6.0	328	6.8
	4	20	27	1,616	776	109.9	-9.7	124.3	-5.0	8,500	1.1	322	1.5
	5	-8	1	4,001	529	109.2	-11.6	123.1	-11.7	8,940	0.2	273	-0.3
	6	-9	3	1,363	765	105.5	-18.3	118.6	-20.4	8,769	2.8	275	-7.1
	7	-47	0	4,024	3,279	103.9	-19.3	115.2	-20.5	8,971	1.5	329	-0.1
	8	-13	-3	3,124	1,300	101.3	-22.0	113.5	-23.6	8,909	1.4	347	4.2
	9	-27	-19	3,348	354	102.0	-18.2	114.2	-20.8	8,454	-1.4	316	-0.1
	10	-79	-63	787	-282	103.8	-16.2	114.5	-20.3	9,060	0.6	312	-1.0
	11	-10	-1	1,184	-827	108.2	-14.4	117.1	-14.5	8,619	-1.4	331	1.5
	12	-10	11	241	-1,046	116.0	-5.9	122.4	-10.2	8,714	1.5	361	3.6
	2017/ 1	-24	500	-1,435	-2,193	114.7	-3.5	122.2	-6.4	9,003	2.7	363	3.6
	2	-12	3	1,738	-1,308	113.1	-2.0	120.2	-7.1	8,340	-0.1	310	-2.3
3	-32	-8	4,940	-268	113.0	-0.1	120.7	-5.2	8,888	1.8	330	0.5	
4	-3	-24	1,071	-545	110.1	0.2	117.9	-6.3	8,755	3.0	322	0.1	
5	-125	-117	2,185	-1,817	112.2	3.1	124.1	1.0	8,929	-0.1	284	4.2	
適用			日本銀行				Bloomberg		経済産業省				

全国 [主要物資生産量]

		主要物資生産量											
		エチレン		製紙パルプ		セメント		自動車			燃料油		
		前年比		前年比		前年比		総計		乗用車	前年比		
		千トン					千台					千kl	
暦年	2014	6,647	-0.7	8,952	2.1	57,913	-0.1	9,775	1.5	8,277	1.1	179,631	-4.3
	2015	6,883	3.5	8,727	-2.5	54,827	-5.3	9,278	-5.1	7,831	-5.4	178,850	-0.4
	2016	6,279	-8.8	8,637	-1.0	53,255	-2.9	9,205	-0.8	7,874	0.6	180,232	0.8
年度	2014	6,687	-1.1	8,822	-1.4	56,882	-3.3	9,591	-3.2	8,088	-4.2	177,773	-5.7
	2015	6,780	1.4	8,752	-0.8	54,239	-4.6	9,188	-4.2	7,773	-3.9	178,829	0.6
	2016	6,286	-7.3	8,597	-1.8	53,600	-1.2	9,357	1.8	8,037	3.4	179,239	0.2
四半期	2016/ 4-6	1,483	-7.4	2,112	-0.7	12,369	-5.1	2,105	-3.0	1,780	-1.9	42,452	3.3
	7-9	1,475	-14.7	2,131	-1.9	13,332	-1.8	2,307	1.4	1,969	2.6	44,558	-0.1
	10-12	1,657	-7.2	2,134	-2.6	14,530	-0.5	2,403	2.2	2,086	4.3	45,430	0.2
	2017/ 1-3	1,672	0.5	2,220	-1.8	13,369	2.6	2,542	6.4	2,201	8.0	46,799	-2.1
月次	2016/ 3	527	-10.6	782	-1.9	4,795	-3.9	890	1.3	758	2.3	16,326	4.6
	4	530	-7.4	691	-4.3	3,894	-4.5	644	-9.7	546	-7.7	14,799	-1.3
	5	506	-4.7	710	-0.5	4,202	-6.3	657	1.8	554	2.8	14,373	4.8
	6	446	-10.3	711	2.8	4,274	-4.5	804	-0.9	680	-0.6	13,280	7.4
	7	499	-10.7	678	-2.8	4,654	0.5	807	-4.1	689	-2.6	14,541	0.8
	8	505	-15.2	730	-0.7	4,226	-5.8	659	8.8	558	9.6	15,426	-2.6
	9	470	-18.1	723	-2.4	4,452	-0.1	841	1.5	721	2.7	14,590	1.8
	10	519	-11.7	740	-3.0	4,779	-2.1	781	-3.9	675	-2.1	13,988	-3.7
	11	558	-4.3	678	-5.0	4,722	-1.4	840	6.6	730	9.1	14,812	2.6
	12	580	-5.5	715	0.2	5,028	2.0	781	4.2	681	6.2	16,630	1.5
	2017/ 1	590	-1.8	728	-2.6	4,157	5.0	761	3.9	659	4.9	16,255	3.0
	2	515	-4.2	697	-4.6	4,351	1.9	851	11.0	735	12.7	14,906	-5.0
3	567	7.7	796	1.7	4,861	1.4	930	4.5	807	6.5	15,637	-4.2	
4	550	3.7	729	5.5	4,074	4.6	749	16.3	638	16.8	13,759	-7.0	
5	536	5.9	707	-0.5	4,455	6.0	693	5.5	594	7.2	13,385	-6.9	
適用			経済産業省 (自動車は日本自動車工業会による、KDセットを除く)										

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(名目)															
	域内総生産(支出側)		民間最終消費支出		民間住宅投資		民間企業設備投資		政府最終消費支出		公的固定資本形成		在庫品増加		財貨・サービスの移出入(純)	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
	10億円															
2000	29,162		16,315		926		3,486		5,795		2,399		-33		511	
2001	28,836	-1.1	16,539	1.4	890	-3.9	3,452	-1.0	5,783	-0.2	2,223	-7.4	-123	-90	595	
2002	28,984	0.5	16,307	-1.4	855	-3.9	3,364	-2.6	5,787	0.1	2,046	-7.9	-38	85	737	
2003	29,034	0.2	16,345	0.2	896	4.8	3,641	8.2	5,855	1.2	1,782	-12.9	84	123	837	
2004	29,455	1.4	16,976	3.9	910	1.6	3,733	2.5	5,878	0.4	1,686	-5.4	140	55	1,051	
2005	30,052	2.0	16,843	-0.8	911	0.2	4,133	10.7	5,827	-0.9	1,553	-7.9	98	-42	1,640	
2006	30,408	1.2	16,845	0.0	799	-12.3	4,298	4.0	5,969	2.4	1,482	-4.5	155	57	1,632	
2007	28,508	-6.2	16,325	-3.1	747	-6.5	3,865	-10.1	5,905	-1.1	1,361	-8.2	391	236	1,044	
2008	27,410	-3.9	16,006	-2.0	583	-22.0	3,501	-9.4	6,115	3.6	1,482	8.9	-570	-961	827	
2009	27,362	-0.2	15,909	-0.6	600	2.9	3,130	-10.6	6,172	0.9	1,387	-6.4	-103	467	1,427	
2010	28,080	2.6	15,886	-0.1	649	8.3	3,323	6.1	6,276	1.7	1,233	-11.1	9	112	1,292	
2011	27,355	-2.6	16,037	1.0	679	4.6	3,432	3.3	6,273	0.0	1,251	1.4	-112	-120	860	
2012	27,925	2.1	16,445	2.5	785	15.6	3,534	3.0	6,307	0.6	1,442	15.3	-42	70	1,085	
2013	28,611	2.5	16,342	-0.6	724	-7.7	3,749	6.1	6,449	2.2	1,439	-0.2	57	99	1,083	
2014																
適用	内閣府															

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(名目)															
	県内総生産(支出側)										食料品		化学		鉄鋼	
	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
	10億円															
2000	2,191		2,637		7,649		10,913		5,771		812		979		748	
2001	2,091	-4.6	2,600	-1.4	7,594	-0.7	10,651	-2.4	5,901	2.2	748	-7.9	996	1.8	727	
2002	2,104	0.6	2,563	-1.4	7,499	-1.2	11,005	3.3	5,814	-1.5	715	-4.5	1,001	0.5	867	
2003	2,122	0.8	2,538	-1.0	7,454	-0.6	11,033	0.3	5,887	1.3	695	-2.7	899	-10.2	966	
2004	2,042	-3.7	2,433	-4.1	7,654	2.7	11,383	3.2	5,942	0.9	725	4.3	982	9.2	1,218	
2005	2,094	2.5	2,443	0.4	8,114	6.0	11,447	0.6	5,954	0.2	714	-1.6	983	0.2	1,083	
2006	2,015	-3.8	2,474	1.3	7,958	-1.9	11,936	4.3	6,025	1.2	687	-3.8	981	-0.3	1,164	
2007	1,914	-5.0	2,320	-6.2	7,489	-5.9	11,027	-7.6	5,757	-4.5	689	0.4	833	-15.1	741	
2008	1,838	-4.0	2,327	0.3	7,145	-4.6	10,556	-4.3	5,545	-3.7	663	-3.8	769	-7.6	651	
2009	1,773	-3.5	2,327	0.0	7,103	-0.6	10,519	-0.4	5,640	1.7	621	-6.3	767	-0.3	631	
2010	1,758	-0.8	2,355	1.2	7,285	2.6	11,013	4.7	5,668	0.5	662	6.6	756	-1.5	610	
2011	1,745	-0.7	2,296	-2.5	7,060	-3.1	10,644	-3.4	5,610	-1.0	629	-4.9	898	18.8	580	
2012	1,771	1.5	2,319	1.0	7,268	3.0	10,795	1.4	5,772	2.9	635	0.9	802	-10.7	668	
2013	1,779	0.5	2,382	2.7	7,243	-0.3	11,238	4.1	5,969	3.4	660	3.8	987	23.1	764	
2014																
適用	内閣府															

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(名目)						県民経済計算(実質)									
	一般機械		電気機械		輸送用機械		域内総生産(支出側)		民間最終消費支出		民間住宅投資		民間企業設備投資		政府最終消費支出	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
	10億円						10億円(2005年基準)									
2000	540		658		875		27,900		15,813		930		3,280		5,593	
2001	520	-3.7	654	-0.6	822	-6.1	27,998	0.4	16,224	2.6	903	-2.9	3,332	1.6	5,681	
2002	552	6.3	772	18.0	873	6.2	28,538	1.9	16,094	-0.8	864	-4.3	3,314	-0.6	5,758	
2003	594	7.5	836	8.3	794	-9.1	28,830	1.0	16,240	0.9	900	4.2	3,626	9.4	5,855	
2004	657	10.7	790	-5.5	1,070	34.8	29,534	2.4	16,997	4.7	907	0.7	3,733	2.9	5,872	
2005	728	10.7	943	19.3	1,225	14.5	30,358	2.8	16,962	-0.2	890	-1.8	4,141	10.9	5,874	
2006	789	8.4	944	0.1	1,134	-7.5	30,954	2.0	17,081	0.7	767	-13.9	4,315	4.2	6,005	
2007	677	-14.2	759	-19.6	1,251	10.3	29,224	-5.6	16,660	-2.5	702	-8.4	3,880	-10.1	5,935	
2008	505	-25.3	608	-19.9	1,063	-15.0	28,753	-1.6	16,979	1.9	566	-19.5	3,632	-6.4	6,221	
2009	546	8.2	674	10.8	1,172	10.3	29,732	3.4	17,626	3.8	582	2.8	3,330	-8.3	6,310	
2010	618	13.0	526	-22.0	1,282	9.3	30,985	4.2	17,827	1.1	626	7.6	3,561	6.9	6,417	
2011	709	14.8	375	-28.7	833	-35.0	29,998	-3.2	17,856	0.2	660	5.4	3,655	2.6	6,454	
2012	781	10.1	414	10.4	965	15.8	30,744	2.5	18,525	3.7	742	12.5	3,756	2.8	6,496	
2013	787	0.7	459	10.9	1,132	17.3	30,750	0.0	17,966	-3.0	662	-10.8	3,901	3.9	6,508	
2014																
適用	内閣府						内閣府									

注：中国地域の実質値は固定基準年方式、各県および中国地域の経済活動別の実質値は連鎖方式による。

中国地域 [県民経済計算]

	県民経済計算(実質)															
	公的固定資本形成		在庫品増加		財貨・サービスの移出入(純)		県内総生産									
							鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県	
	前年比		前年差		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比			
10億円(2005年基準)							10億円(2005年連鎖価格)									
2000																
2001	2,396		0		119		2,006		2,445		7,300		10,384		5,565	
2002	2,257	-5.8	-186	-186	293	146.7	1,961	-2.2	2,467	0.9	7,331	0.4	10,293	-0.9	5,752	3.3
2003	2,077	-8.0	-36	150	538	83.5	2,020	3.0	2,472	0.2	7,327	-0.1	10,762	4.6	5,712	-0.7
2004	1,798	-13.5	86	122	730	35.6	2,078	2.9	2,488	0.6	7,332	0.1	10,909	1.4	5,810	1.7
2005	1,678	-6.6	186	99	1,087	48.9	2,041	-1.8	2,428	-2.4	7,644	4.3	11,360	4.1	5,923	1.9
2006	1,523	-9.2	170	-15	1,758	61.7	2,137	4.7	2,482	2.2	8,271	8.2	11,586	2.0	6,055	2.2
2007	1,426	-6.4	259	88	1,876	6.7	2,096	-1.9	2,542	2.4	8,195	-0.9	12,217	5.4	6,165	1.8
2008	1,272	-10.8	445	186	1,478	-21.2	2,022	-3.5	2,414	-5.0	7,844	-4.3	11,488	-6.0	6,047	-1.9
2009	1,434	12.7	-667	-1,112	1,140	-22.9	1,954	-3.4	2,435	0.9	7,445	-5.1	10,963	-4.6	5,762	-4.7
2010	1,344	-6.3	-134	533	1,930	69.4	1,933	-1.0	2,478	1.7	7,551	1.4	11,149	1.7	5,921	2.8
2011	1,185	-11.8	39	174	1,961	1.6	1,952	1.0	2,543	2.6	7,915	4.8	11,865	6.4	6,069	2.5
2012	1,206	1.8	-194	-233	1,523	-22.3	1,945	-0.4	2,492	-2.0	7,766	-1.9	11,468	-3.3	6,100	0.5
2013	1,365	13.1	-48	145	1,697	11.4	1,982	1.9	2,518	1.0	8,073	3.9	11,611	1.2	6,316	3.5
2014	1,319	-3.4	51	99	1,670	-1.6	1,964	-0.9	2,542	1.0	7,935	-1.7	11,898	2.5	6,431	1.8
適用	内閣府															

中国地域 [県民経済計算]

	県民経済計算(実質)											域内総支出デフレーター		
	食料品		化学		鉄鋼		一般機械		電気機械		輸送用機械			
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
10億円(2005年連鎖価格)											2005年=100			
2000														
2001	778		935		985		482		301		805		104.5	
2002	713	-8.3	987	5.5	947	-3.8	472	-2.0	361	19.7	744	-7.6	103.0	-1.5
2003	696	-2.4	997	1.1	1,068	12.7	519	10.0	542	50.1	781	5.1	101.6	-1.4
2004	686	-1.4	901	-9.6	1,037	-2.9	584	12.4	693	27.9	771	-1.4	100.7	-0.8
2005	733	6.7	984	9.2	1,202	15.9	655	12.1	786	13.5	1,060	37.5	99.7	-1.0
2006	735	0.3	1,041	5.8	1,094	-9.0	742	13.4	1,105	40.6	1,228	15.8	99.0	-0.7
2007	717	-2.5	1,036	-0.5	1,162	6.2	817	10.0	1,316	19.1	1,188	-3.2	98.2	-0.8
2008	676	-5.7	972	-6.3	640	-45.0	754	-7.6	1,287	-2.2	1,460	22.9	97.5	-0.7
2009	622	-7.9	779	-19.8	635	-0.8	539	-28.5	1,099	-14.6	1,141	-21.8	95.3	-2.3
2010	595	-4.5	830	6.5	627	-1.2	612	13.6	1,562	42.1	1,310	14.8	92.0	-3.5
2011	629	5.8	832	0.3	594	-5.2	724	18.2	1,513	-3.1	1,513	15.5	90.6	-1.5
2012	594	-5.5	1,025	23.1	592	-0.3	791	9.3	1,214	-19.8	912	-39.7	91.2	0.6
2013	626	5.3	935	-8.8	696	17.4	850	7.4	1,351	11.3	956	4.9	90.8	-0.4
2014	641	2.5	919	-1.7	763	9.6	845	-0.5	1,897	40.4	1,113	16.4	93.0	2.4
適用	内閣府													

中国地域 [景気動向調査]

	企業短期経済観測調査						企業短期経済観測調査					法人企業統計					
	売上高		経常利益		設備投資額		業況判断DI		生産設備判断DI		雇用人員判断DI		経常利益(全産業)		設備投資(全産業)		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		前年比	総合	業種別	製造業	非製造業	DI	DI	前年比	前年比	前年比	前年比
%					%					億円							
2002	3.7	23.6	-9.7	-10.4	-9.0	2013/10-12	11	11	11	0	-10	192,155	24.6	171,569	6.6		
2003	3.8	3.4	24.3	52.5	-4.1	2014/1-3	17	17	17	-1	-16	198,247	46.6	161,224	5.6		
2004	4.5	15.9	14.0	13.5	14.7	4-6	10	12	7	0	-13	182,977	68.1	161,232	53.7		
2005	7.5	17.4	10.1	21.1	-6.7	7-9	6	6	6	1	-18	216,839	17.9	140,203	10.8		
2006	7.5	5.2	3.7	-2.5	14.6	10-12	7	6	7	-1	-18	223,658	16.4	182,214	6.2		
2007	5.6	-4.2	9.4	5.8	15.8	2015/1-3	9	9	9	-2	-20	183,614	-7.4	173,676	7.7		
2008	-6.6	-68.0	-4.8	-12.7	8.0	四半期	12	12	11	0	-15	191,453	4.6	123,007	-23.7		
2009	-12.7	86.3	-26.6	-30.7	-21.4	7-9	11	12	11	1	-19	224,218	3.4	154,973	10.5		
2010	6.2	39.1	-0.0	8.2	-10.6	10-12	13	13	13	1	-24	199,971	-10.6	155,872	-14.5		
2011	-0.3	-35.4	-0.4	-1.0	0.8	2016/1-3	10	9	11	0	-23	132,453	-27.9	206,248	18.8		
2012	-1.5	25.8	-2.0	-0.6	-4.1	4-6	6	5	7	1	-20	118,263	-38.2	132,105	7.4		
2013	8.5	48.8	3.8	-6.4	19.3	7-9	6	3	8	0	-24	171,006	-23.7	121,513	-21.6		
2014	3.3	8.0	8.4	13.8	1.6	10-12	8	6	10	0	-26	262,757	31.4	144,027	-7.6		
2015	-1.5	0.5	5.7	-0.9	15.3	2017/1-3	10	11	11	-1	-30	131,308	-0.9	185,411	-10.1		
2016	-3.7	-20.6	4.7	14.8	-8.0	4-6	12	9	15	-2	-29						
適用	日本銀行広島支店					適用	日本銀行広島支店					中国財務局					

中国地域 [景気動向調査／産業活動]

	景気ウォッチャー調査		景気動向指数						鉱工業生産指数						
	景気の現状判断DI		CI指数			DI指数			鉱工業指数(総合)		鉱工業(総合)		鉄鋼		
	合計	家計動向 関連	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数	(原)	前年比(原)	(季)	前期比	(季)	前年比(原)	
	%		2010年=100			%			2010年=100						
暦年	2014	47.9	45.4						97.7	2.4			93.6	-0.5	
	2015	49.7	49.0						97.8	0.1			89.2	-4.7	
	2016	46.8	45.9						97.1	-0.7			90.6	1.6	
年度	2014	45.6	43.3						98.0	1.2			92.5	-2.4	
	2015	49.7	49.1						98.0	0.0			88.9	-3.9	
	2016	47.2	46.0						97.4	-0.6			91.5	2.9	
四半期	2016/ 4-6	42.4	43.4						92.5	-2.9	95.1	-3.3	89.3	2.1	
	7-9	46.4	46.3						97.3	-1.5	96.6	1.6	91.7	3.6	
	10-12	50.7	47.2						98.7	0.6	98.4	1.9	91.9	2.1	
	2017/ 1-3	49.3	47.0						101.0	1.2	99.5	1.1	93.2	3.9	
月次	2016/ 3	44.2	46.8	110.4	122.6	115.0	44.4	44.4	33.3	105.7	1.1	97.7	-0.3	89.3	-3.4
	4	43.8	46.1	113.3	123.0	115.0	50.0	55.6	50.0	94.5	-0.1	98.3	0.6	90.6	3.6
	5	41.9	42.5	111.7	118.1	112.9	33.3	22.2	50.0	86.9	-4.6	91.8	-6.6	90.1	3.5
	6	41.4	41.6	110.9	118.8	111.3	77.8	22.2	33.3	96.2	-3.9	95.2	3.7	87.2	-0.6
	7	43.9	45.8	112.6	120.4	111.6	66.7	50.0	33.3	98.7	-4.4	95.5	0.3	92.5	4.5
	8	46.8	47.2	113.1	121.3	108.9	66.7	72.2	16.7	93.6	1.6	97.1	1.7	91.9	3.3
	9	48.6	45.8	116.5	120.6	109.5	94.4	72.2	33.3	99.6	-1.6	97.1	0.0	90.8	3.0
	10	50.2	47.0	114.3	121.2	108.9	66.7	77.8	33.3	95.7	-2.2	96.7	-0.4	91.1	1.5
	11	49.8	46.2	117.3	123.6	108.8	88.9	77.8	50.0	99.4	2.2	98.9	2.3	91.4	1.7
	12	52.0	48.5	115.4	124.6	111.0	55.6	100.0	33.3	100.9	1.7	99.5	0.6	93.3	3.1
	2017/ 1	49.5	45.1	110.6	123.1	113.0	33.3	62.5	80.0	94.5	-1.9	96.2	-3.3	91.8	5.3
	2	50.3	47.1	112.7	123.6	114.0	33.3	68.8	60.0	96.6	-0.9	98.9	2.8	94.8	2.0
	3	48.1	48.7	113.7	127.8	111.2	55.6	87.5	60.0	111.9	5.9	103.4	4.6	93.1	4.3
4	47.8	48.7	113.1	123.7	112.1	88.9	81.3	87.5	95.4	1.0	99.7	-3.6	92.0	1.3	
5	49.2	49.4	117.0	121.1	116.1	75.0	43.8	137.5	91.7	5.5	95.7	-4.0	94.5	5.5	
適用	内閣府		中国電力(株)						中国经济産業局						

中国地域 [産業活動]

	鉱工業生産指数(続き)														
	化学		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		情報通信機械		電子部品・デバイス		電気機械(旧分類)		自動車		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	
	2010年 = 100														
暦年	2014	88.2	-0.6	130.5	9.1	122.3	14.5	20.2	-9.8	104.9	6.1	91.9	7.5	99.0	1.5
	2015	90.8	2.9	127.6	-2.2	125.4	2.5	17.8	-11.9	100.8	-3.9	89.7	-2.4	101.6	2.6
	2016	88.1	-3.0	124.5	-2.4	134.1	6.9	15.1	-15.2	107.3	6.4	94.8	5.7	97.0	-4.5
年度	2014	88.6	-0.6	131.5	7.3	124.7	12.7	19.3	-11.1	107.0	9.1	93.4	9.1	99.2	-0.5
	2015	91.4	3.2	126.7	-3.7	127.2	2.0	18.3	-5.2	100.5	-6.1	89.9	-3.7	102.4	3.2
	2016	88.8	-2.8	126.5	-0.2	136.3	7.2	16.8	-8.2	108.9	8.4	96.6	7.5	95.4	-6.8
四半期	2016/ 4-6	88.8	0.7	117.7	-15.5	129.9	7.0	13.7	-23.6	107.6	7.1	93.9	6.1	89.6	-11.3
	7-9	85.8	-9.2	125.4	3.5	135.7	7.5	16.3	-15.3	106.4	7.4	94.7	6.6	96.1	-6.6
	10-12	86.4	-5.7	130.4	6.7	140.0	7.6	11.1	-36.2	111.1	12.6	97.5	9.0	99.6	-3.8
	2017/ 1-3	93.5	3.1	132.3	6.1	138.9	6.6	24.8	31.9	113.0	6.6	101.1	7.7	95.3	-6.2
月次	2016/ 3	91.5	1.7	117.2	-2.0	132.4	5.2	18.2	-5.1	106.6	3.6	94.1	3.7	100.1	1.2
	4	89.7	0.9	117.1	-18.4	131.2	4.6	14.7	-23.4	106.5	1.5	94.3	1.7	103.7	2.3
	5	86.9	-1.0	113.9	-16.9	129.1	7.3	11.7	-38.8	104.1	5.1	91.6	4.3	80.6	-16.3
	6	89.7	2.0	122.2	-11.5	129.5	9.2	14.7	-12.1	112.3	14.6	95.7	12.0	84.5	-18.6
	7	86.4	-7.4	125.3	10.4	133.7	2.1	15.6	-39.0	101.1	-3.5	90.8	-3.7	93.1	-14.7
	8	87.1	-4.2	123.2	0.3	138.8	16.8	18.6	0.6	109.5	14.8	97.5	14.9	96.4	-0.1
	9	83.8	-16.3	127.6	-0.2	134.6	5.3	14.7	9.0	108.6	11.4	95.7	9.4	98.7	-3.2
	10	80.6	-13.7	128.2	4.7	137.2	3.8	14.8	4.2	110.8	12.0	97.6	9.2	97.0	-10.2
	11	87.6	-4.8	132.3	11.5	139.8	7.2	10.3	-39.6	110.3	14.4	96.6	9.8	100.9	0.2
	12	91.1	0.3	130.8	4.5	142.9	12.0	8.2	-58.1	112.3	11.6	98.3	8.2	101.0	-0.9
	2017/ 1	90.9	-0.3	117.9	-10.2	133.3	3.8	16.7	-19.5	105.4	6.9	94.0	4.7	88.8	-12.2
	2	92.9	4.0	136.5	5.3	140.1	7.4	26.0	40.7	125.3	12.4	109.0	12.1	95.1	-9.2
	3	96.7	5.7	142.5	21.6	143.3	8.2	31.6	73.3	108.2	1.5	100.3	6.6	102.0	1.9
4	97.3	8.5	116.4	0.5	140.2	5.3	14.4	1.2	110.9	3.5	99.5	4.1	105.2	-1.7	
5	85.7	-1.1	121.1	7.2	149.0	18.1	11.5	-3.5	111.5	9.3	100.2	11.6	90.8	15.4	
適用	中国经济産業局														

中国地域 [産業活動]

		船舶		出荷指数(鉱工業)		在庫指数(鉱工業)		在庫率指数(鉱工業)	
		前年比(原)		前年比(原)		前年比(原)		前年比(原)	
		(季)	(季)	(季)	(季)	(季)	(季)	(季)	(季)
		2010年=100							
暦年	2014	69.2	0.6	95.8	0.4	103.5	-0.3	109.0	3.2
	2015	76.7	10.8	94.6	-1.3	101.5	-1.9	127.5	17.0
	2016	77.7	1.3	93.9	-0.7	101.0	-0.5	124.3	-2.5
年度	2014	70.0	-1.0	95.4	-1.4	104.0	1.4	115.9	10.6
	2015	78.2	11.7	94.3	-1.2	101.8	-2.1	124.7	7.6
	2016	76.4	-2.3	94.2	-0.1	100.1	-1.7	121.1	-2.9
四半期	2016/ 4-6	81.4	8.9	93.5	-1.0	103.2	3.6	117.6	-14.8
	7-9	77.4	-2.8	93.2	-2.1	100.1	-1.4	123.5	3.6
	10-12	73.2	-7.9	94.9	1.1	97.0	-5.3	136.7	12.1
	2017/ 1-3	75.0	-6.3	95.2	1.6	100.3	-3.2	106.7	-10.9
月次	2016/ 3	80.7	2.9	92.6	-2.1	104.8	3.2	137.3	30.8
	4	84.0	13.7	96.4	-0.1	104.0	6.3	114.1	-9.4
	5	82.1	11.1	92.3	-0.6	102.8	2.6	116.5	-30.8
	6	78.1	2.8	91.9	-2.3	102.9	2.2	122.2	4.4
	7	76.6	-6.8	93.2	-3.4	100.8	0.1	125.3	7.8
	8	73.5	-6.9	93.9	2.3	98.3	-5.0	125.7	5.1
	9	82.1	4.9	92.4	-4.6	101.2	1.0	119.5	-2.1
	10	78.5	-1.5	94.8	-0.1	95.5	-5.7	117.4	-6.7
	11	70.3	-10.2	94.8	3.4	98.0	-6.3	115.1	-5.9
	12	70.9	-12.1	95.0	-0.1	97.6	-3.9	177.5	51.1
	2017/ 1	89.8	6.4	92.7	-0.1	99.3	-4.4	108.0	-9.8
	2	55.9	-24.8	94.2	-2.5	101.6	-0.8	107.0	1.4
	3	79.2	-1.9	98.8	6.7	100.1	-4.4	105.0	-23.5
4	84.4	3.2	94.9	-2.3	100.7	-3.2	107.0	-6.2	
5	72.6	-9.4	91.6	0.3	104.2	1.4	108.9	-6.5	
適用		中国経済産業局							

中国地域 [産業活動]

		企業倒産				公共工事請負金額		建築着工					
		件数(負債1千万円以上)		負債金額(負債1千万円以上)				建築物着工床面積(総計)		新設住宅着工戸数			
		前年比		前年比		前年比		前年比		(総計)		持家	
		件	前年比	百万円	前年比	億円	前年比	千㎡	前年比	戸		前年比	前年比
暦年	2014	447	-7.8	64,715	-52.7	8,654	1.7	6,934	-15.4	40,582	-13.5	16,730	-19.9
	2015	383	-14.3	65,012	0.5	8,107	-6.3	6,818	-1.7	41,914	3.3	16,664	-0.4
	2016	348	-9.1	99,563	53.1	7,843	-3.3	7,156	5.0	46,486	10.9	17,741	6.5
年度	2014	444	-7.5	69,901	-46.9	8,444	-1.1	6,425	-23.8	39,599	-15.5	16,399	-21.3
	2015	355	-20.0	53,922	-22.9	8,252	-2.3	7,001	9.0	42,822	8.1	16,909	3.1
	2016	350	-1.4	140,866	161.2	7,979	-3.3	7,249	3.5	46,574	8.8	17,702	4.7
四半期	2016/ 4-6	90	-2.2	14,473	-11.3	2,102	-11.1	1,513	-11.4	10,770	5.1	4,196	0.6
	7-9	93	6.9	12,225	34.5	2,306	5.5	1,933	2.5	12,851	17.6	4,834	10.4
	10-12	74	-12.9	57,450	338.8	1,703	-13.5	2,092	16.9	12,725	10.6	4,679	8.1
	2017/ 1-3	93	2.2	56,718	267.9	1,868	7.9	1,710	5.8	10,228	0.9	3,993	-1.0
月次	2016/ 3	34	-19.0	4,277	-70.1	916	27.3	454	-9.8	3,466	8.2	1,349	8.5
	4	22	-24.1	3,526	-36.3	745	-15.8	509	-17.2	3,538	5.0	1,321	4.6
	5	33	10.0	3,185	-49.6	517	-7.5	498	8.2	3,496	18.4	1,297	-0.5
	6	35	6.1	7,762	73.3	840	-8.6	507	-20.1	3,736	-4.9	1,578	-1.6
	7	36	9.1	4,007	34.7	760	-2.7	657	-3.3	4,456	32.5	1,585	11.2
	8	23	15.0	4,947	139.8	763	11.2	635	15.6	4,116	16.8	1,626	9.2
	9	34	0.0	3,271	-19.3	783	8.8	641	-2.4	4,279	5.9	1,623	11.0
	10	21	-32.3	3,694	0.9	750	-11.7	706	23.3	4,027	4.3	1,513	2.5
	11	25	0.0	3,132	-18.1	505	-22.5	740	27.6	4,754	27.4	1,649	10.6
	12	28	-3.4	50,624	802.5	448	-4.4	646	1.5	3,944	0.8	1,517	11.3
	2017/ 1	33	26.9	42,711	674.9	421	9.3	447	-13.2	3,087	-8.0	1,243	-8.9
	2	33	6.5	10,935	94.4	549	27.5	606	-6.5	3,583	8.0	1,362	3.3
	3	27	-20.6	3,072	-28.2	899	-1.9	658	44.9	3,558	2.7	1,388	2.9
4	24	9.1	3,571	1.3	953	27.9	592	16.3	4,151	17.3	1,441	9.1	
5	23	-30.3	2,464	-22.6	495	-4.3	818	64.3	4,598	31.5	1,464	12.9	
適用		(株)東京商工リサーチ				西日本建設業保証(株)		国土交通省					

中国地域 [産業活動]

		建築着工 (続き)											
		新設住宅着工戸数								県別 新設住宅着工戸数			
		貸家		分譲住宅		マンション		一戸建て		鳥取県		島根県	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
		戸											
暦年	2014	16,085	-4.1	7,518	-16.0	3,650	-27.9	3,860	-0.6	2,454	0.8	3,003	-12.0
	2015	17,412	8.2	7,661	1.9	3,596	-1.5	4,047	4.8	2,549	3.9	3,088	2.8
	2016	19,764	13.5	8,240	7.6	3,598	0.1	4,618	14.1	2,857	12.1	3,477	12.6
年度	2014	16,242	-5.4	6,729	-21.4	2,752	-42.5	3,965	5.2	2,568	6.2	3,147	-9.3
	2015	17,610	8.4	8,136	20.9	3,853	40.0	4,269	7.7	2,526	-1.6	3,121	-0.8
	2016	19,819	12.5	8,284	1.8	3,691	-4.2	4,569	7.0	2,823	11.8	3,334	6.8
四半期	2016/ 4-6	4,305	7.6	2,069	1.9	927	-14.5	1,136	20.7	787	22.8	782	34.1
	7-9	5,250	18.6	2,389	16.1	1,223	22.1	1,166	10.4	773	17.8	863	10.9
	10-12	5,942	20.8	1,952	-12.0	800	-28.5	1,134	4.0	779	9.6	1,050	7.4
	2017/ 1-3	4,322	1.3	1,874	2.4	741	14.4	1,133	-4.1	484	-6.6	639	-18.3
月次	2016/ 3	1,410	-3.8	706	46.5	325	146.2	381	8.9	200	8.1	324	42.1
	4	1,372	4.9	832	6.5	476	5.8	356	7.6	195	7.1	263	50.3
	5	1,469	21.7	552	29.9	158	-13.7	394	66.9	286	76.5	292	81.4
	6	1,464	-1.4	685	-17.0	293	-35.0	386	3.2	306	3.0	227	-8.1
	7	1,933	57.0	689	5.0	292	-6.7	397	15.7	263	5.6	268	12.6
	8	1,511	2.6	878	56.8	487	113.6	391	17.8	260	46.1	243	16.8
	9	1,806	4.9	822	-2.4	444	-3.7	378	-0.8	250	9.2	352	6.0
	10	1,850	41.5	529	-49.5	181	-72.5	336	-13.6	354	31.6	346	17.7
	11	2,230	40.4	874	34.9	478	64.8	396	10.6	284	23.5	472	69.8
	12	1,862	-7.9	549	5.2	141	-17.5	402	17.2	141	-33.5	232	-42.9
	2017/ 1	1,330	-15.0	496	16.4	166	286.0	330	-13.8	124	-36.7	217	-15.9
	2	1,632	26.2	583	-16.5	160	-42.9	423	1.2	187	53.3	204	2.0
	3	1,360	-3.5	795	12.6	415	27.7	380	-0.3	173	-13.5	218	-32.7
4	1,777	29.5	927	11.4	536	12.6	391	9.8	267	36.9	266	1.1	
5	1,634	11.2	1,487	169.4	1,070	577.2	417	5.8	276	-3.5	315	7.9	
適用		国土交通省											

中国地域 [産業活動/消費動向]

		建築着工 (続き)						家計調査					
		県別 新設住宅着工戸数						可処分所得(勤労者世帯)		消費支出(勤労者世帯)		消費性向(勤労者世帯)	
		岡山県		広島県		山口県		前年比		前年比		前年比	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
		戸						円				%	
暦年	2014	10,960	-14.6	16,451	-16.1	7,714	-10.6	410,587	0.3	308,503	-2.6	75.1	-2.2
	2015	12,392	13.1	16,289	-1.0	7,596	-1.5	402,927	-1.9	309,064	0.2	74.1	-1.1
	2016	13,405	8.2	18,346	12.6	8,401	10.6	387,280	-3.9	289,184	-6.4	58.5	-15.6
年度	2014	10,372	-23.0	15,864	-16.6	7,648	-10.0	413,964	1.8	304,848	-3.8	73.6	-4.3
	2015	12,738	22.8	16,751	5.6	7,686	0.5	404,083	-2.4	309,161	1.4	76.5	2.9
	2016	13,853	8.8	18,253	9.0	8,311	8.1	385,039	-4.7	288,206	-6.8	74.9	-1.7
四半期	2016/ 4-6	3,060	-10.8	4,400	15.2	1,741	-2.0	385,582	-0.1	282,946	-7.7	80.2	-6.0
	7-9	3,767	10.7	4,938	23.1	2,510	20.5	352,529	-8.6	279,129	-12.4	79.8	-3.8
	10-12	3,812	21.4	4,706	1.9	2,378	15.7	449,954	-7.0	288,080	-5.4	70.4	2.9
	2017/ 1-3	3,214	16.2	4,209	-2.2	1,682	-5.1	352,089	-2.5	302,670	-1.3	86.2	0.8
月次	2016/ 3	751	-6.9	1,610	8.2	581	17.4	336,425	-2.4	326,517	-5.4	97.1	-3.1
	4	1,099	-3.6	1,514	6.5	467	3.5	357,686	3.3	307,620	-2.6	86.0	-5.2
	5	750	-28.6	1,557	68.7	611	-7.0	269,672	-5.2	288,497	-11.4	107.0	-7.5
	6	1,211	-2.3	1,329	-10.0	663	-0.7	529,389	0.5	252,721	-9.3	47.7	-5.2
	7	1,307	21.9	1,731	44.7	887	45.9	390,080	-11.8	273,540	-10.6	70.1	1.0
	8	1,062	-4.1	1,598	10.1	953	64.0	349,444	-7.2	283,678	-19.3	81.2	-12.2
	9	1,398	14.3	1,609	18.0	670	-25.1	318,064	-5.9	280,168	-6.2	88.1	-0.3
	10	971	-6.7	1,454	-8.7	902	36.0	371,226	-2.4	291,924	-3.0	78.6	-0.5
	11	1,378	27.4	1,692	22.3	928	22.4	307,741	-17.3	267,995	-5.6	87.1	10.8
	12	1,463	43.7	1,560	-4.9	548	-13.6	670,894	-4.0	304,322	-7.4	45.4	-1.7
	2017/ 1	945	-6.2	1,283	1.8	518	-18.6	325,276	-10.3	297,416	-0.5	91.4	8.9
	2	1,115	10.6	1,535	7.2	542	-2.3	367,968	-4.3	273,520	-7.1	74.3	-2.2
	3	1,154	53.7	1,391	-13.6	622	7.1	363,023	7.9	337,075	3.2	92.9	-4.2
4	1,011	-8.0	1,821	20.3	786	68.3	344,713	-3.6	294,226	-4.4	85.4	-0.6	
5	1,097	46.3	2,261	45.2	649	6.2	260,410	-3.4	305,828	6.0	117.4	10.5	
適用		国土交通省						総務省					

中国地域 [消費動向]

	百貨店・スーパー販売額											
	合計			百貨店		スーパー		県別 百貨店・スーパー販売額(合計)				
	前年比	既存店前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	鳥取県(前年比)		島根県(前年比)			
							全店舗	既存店	全店舗	既存店		
億円						%						
暦年	2014	10,063	0.4	0.8	2,932	0.0	7,132	0.6	-1.0	-1.0	0.4	1.9
	2015	10,046	0.8	-0.2	2,901	-1.0	7,145	1.5	-1.6	-1.6	-2.0	1.9
	2016	10,024	0.7	-0.4	2,843	-2.0	7,180	1.7	-0.7	-2.5	-0.9	-1.9
年度	2014	9,928	-2.0	-2.3	2,867	-3.6	7,061	-1.4	-4.1	-4.1	-2.6	-0.2
	2015	10,050	2.7	1.2	2,891	0.9	7,158	3.4	0.0	-0.1	-1.2	2.8
	2016	9,980	-0.3	0.0	2,819	-2.5	7,161	0.7	-1.8	-3.7	-0.3	-4.1
四半期	2016/ 4-6	2,401	0.9	-0.8	651	-2.3	1,749	2.2	-0.9	-3.1	-0.1	-1.8
	7-9	2,489	0.0	-0.5	683	-1.6	1,806	0.6	-1.3	-3.4	-1.3	-3.8
	10-12	2,719	-0.1	-0.4	804	-2.6	1,915	1.0	-0.4	-2.4	0.6	-3.0
	2017/ 1-3	2,372	-1.8	-2.2	681	-3.4	1,691	-1.1	-4.7	-6.0	-0.3	-8.1
月次	2016/ 3	827	0.2	-1.7	242	-2.1	584	1.1	-2.7	-4.7	-4.6	-0.1
	4	782	2.1	0.2	209	-1.6	572	3.5	-0.7	-2.8	-1.9	0.7
	5	822	0.7	-1.6	217	-3.0	606	2.1	-0.4	-2.6	1.8	-3.4
	6	797	0.0	-0.9	225	-2.3	571	0.9	-1.8	-3.8	-0.3	-2.6
	7	899	3.0	2.4	271	0.4	628	4.2	1.3	-0.7	1.3	-1.1
	8	827	-2.3	-3.0	203	-5.1	624	-1.3	-1.6	-3.7	-2.3	-5.0
	9	763	-1.0	-1.2	209	-0.7	554	-1.2	-3.9	-6.0	-3.0	-5.3
	10	823	0.9	0.8	226	-2.6	597	2.3	-0.7	-2.8	1.3	-1.1
	11	826	0.0	-0.2	252	-2.6	574	1.2	2.4	0.4	0.0	-2.2
	12	1,070	-1.0	-1.3	326	-2.6	744	-0.2	-2.4	-4.3	0.4	-4.9
	2017/ 1	837	-1.2	-2.0	243	-4.2	594	0.1	-4.3	-6.1	2.4	-3.9
	2	721	-2.8	-3.6	200	-4.1	521	-2.3	-6.6	-8.7	-4.6	-13.7
3	813	-1.6	-1.2	237	-2.1	576	-1.3	-3.3	-3.3	0.9	-7.4	
4	785	0.4	0.6	208	-0.5	577	0.8	-2.9	-2.9	3.7	0.7	
5	811	-1.4	-1.8	213	-1.7	598	-1.3	-4.5	-4.5	3.0	-5.4	
適用	中国経済産業局											

注：大型小売店販売額は2013年7月の調査対象事業所見直しおよび2015年7月の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複は正に伴い、これに関わる前年(度、同期、同月)比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。

中国地域 [消費動向]

	百貨店・スーパー販売額(続き)						コンビニエンスストア販売額	家電大型専門店販売額	ホームセンター販売額				
	県別 百貨店・スーパー販売額(合計)												
	岡山県(前年比)		広島県(前年比)		山口県(前年比)		前年比	前年比	前年比				
	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店							
%						億円							
暦年	2014	-0.4	-0.4	0.8	0.8	1.1	-0.4	459	6.0				
	2015	1.4	-0.1	1.0	-0.5	1.1	0.4	487	6.1				
	2016	1.8	0.9	0.4	-0.5	0.3	-0.8	510	4.8				
年度	2014	-3.0	-3.2	-1.7	-1.9	-0.3	-2.3	466	5.7				
	2015	3.7	2.0	2.9	0.5	2.4	1.6	493	5.9				
	2016	0.8	0.8	-0.7	-0.9	-0.3	-1.9	514	4.3				
四半期	2016/ 4-6	2.5	0.5	0.2	-1.7	1.1	0.6	498	3.8	496	0.6	578	0.3
	7-9	0.5	-0.1	0.3	0.4	-0.8	-1.6	544	5.6	623	3.9	539	-2.9
	10-12	0.9	1.4	-0.7	-0.1	-0.3	-2.4	525	4.6	588	1.2	586	-0.1
	2017/ 1-3	-0.5	1.3	-2.7	-2.6	-1.3	-4.1	489	3.1	597	3.9	476	-1.1
月次	2016/ 3	2.5	0.0	-0.1	-2.8	-0.5	-1.1	500	3.3	219	-4.5	184	1.8
	4	4.5	2.4	1.7	-1.0	1.1	0.7	489	5.2	155	-1.0	201	3.9
	5	1.9	-0.6	-0.4	-2.8	1.3	0.8	509	2.7	159	-1.7	203	-2.3
	6	1.2	-0.1	-0.8	-1.1	1.0	0.3	497	3.5	182	4.3	174	-0.8
	7	5.0	3.7	2.3	2.2	3.1	2.9	561	6.6	244	10.7	195	4.4
	8	-1.5	-2.9	-2.5	-2.6	-3.0	-2.9	560	5.2	195	-8.7	185	-4.5
	9	-2.3	-1.3	1.0	1.5	-2.5	-5.1	511	5.1	184	11.1	159	-8.5
	10	2.0	2.3	1.1	1.7	-1.1	-2.1	532	5.7	163	6.0	183	-0.6
	11	0.6	1.1	-1.0	-0.5	1.0	-1.5	500	4.0	183	0.4	181	1.2
	12	0.2	1.0	-1.8	-1.1	-0.6	-3.4	543	4.1	243	-1.2	222	-0.8
	2017/ 1	0.8	1.6	-2.9	-2.9	-0.3	-3.4	491	3.6	197	0.1	148	-1.5
	2	0.2	1.0	-4.0	-3.8	-3.0	-6.1	456	1.4	161	1.4	145	-0.7
3	-2.4	1.4	-1.3	-1.2	-0.8	-3.0	521	4.1	239	9.1	182	-1.0	
4	0.2	3.1	0.4	0.2	1.1	-1.3	508	3.7	168	8.5	203	1.3	
5	-1.9	1.4	-1.1	-2.1	-1.8	-4.0	534	5.1	160	0.2	208	2.7	
適用	中国経済産業局												

注：家電大型専門店販売額の2014年1月分以降の前年比は、新田統計調査における一事業所の前年比。そのため、表中の販売額から算出された値とは異なる場合がある。

中国地域 [消費動向]

		新車登録・届出台数											
		乗用車								登録者計			
		普通乗用車		小型乗用車		軽乗用車		鳥取県					
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
		台											
暦年	2014	336,322	4.3	82,525	2.2	93,650	-1.9	160,147	9.5	202,135	1.5	13,910	-0.3
	2015	299,214	-11.0	77,993	-5.5	88,932	-5.0	132,289	-17.4	193,754	-4.1	13,481	-3.1
	2016	296,008	-1.1	85,519	9.6	87,866	-1.2	122,623	-7.3	201,171	3.8	13,980	3.7
年度	2014	318,664	-7.2	75,608	-14.1	90,186	-8.2	152,870	-2.8	191,527	-9.2	12,952	-13.2
	2015	291,368	-8.6	79,207	4.8	85,175	-5.6	126,986	-16.9	191,211	-0.2	13,306	2.7
	2016	303,027	4.0	88,841	12.2	92,724	8.9	121,462	-4.4	209,954	9.8	14,433	8.5
四半期	2016/ 4-6	61,770	-2.5	18,915	11.6	19,473	0.5	23,382	-13.4	44,340	4.9	3,110	3.4
	7-9	73,058	2.5	22,057	13.7	21,719	-0.4	29,282	-2.7	50,980	5.9	3,483	5.8
	10-12	71,126	6.7	19,627	9.5	22,484	13.6	29,015	0.2	49,120	11.4	3,382	12.7
	2017/ 1-3	97,073	7.8	28,242	13.3	29,048	20.1	39,783	-2.8	65,514	15.5	4,458	11.3
月次	2016/ 3	39,045	-9.4	10,732	-2.5	10,888	-7.8	17,425	-14.1	25,270	-4.1	2,067	-8.0
	4	18,710	2.2	5,433	11.8	5,775	1.7	7,502	-3.5	13,006	5.9	918	-1.2
	5	19,314	-0.9	5,940	10.2	6,172	2.6	7,202	-10.8	13,882	5.4	996	7.7
	6	23,746	-7.0	7,542	12.5	7,526	-2.0	8,678	-22.2	17,452	3.8	1,196	3.7
	7	24,427	0.4	7,320	8.3	7,692	-2.2	9,415	-2.8	17,248	2.6	1,217	1.7
	8	20,434	7.1	6,083	17.9	6,112	5.6	8,239	1.3	14,216	11.3	929	10.5
	9	28,197	1.1	8,654	15.7	7,915	-2.9	11,628	-5.2	19,516	5.3	1,337	6.5
	10	22,710	2.8	6,523	18.2	6,626	-7.1	9,561	1.4	15,295	4.3	1,043	1.8
	11	24,772	9.4	6,867	14.5	8,180	23.8	9,725	-3.2	17,420	18.5	1,202	25.3
	12	23,644	7.7	6,237	-2.8	7,678	26.8	9,729	2.7	16,405	11.5	1,137	11.8
	2017/ 1	24,298	3.2	7,128	4.4	7,190	17.2	9,980	-5.6	16,276	10.0	964	12.5
	2	30,025	9.3	8,624	17.1	8,828	23.2	12,573	-2.9	19,857	19.2	1,003	-7.2
	3	42,750	9.5	12,490	16.4	13,030	19.7	17,230	-1.1	29,381	16.3	2,491	20.5
4	21,405	14.4	5,755	5.9	6,543	13.3	9,107	21.4	14,011	7.7	1,007	9.7	
5	22,749	17.8	6,653	12.0	6,235	1.0	9,861	36.9	14,701	5.9	1,064	6.8	
適用		中国運輸局											

中国地域 [消費動向/労働]

		新車登録・届出台数(続き)								労働力調査			
		県別 登録者計								労働力人口		就業者数	
		鳥根県		岡山県		広島県		山口県					
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
		台								万人			
暦年	2014	19,017	1.8	50,549	1.9	77,317	1.6	41,342	1.2	374	-0.5	362	0.1
	2015	17,438	-8.3	47,180	-6.7	75,878	-1.9	39,777	-3.8	376	0.4	364	0.6
	2016	18,117	3.9	49,700	5.3	77,400	2.0	41,974	5.5	376	0.1	366	0.5
年度	2014	17,685	-12.3	47,356	-10.2	74,266	-7.2	39,268	-8.9	375	-0.1	362	0.2
	2015	16,949	-4.2	46,744	-1.3	74,790	0.7	39,422	0.4	375	0.1	364	0.4
	2016	18,713	10.4	51,454	10.1	79,497	6.3	43,452	10.2	377	0.5	367	0.8
四半期	2016/ 4-6	4,016	11.4	10,969	11.3	16,973	-1.2	9,272	7.6	377	0.3	367	0.5
	7-9	4,397	3.9	12,326	3.6	20,145	5.5	10,629	10.7	384	0.8	372	1.1
	10-12	4,370	15.6	12,152	13.1	18,766	10.5	10,450	9.1	377	0.3	368	0.8
	2017/ 1-3	5,930	11.2	16,007	12.3	23,613	9.7	13,101	12.7	369	0.5	359	0.6
月次	2016/ 3	2,606	-11.5	6,171	0.3	9,438	-4.2	4,988	-3.2				
	4	1,112	5.8	3,161	15.5	5,028	-0.5	2,789	10.8				
	5	1,328	19.0	3,437	10.5	5,253	-3.0	2,868	10.1				
	6	1,576	9.7	4,371	8.9	6,694	-0.4	3,615	3.4				
	7	1,438	-6.3	4,114	4.0	6,784	0.8	3,695	8.9				
	8	1,217	15.6	3,380	2.8	5,699	12.2	2,991	19.3				
	9	1,742	6.0	4,832	3.9	7,662	5.2	3,943	6.5				
	10	1,357	6.7	3,834	5.0	5,870	3.2	3,191	5.3				
	11	1,534	17.6	4,186	17.3	6,795	19.0	3,703	17.1				
	12	1,479	22.9	4,132	17.5	6,101	9.1	3,556	5.1				
	2017/ 1	1,320	10.2	4,310	11.5	6,144	9.3	3,538	8.5				
	2	1,492	-2.5	4,605	9.3	6,692	3.6	3,660	8.4				
	3	3,118	19.6	7,092	14.9	10,777	14.2	5,903	18.3				
4	1,257	13.0	3,310	4.7	5,504	9.5	2,933	5.2					
5	1,314	-1.1	3,759	9.4	5,593	6.5	2,971	3.6					
適用		中国運輸局								総務省			

中国地域 [労働]

	労働力調査(続き)				有効求人倍率								
	完全失業者数		完全失業率		中国地域計		県別有効求人倍率						
	前年比		前年差		(季)	前年差(原)	鳥取県		島根県		岡山県		
	万人		%				(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	
暦年	2014	13	-12.6	3.4	-0.4	1.23	0.18	0.98	0.13	1.19	0.12	1.44	0.20
	2015	12	-5.6	3.2	-0.2	1.37	0.14	1.15	0.16	1.25	0.06	1.47	0.03
	2016	11	-8.5	2.8	-0.4	1.56	0.19	1.36	0.21	1.47	0.22	1.66	0.19
年度	2014	13	-3.8	3.4	-0.2	1.26	0.15	1.01	0.10	1.17	0.06	1.44	0.12
	2015	12	-9.8	3.1	-0.3	1.43	0.17	1.20	0.19	1.31	0.14	1.50	0.07
	2016	10	-10.9	2.7	-0.4	1.60	0.18	1.42	0.22	1.50	0.19	1.71	0.21
四半期	2016/ 4-6	11	0.0	2.9	-0.2	1.55	0.19	1.35	0.20	1.46	0.23	1.61	0.15
	7-9	12	-7.7	3.2	-0.3	1.58	0.17	1.39	0.22	1.48	0.20	1.69	0.20
	10-12	9	-18.2	2.3	-0.6	1.62	0.20	1.43	0.21	1.51	0.18	1.76	0.27
	2017/ 1-3	9	-18.2	2.5	-0.4	1.63	0.15	1.50	0.24	1.55	0.15	1.74	0.21
月次	2016/ 3					1.50	0.21	1.27	0.18	1.41	0.28	1.57	0.13
	4					1.53	0.19	1.33	0.20	1.45	0.23	1.58	0.12
	5					1.55	0.18	1.35	0.20	1.46	0.22	1.62	0.14
	6					1.56	0.19	1.36	0.20	1.47	0.25	1.63	0.16
	7					1.57	0.17	1.39	0.22	1.48	0.22	1.65	0.17
	8					1.58	0.17	1.39	0.21	1.48	0.21	1.68	0.19
	9					1.59	0.16	1.40	0.23	1.48	0.18	1.73	0.24
	10					1.61	0.19	1.43	0.24	1.49	0.16	1.74	0.25
	11					1.62	0.20	1.41	0.19	1.51	0.19	1.76	0.25
	12					1.64	0.22	1.44	0.20	1.52	0.19	1.78	0.32
	2017/ 1					1.64	0.17	1.47	0.23	1.53	0.16	1.78	0.25
	2					1.63	0.16	1.51	0.25	1.54	0.14	1.74	0.23
	3					1.63	0.13	1.53	0.25	1.58	0.16	1.71	0.15
	4					1.67	0.14	1.59	0.23	1.58	0.12	1.72	0.14
	5					1.67	0.12	1.59	0.22	1.59	0.13	1.71	0.11
適用	総務省				厚生労働省		各 県						

注：有効求人倍率の暦年、年度、四半期は月次値の平均

中国地域 [労働]

	有効求人倍率				新規求人倍率		毎月勤労統計						
	県別有効求人倍率						県別賃金指数(現金給与総額、調査産業計)						
	広島県		山口県		(季)	前年差(原)	鳥取県		島根県		岡山県		
	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)			(季)	前年比	(季)	前年比	(季)	前年比	
	倍												
	2015年 = 100												
暦年	2014	1.24	0.23	1.08	0.13	1.96	0.23	96.7	6.3	100.5	2.2	99.7	-0.1
	2015	1.48	0.24	1.21	0.13	2.15	0.19	100.0	3.4	100.0	-0.5	100.0	0.3
	2016	1.66	0.18	1.39	0.18	2.41	0.26	99.7	-0.3	104.6	4.6	100.8	0.8
年度	2014	1.30	0.22	1.10	0.11	1.99	0.17	97.4	6.1	100.4	1.5	99.5	-0.5
	2015	1.53	0.24	1.27	0.17	2.22	0.23	100.1	2.8	100.6	0.2	100.5	1.0
	2016	1.69	0.15	1.42	0.15	2.44	0.21	100.1	0.0	104.5	3.9	100.4	-0.1
四半期	2016/ 4-6	1.66	0.20	1.38	0.17	2.37	0.23	100.2	-2.3	108.1	4.4	106.5	1.1
	7-9	1.65	0.13	1.40	0.15	2.39	0.22	98.6	3.3	98.9	6.6	91.7	-0.9
	10-12	1.70	0.16	1.44	0.17	2.48	0.30	115.4	-2.0	123.3	4.7	119.1	0.8
	2017/ 1-3	1.70	0.12	1.44	0.10	2.39	0.12	86.2	1.9	87.6	-0.6	84.2	-1.9
月次	2016/ 3	1.61	0.23	1.36	0.24	2.25	0.23	85.6	1.2	89.3	2.6	87.0	2.7
	4	1.65	0.23	1.36	0.18	2.36	0.20	84.5	-0.5	88.2	2.0	86.7	1.0
	5	1.66	0.21	1.38	0.17	2.40	0.17	85.8	-0.7	87.2	2.0	85.1	2.2
	6	1.67	0.18	1.39	0.18	2.35	0.31	130.3	-4.5	148.9	7.4	147.7	0.5
	7	1.65	0.13	1.41	0.18	2.31	0.17	119.1	5.5	113.1	10.1	107.1	-1.9
	8	1.66	0.13	1.41	0.16	2.39	0.20	92.2	2.6	93.4	4.2	85.6	0.2
	9	1.65	0.12	1.39	0.11	2.47	0.28	84.5	1.2	90.3	4.8	82.4	-0.8
	10	1.68	0.14	1.43	0.16	2.46	0.25	85.1	-1.4	88.4	4.1	83.3	-2.6
	11	1.70	0.17	1.44	0.18	2.47	0.25	87.5	0.5	89.5	1.7	96.3	3.8
	12	1.71	0.18	1.45	0.19	2.50	0.41	173.5	-3.4	191.9	6.4	177.8	0.8
	2017/ 1	1.71	0.15	1.43	0.09	2.40	-0.06	88.8	4.3	87.5	0.0	84.8	-1.5
	2	1.70	0.11	1.44	0.12	2.37	0.26	83.9	0.8	86.0	-1.8	83.0	-1.7
	3	1.70	0.10	1.44	0.08	2.39	0.15	86.0	0.5	89.4	0.1	84.9	-2.4
	4	1.78	0.12	1.49	0.12	2.39	0.10	86.5	2.4	88.8	0.7	86.3	-0.5
	5	1.77	0.12	1.48	0.10	2.67	0.20						
適用	各 県				厚生労働省		各 県						

注：毎月勤労統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所

中国地域 [労働/物価/貿易/主要物資産生産量]

		毎月勤労統計(続き)				消費者物価指数		通関輸出入額				主要物資産生産量	
		県別 賃金指数(現金給与総額, 調査産業計)				総合		輸出額		輸入額		粗鋼	
		広島県		山口県									
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
		2015年 = 100				2015年 = 100		億円				千トン	
暦年	2014	98.1	7.0	96.9	0.7	99.1	2.7	51,582	4.9	53,062	-0.7	27,194	1.4
	2015	100.0	2.0	100.0	3.2	100.0	0.9	52,574	1.9	42,251	-20.4	26,022	-4.3
	2016	100.4	0.4	100.0	0.0	100.0	0.0	47,740	-9.2	32,997	-21.9	26,593	2.2
年度	2014	98.8	7.1			99.7	2.9	52,770	6.3	49,684	-10.3	26,910	-0.6
	2015	100.3	1.5			100.1	0.4	51,127	-3.1	39,992	-19.5	25,928	-3.7
	2016	100.4	0.2	99.4		100.1	0.1	49,029	-4.1	34,743	-13.1	26,663	2.8
四半期	2016/ 4-6	102.5	0.5	100.1		100.0	-0.2	11,444	-10.5	8,094	-29.6	6,505	5.2
	7-9	97.0	0.2	97.2		99.9	-0.4	11,658	-13.4	7,627	-27.7	6,830	3.6
	10-12	117.1	-0.1	116.2		100.5	0.4	12,185	-1.9	8,545	-7.3	6,754	1.6
	2017/ 1-3	85.1	0.2	84.2	-2.4	100.1	0.5	13,742	10.4	10,478	20.0	6,574	1.1
月次	2016/ 3	89.7	2.5	89.9	0.0	99.7	0.3	4,200	-16.5	2,935	-16.2	2,198	-6.0
	4	84.7	0.7	84.5	4.7	100.0	0.0	3,959	-9.4	2,506	-38.2	2,188	8.1
	5	82.0	-1.4	86.7	2.7	100.1	-0.3	3,702	-4.6	2,807	-21.4	2,196	4.3
	6	140.8	1.6	129.2	3.7	100.0	-0.2	3,783	-16.6	2,781	-28.1	2,121	3.1
	7	122.6	-0.6	122.9	-0.1	99.8	-0.4	3,802	-21.4	2,476	-30.9	2,390	10.5
	8	85.2	0.4	86.1	-1.7	99.8	-0.4	3,862	-4.1	2,703	-27.5	2,290	1.1
	9	83.3	1.3	82.6	-2.9	100.0	-0.5	3,994	-13.2	2,447	-24.4	2,150	-0.5
	10	84.2	1.2	83.5	-0.2	100.6	0.1	3,876	-10.2	2,547	-6.6	2,301	2.9
	11	84.1	-0.1	88.4	0.0	100.6	0.5	4,055	5.9	2,853	-9.7	2,157	-1.6
	12	183.1	-0.8	176.8	-1.4	100.4	0.5	4,254	-0.6	3,145	-5.5	2,296	3.5
	2017/ 1	84.0	1.4	84.5	-2.9	100.3	0.7	4,070	-0.9	3,630	13.0	2,342	7.0
	2	82.7	0.4	81.6	-0.2	100.1	0.4	4,270	3.1	3,059	18.3	2,056	-2.9
3	88.6	-1.2	86.5	-0.1	100.0	0.3	5,401	28.6	3,789	29.1	2,176	-1.0	
4	86.8	2.5	85.3	0.9	100.4	0.4	4,292	8.4	3,240	29.3	2,102	-3.9	
5					100.6	0.5	3,951	6.7	3,447	22.8	2,238	1.9	
適用		厚生労働省				日本銀行		総務省					

注: 山口県は週及改訂値を一部のみ公表

中国 [主要物資産生産量]

		主要物資産生産量(続き)							
		苛性ソーダ		製紙パルプ		セメント		自動車(KD除き)	
		前年比		前年比		前年比		前年比	
		千トン				千台			
暦年	2014	1,558	2.7	1,254	-1.1	9,962	1.0	1,261	-2.4
	2015	1,655	6.2	1,178	-6.1	9,532	-4.3	1,281	1.6
	2016	1,732	4.6	1,150	-2.4	9,364	-1.8	1,182	-7.7
年度	2014	1,586	3.6	1,209	***	9,593	-6.5	1,257	-5.0
	2015	1,690	6.6	1,163	-3.8	9,534	-0.6	1,299	3.4
	2016	1,746	3.3	1,124	-3.3	9,269	-2.8	1,155	-11.1
四半期	2016/ 4-6	387	4.2	276	-4.2	2,172	-1.3	238	-18.1
	7-9	449	5.9	296	-0.5	2,459	-2.1	285	-10.6
	10-12	435	0.2	297	0.3	2,387	-3.5	311	-8.9
	2017/ 1-3	475	3.2	255	-9.2	2,251	-4.0	321	-7.7
月次	2016/ 3	150	4.2	115	1.6	943	4.4	124	4.1
	4	147	1.1	85	-1.1	701	-3.9	90	-0.2
	5	117	8.0	100	-3.9	716	-8.5	66	-23.6
	6	124	4.7	91	-7.1	754	9.5	81	-28.2
	7	151	2.5	90	-1.4	738	-10.8	94	-19.0
	8	162	12.6	107	0.6	870	7.3	82	-4.1
	9	136	2.3	99	-0.7	851	-2.6	109	-7.1
	10	124	-3.5	94	-2.2	794	10.4	99	-16.9
	11	152	1.8	102	12.7	754	-12.7	110	-6.2
	12	158	1.6	101	-7.8	839	-5.9	102	-2.7
	2017/ 1	165	2.0	76	-5.0	642	-7.5	91	-14.0
	2	148	0.0	67	-21.9	741	4.4	105	-11.2
3	161	7.6	112	-2.5	869	-7.9	126	0.9	
4	146	-0.4	84	-0.8	678	-3.2	88	-2.3	
5	115	-1.7	99	-1.3	832	16.1	83	25.3	
適用		中国経済産業局				中国財務局			

注: 製紙パルプの***は秘匿値を示す。

本資料は、当社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。本資料のご利用に際しては、皆さまご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。

エネルギー 地域経済レポート



2017.8 No. 517

■編集発行

中国電力株式会社 エネルギー総合研究所
〒730-8701 広島市中区小町4-33 (広島オフィス)
TEL (082) 544-8150 FAX (082) 544-2919



NO. 517
2017.8

エネルギー 地域経済レポート

中国電力株式会社 エネルギー総合研究所

<http://www.energia.co.jp/eneso/keizai/research/index.html>